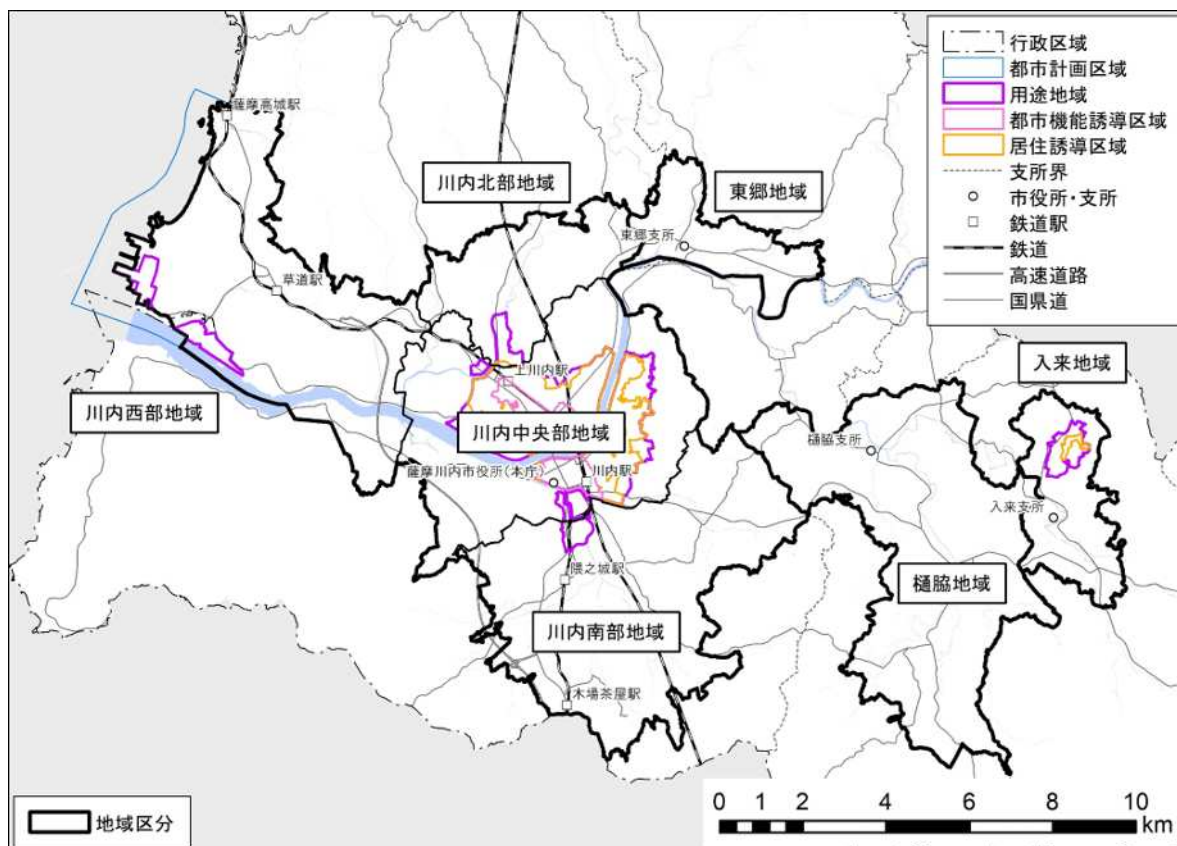


5 居住誘導区域外における災害リスク分析と課題の整理

1. 地域区分

ここでは、都市計画区域を対象に、地域別の災害リスク分析及び課題を整理します。

地域区分については、都市計画マスタープランの地域別構想を基に、以下の地域に区分して行います。



居住誘導区域の災害リスク分析（及び取組）は、3章に掲載します。
このため、川内中央地域については、居住誘導区域を除く地域の災害リスク分析結果等について記載します。

2. 災害リスクの抽出

2-1. 川内中央部地域（居住誘導区域を除く）の災害リスク

（1）災害リスクの基礎的情報

<災害リスクの基礎的情報>

	基本情報			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人
川内中央部地域(居住誘導区域外)	2,355	13,159	651	3,314

災害ハザード	被害状況の想定(人的、建物等)							避難施設等			災害対策に係る拠点施設			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人	建物 棟	1Fの建 物 棟	2F以 下の建 物 棟	避難施 設 棟	要配慮 者施設 棟	緊急輸 送道路 m	公共公 益施設 棟	病院 棟	診療所 棟	
洪水	①-1 洪水浸水想定区域 (計画規模)	292	3,924	210	957	2,999	2,198	2,973	4	3	6,346	1	0	0
	浸水深0.5~3.0m未満	205	1,745	97	424	1,407	1,037	1,394	1	0	5,018	1	0	0
	浸水深3m以上	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②-1 洪水浸水想定区域 (想定最大規模)	454	6,594	332	1,667	5,092	3,687	5,040	7	6	10,101	1	0	0
	浸水深0.5~3.0m未満	242	5,046	244	1,296	3,880	2,794	3,840	7	3	4,995	1	0	0
	浸水深3m以上	186	1,209	72	282	912	676	900	0	1	3,853	0	0	0
	③洪水浸水想定区域 (浸水継続時間)	412	6,060	308	1,527	4,670	3,380	4,622	7	4	7,884	1	0	0
	1日~3日未満	282	4,141	227	975	3,122	2,224	3,093	6	3	5,536	1	0	0
	3日以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	④-1 家屋倒壊等氾濫想定 区域(氾濫流)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④-2 家屋倒壊等氾濫想定 区域(河岸浸食)	21	174	7	44	158	104	152	0	0	2,639	0	0	0	
①-2 浸水履歴	74	830	44	201	549	364	540	2	1	1,092	0	0	0	
②-2 ため池(浸水区域)	58	660	29	165	409	257	406	0	0	382	0	0	0	
⑤ 土 砂 災 害	土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	20	127	7	31	120	90	120	0	0	371	0	0	0
	土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	127	796	43	195	762	605	759	0	0	1,839	0	0	0
⑥ 津 波	津波浸水想定区域	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浸水深0.5~2.0m未満	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浸水深2.0m以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

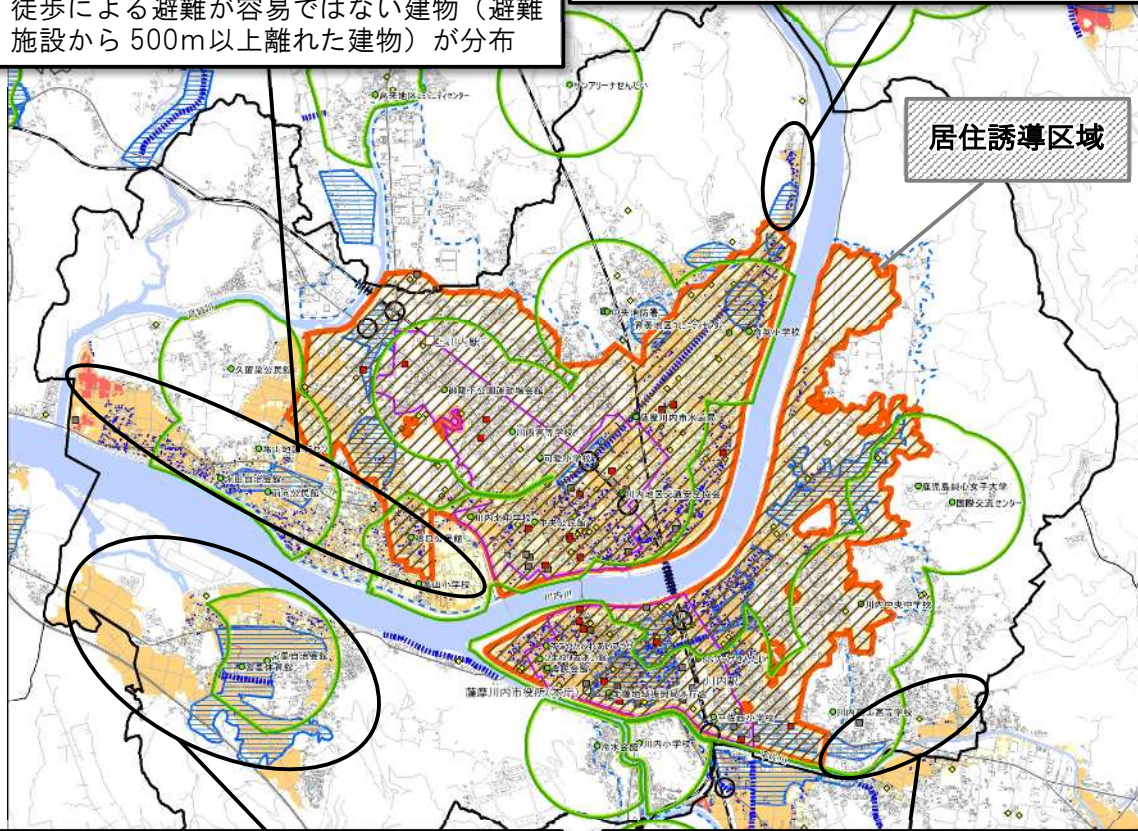
(2) 災害リスク

①洪水浸水想定（計画規模）等に基づく災害リスク

(高城川、麦之浦川、銀杏木川、平良川等)
 ・浸水シミュレーションがされておらず、潜在的な災害リスクが把握できていない

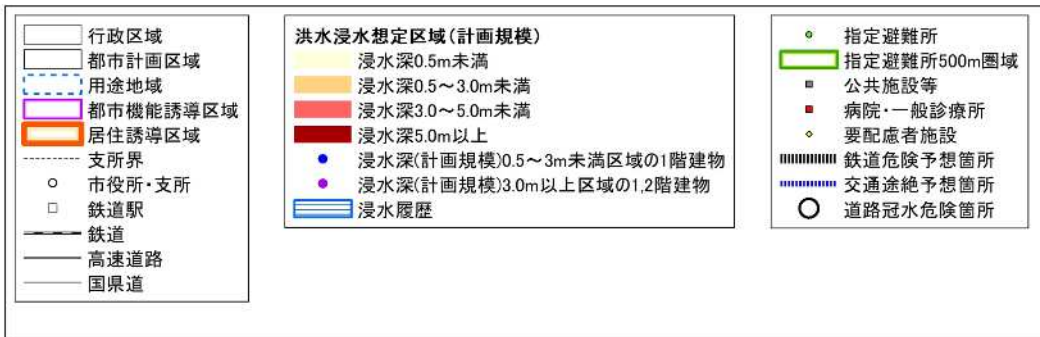
(川内川右岸西部市街地地区)
 ・垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布
 ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布

・垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布
 ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布



(宮里町の集落地区)
 ・垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）や避難施設が分布
 ・一部、徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布

(平佐川沿い市街地地区)
 ・一部の地区で垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布
 ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布
 ・平佐川沿いに浸水履歴があり建物が分布



②洪水浸水想定（想定最大規模）等に基づく災害リスク

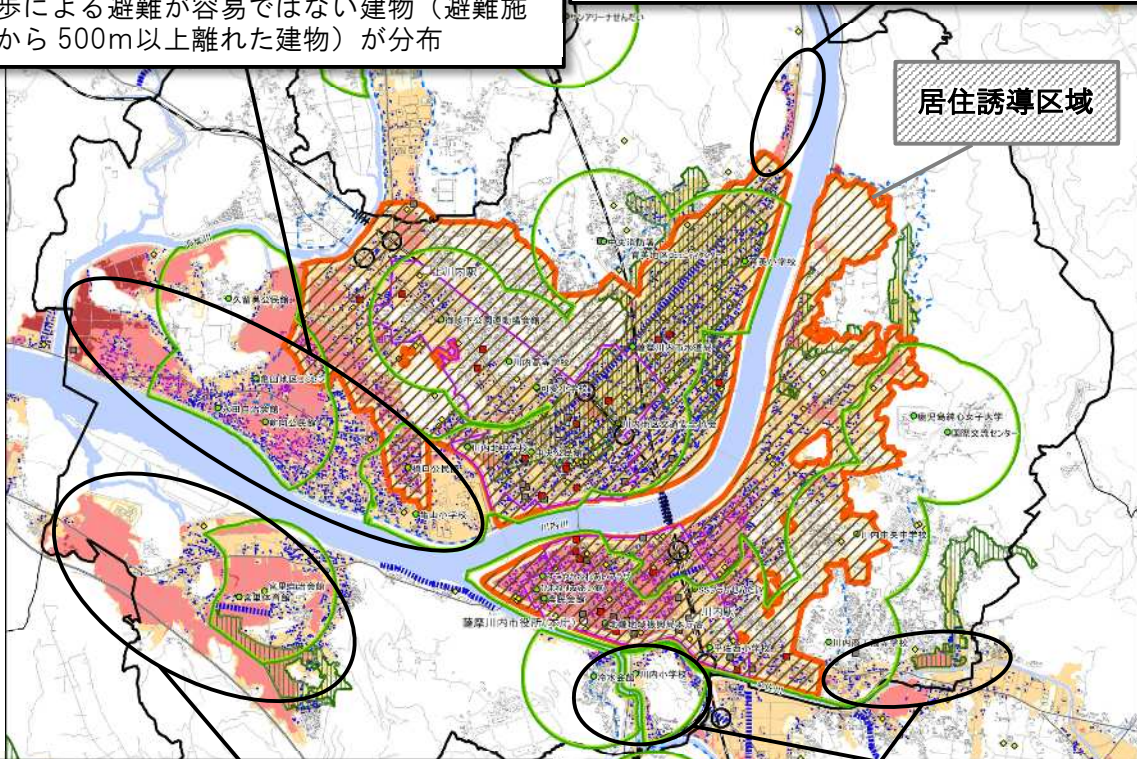
（高城川、麦之浦川、銀杏木川、平良川等）

- ・ 浸水シミュレーションがされておらず、潜在的な災害リスクが把握できていない

（川内川右岸西部市街地地区）

- ・ 川内川沿い市街地全体では、浸水深 3.0～5.0m 未満が想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m 未満の場合は 2 階以下建物）や要配慮者施設、避難施設が分布
- ・ 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m 以上離れた建物）が分布

- ・ 浸水深 3.0～5.0m 未満が想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m 未満の場合は 2 階以下建物）が分布
- ・ 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m 以上離れた建物）が分布

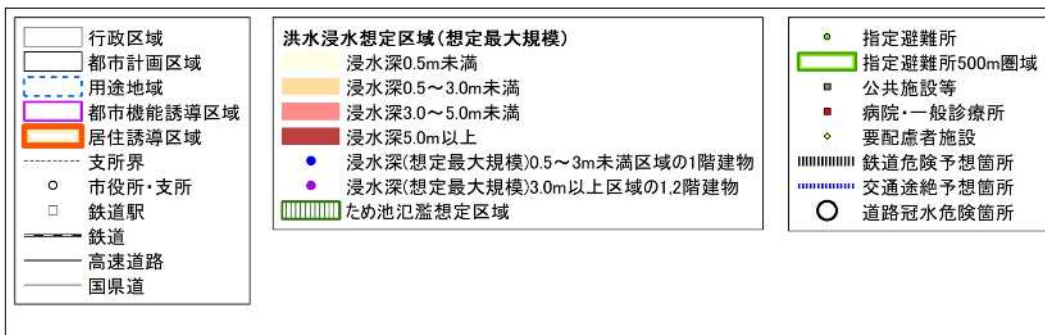


（宮里町の集落地区）

- ・ 集落全体に垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m 未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布
- ・ 田畑周辺の一部の地区では、浸水深 3.0～5.0m 未満が想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m 未満の場合は 2 階以下建物）が分布
- ・ ため池(高原ため池)決壊による浸水想定区域等が分布
- ・ 一部、徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m 以上離れた建物）が分布

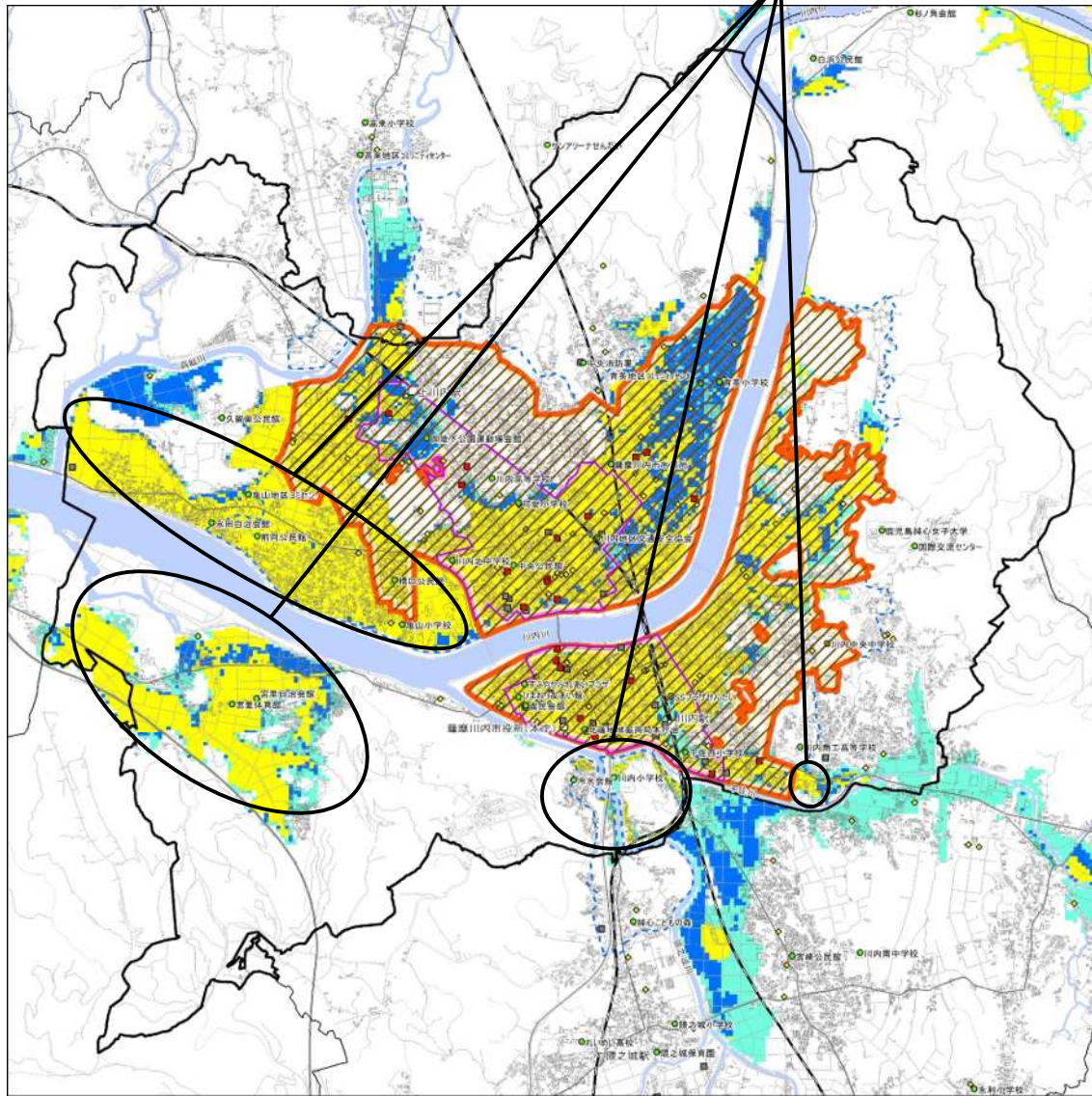
（隈之城川、平佐川沿いの市街地地区）

- ・ 隈之城川、平佐川沿い市街地では、垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m 未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布
- ・ 一部の地区では、浸水深 3.0～5.0m 未満が想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m 未満の場合は 2 階以下建物）が分布
- ・ ため池(倉谷ため池)決壊による浸水想定区域等が分布
- ・ 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m 以上離れた建物）が分布

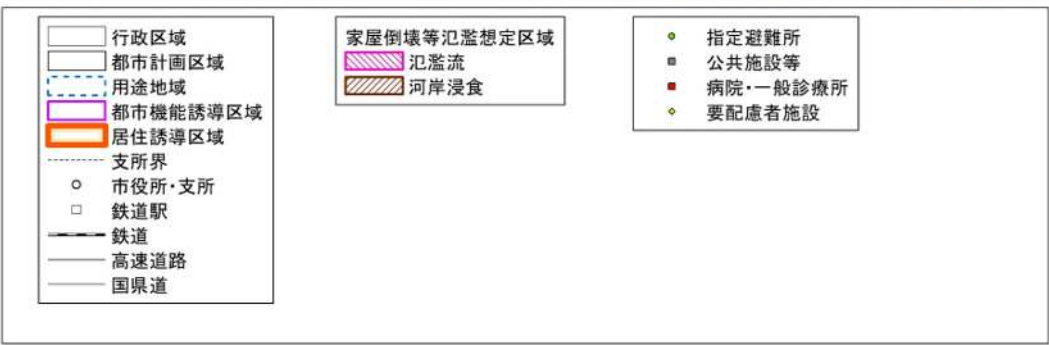
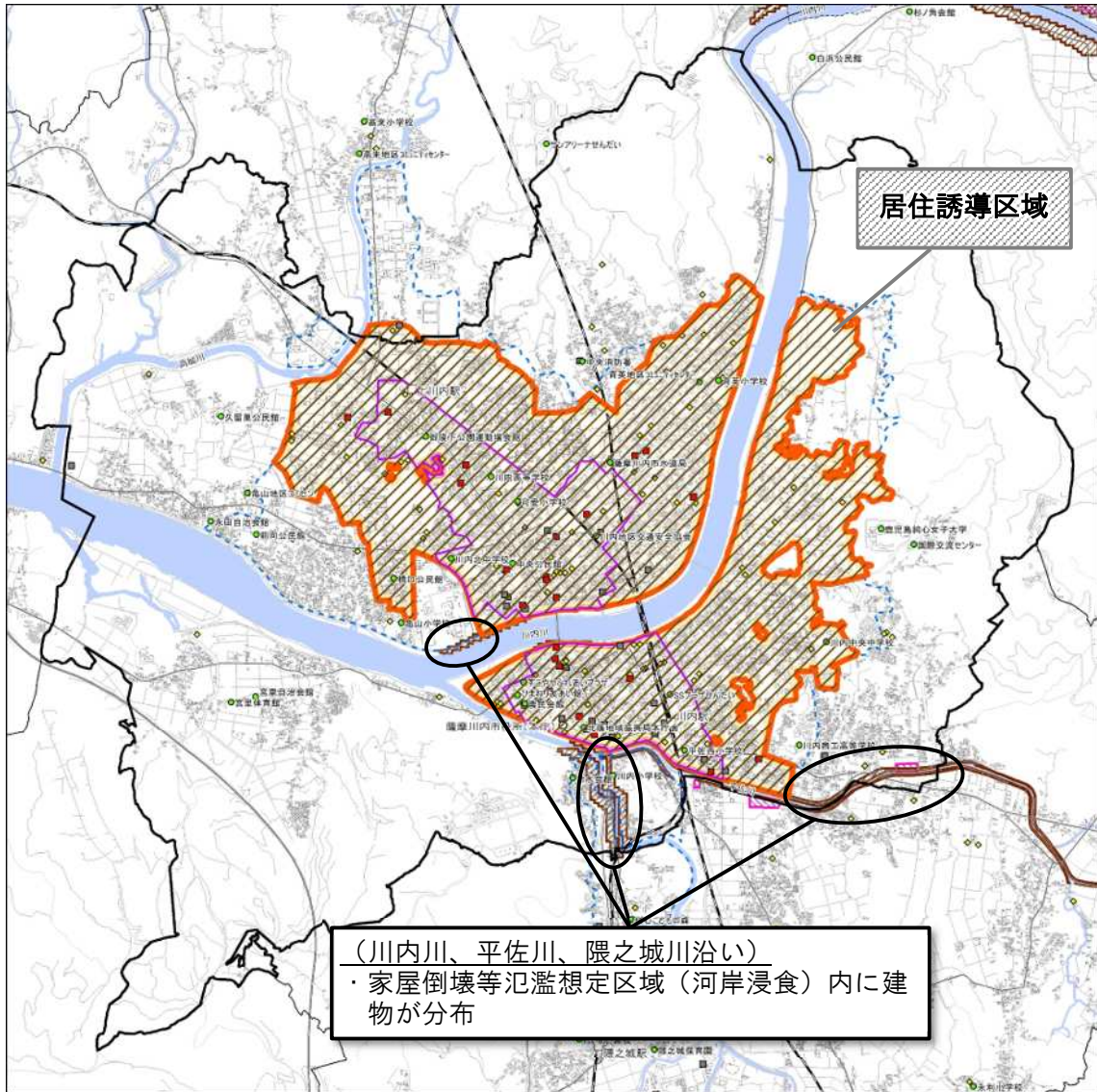


③ 浸水継続時間に基づく災害リスク

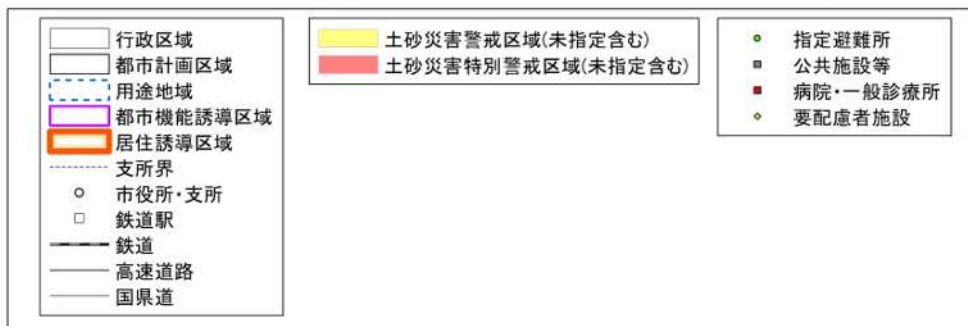
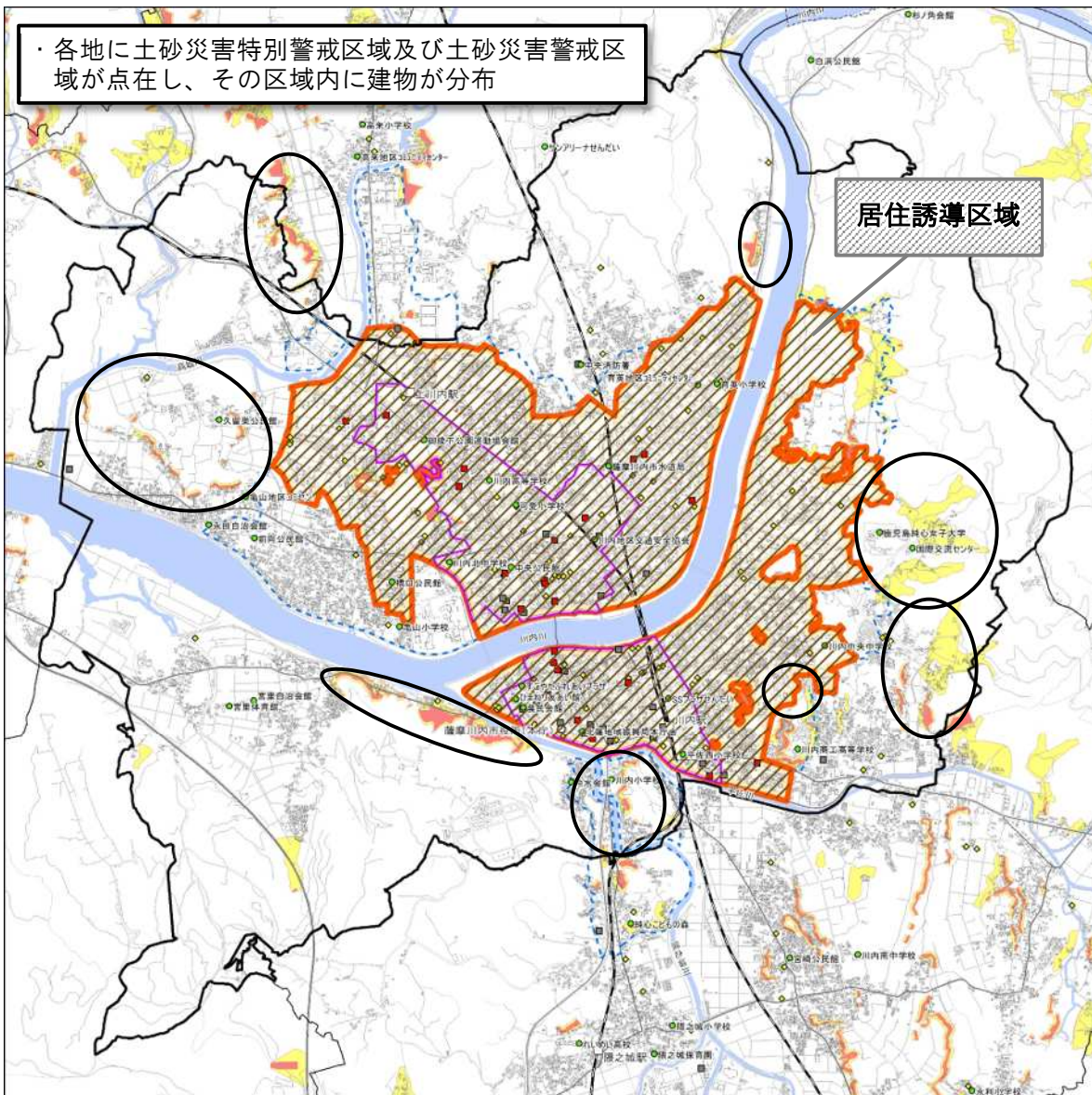
・ 浸水継続時間 1日～3日未満の地区が市街地全体に広く分布



④家屋倒壊等氾濫想定区域に基づく災害リスク



⑤土砂災害警戒区域に基づく災害リスク



2-2. 川内西部地域の災害リスク

（1）災害リスクの基礎的情報

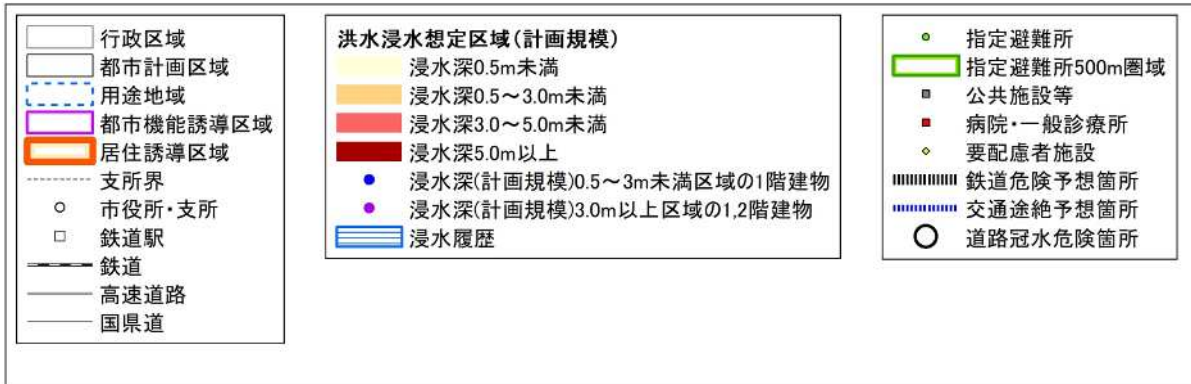
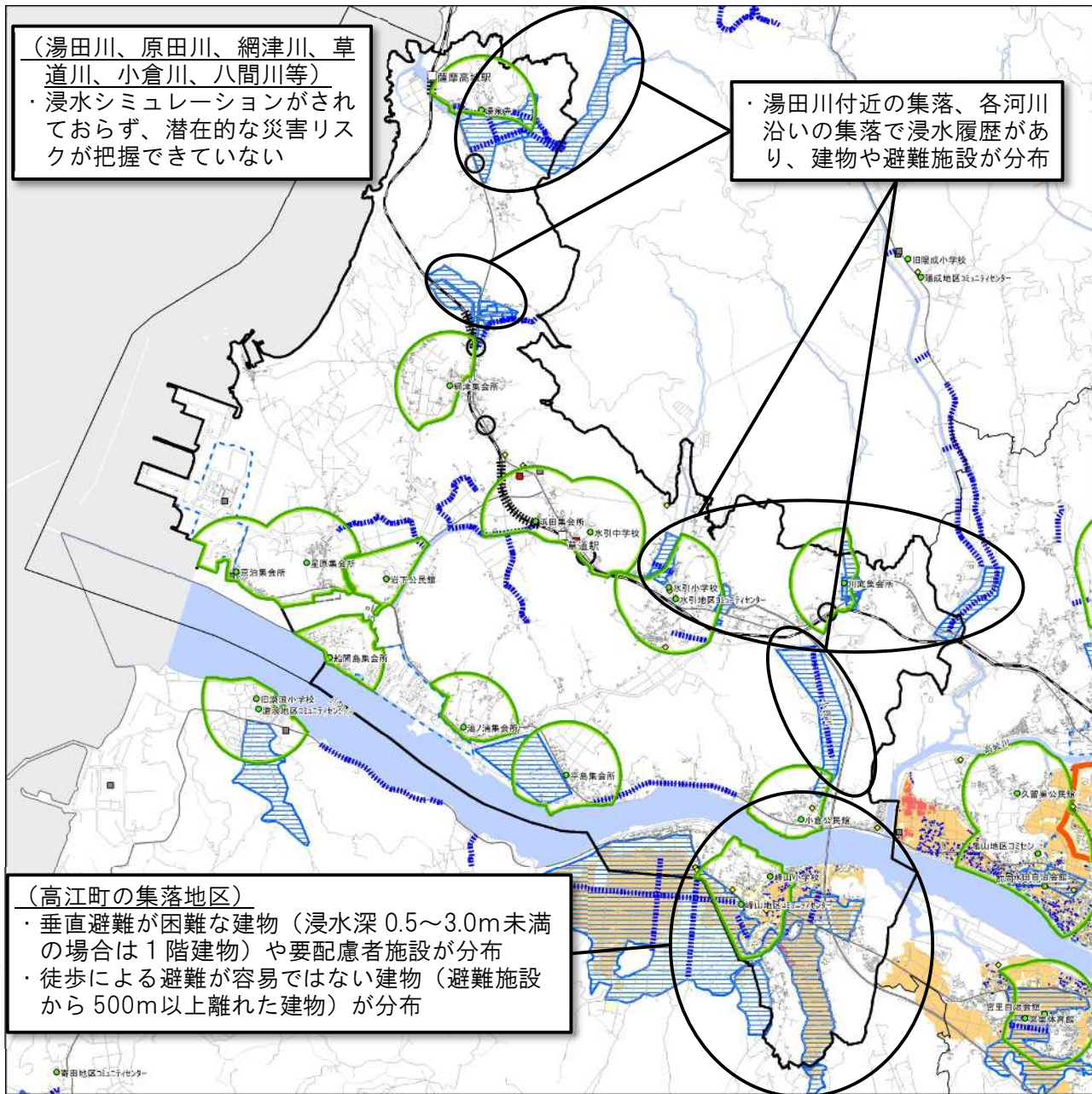
＜災害リスクの基礎的情報＞

	基本情報			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人
川内西部地域	2,892	3,477	44	1,715

災害ハザード	被害状況の想定(人的、建物等)							避難施設等			災害対策に係る拠点施設			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人	建物 棟	1Fの建 物 棟	2F以 下の建 物 棟	避難施 設 棟	要配慮 者施設 棟	緊急輸 送道路 m	公共公 益施設 棟	病院 棟	診療所 棟	
洪水	①-1 洪水浸水想定区域 (計画規模)	124	361	4	180	440	342	440	1	2	1,489	0	0	0
	浸水深0.5～3.0m未満	90	117	1	58	152	114	152	0	1	840	0	0	0
	浸水深3m以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②-1 洪水浸水想定区域 (想定最大規模)	202	647	8	323	792	612	792	2	6	4,316	0	0	0
	浸水深0.5～3.0m未満	132	473	6	236	557	425	557	0	4	3,563	0	0	0
	浸水深3m以上	41	1	0	0	12	11	12	0	0	26	0	0	0
	③洪水浸水想定区域 (浸水継続時間)	168	495	6	247	597	457	597	0	4	3,084	0	0	0
	1日～3日未満	115	85	1	42	121	89	121	0	0	455	0	0	0
	3日以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	④-1 家屋倒壊等氾濫想定 区域(氾濫流)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④-2 家屋倒壊等氾濫想定 区域(河岸浸食)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
①-2 浸水履歴	230	123	1	60	198	159	197	1	2	2,018	0	0	0	
②-2 ため池(浸水区域)	124	91	1	45	125	96	125	1	1	1,048	1	0	1	
⑤ 土 砂 災 害	土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	44	147	2	73	211	153	211	0	1	222	0	0	0
	土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	193	886	11	441	997	752	996	2	3	2,747	1	1	0
⑥ 津 波	津波浸水想定区域	97	26	0	12	50	43	50	0	0	1,658	0	0	0
	浸水深0.5～2.0m未満	72	5	0	2	17	15	17	0	0	1,015	0	0	0
	浸水深2.0m以上	9	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	0	0

(2) 災害リスク

①洪水浸水想定（計画規模）等に基づく災害リスク



②洪水浸水想定（想定最大規模）等に基づく災害リスク

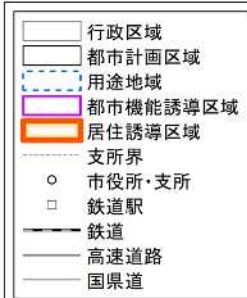
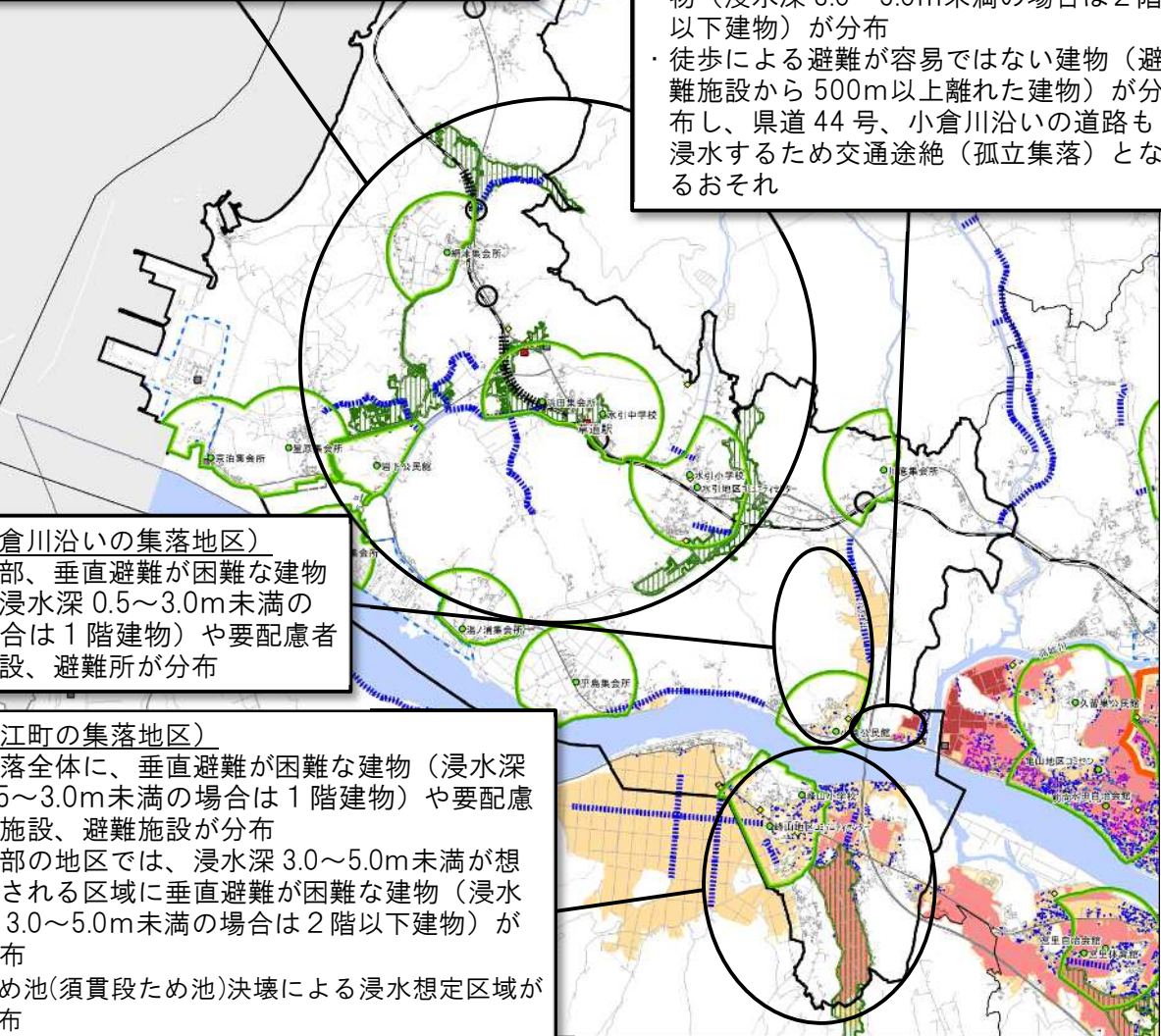
（湯田川、原田川、網津川、草道川、小倉川、八間川等）
 ・浸水シミュレーションがされておらず、潜在的な災害リスクが把握できていない

（国道3号、県道沿いの集落地区）
 ・ため池決壊による浸水想定区域が分布
 ・間世田ため池、一丁田ため池の浸水想定区域には要配慮者施設、避難施設等が立地
 ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布

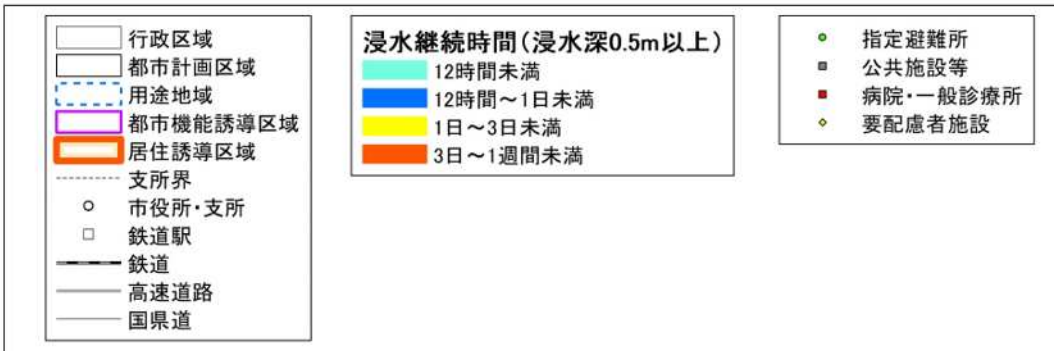
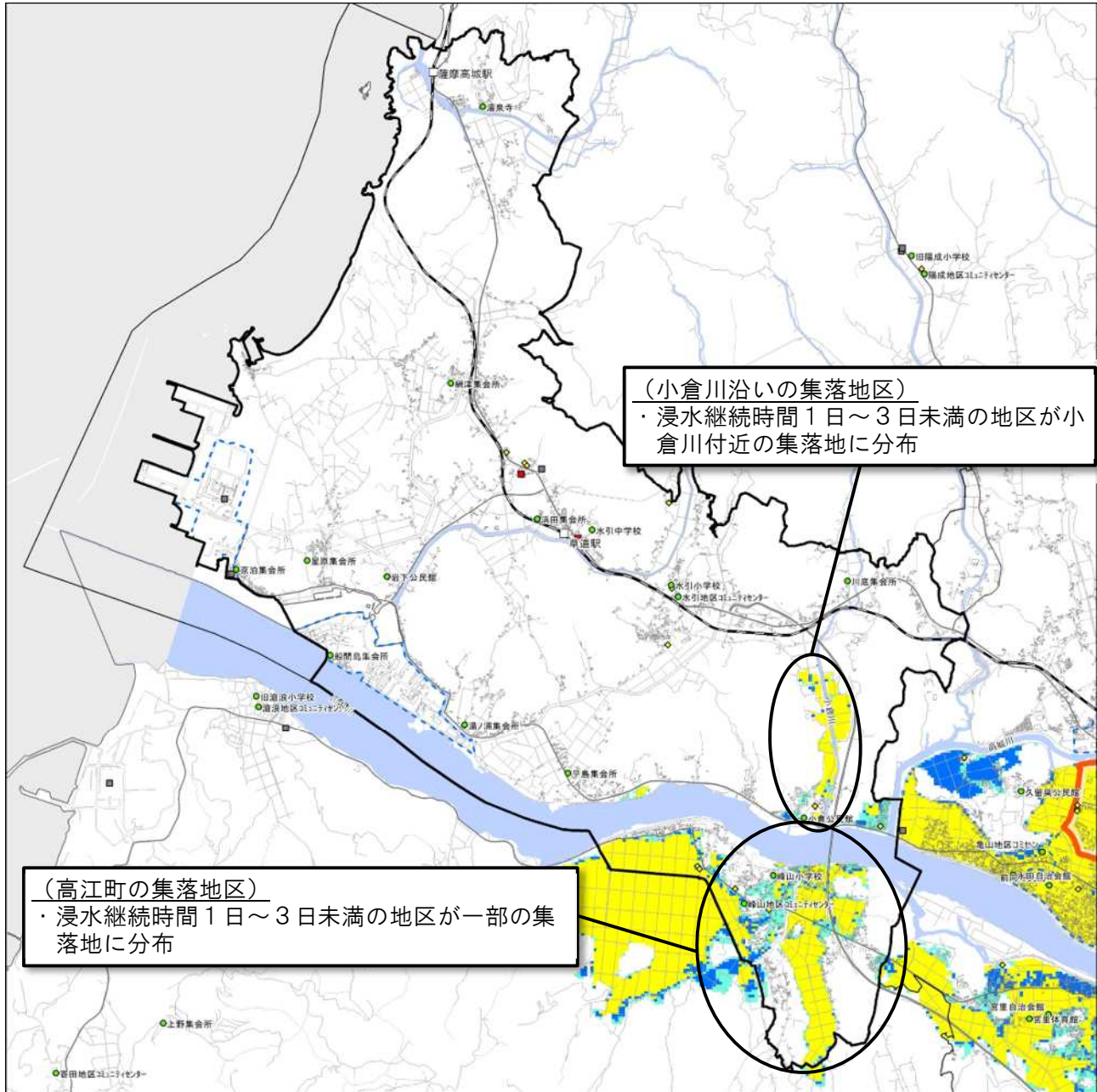
（高城川沿いの集落地区）
 ・垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）や要配慮者施設が分布
 ・一部の地区では、浸水深3.0～5.0m未満が想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）が分布
 ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布し、県道44号、小倉川沿いの道路も浸水するため交通途絶（孤立集落）となるおそれ

（小倉川沿いの集落地区）
 ・一部、垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）や要配慮者施設、避難所が分布

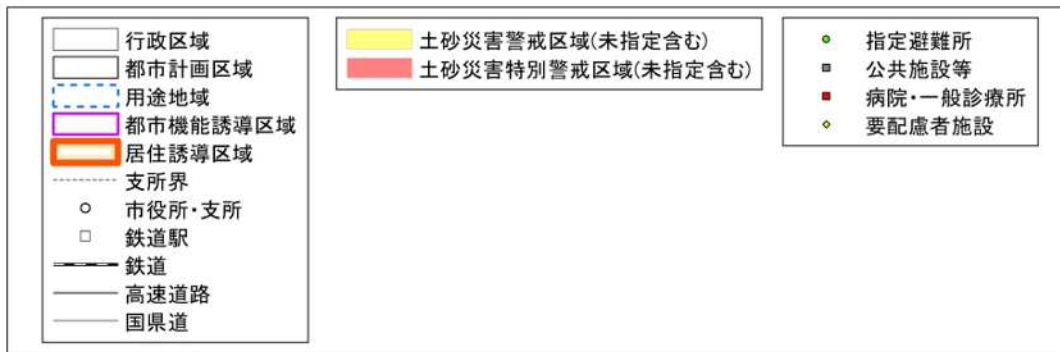
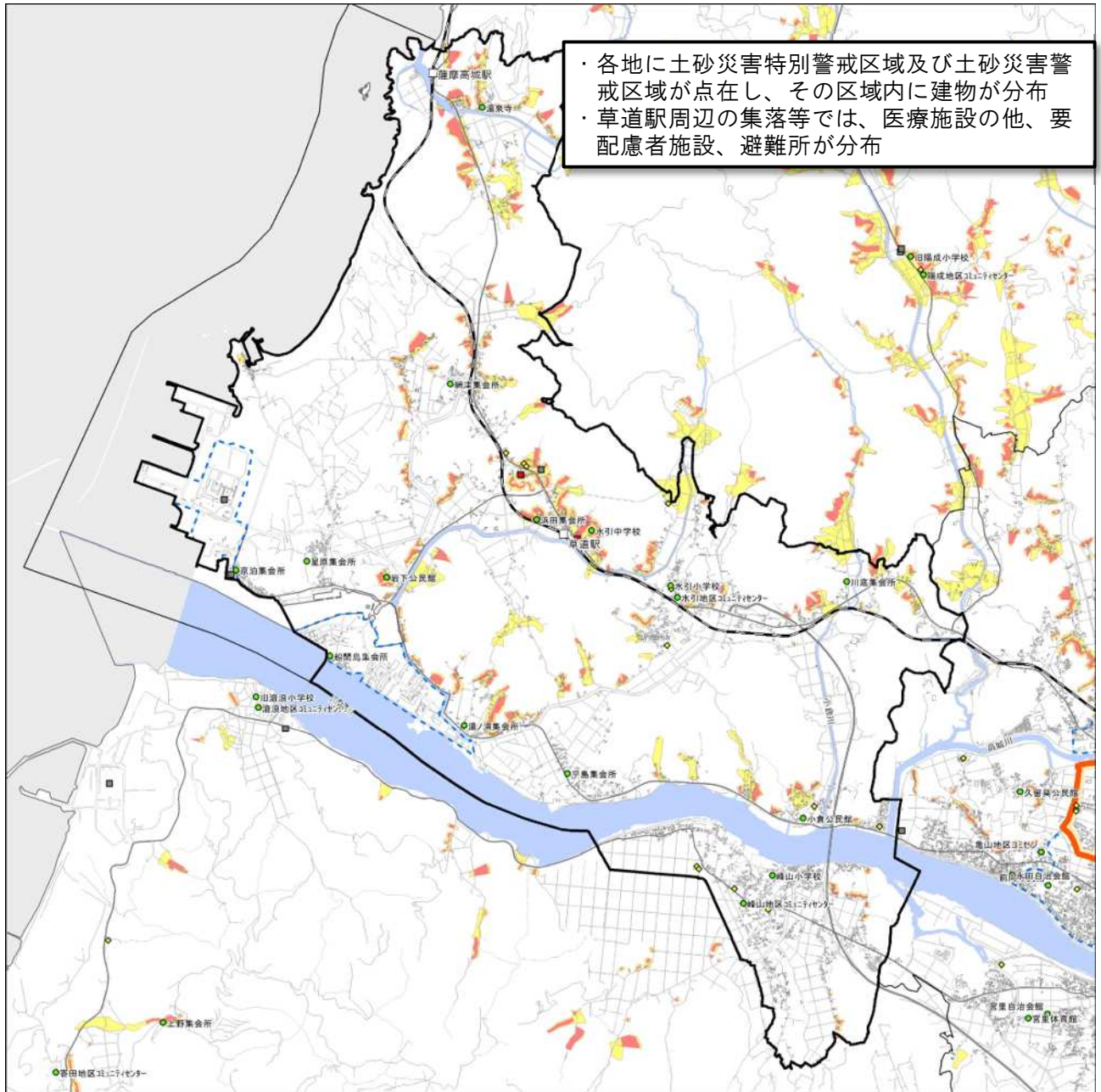
（高江町の集落地区）
 ・集落全体に、垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布
 ・一部の地区では、浸水深3.0～5.0m未満が想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）が分布
 ・ため池(須貫段ため池)決壊による浸水想定区域が分布
 ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布



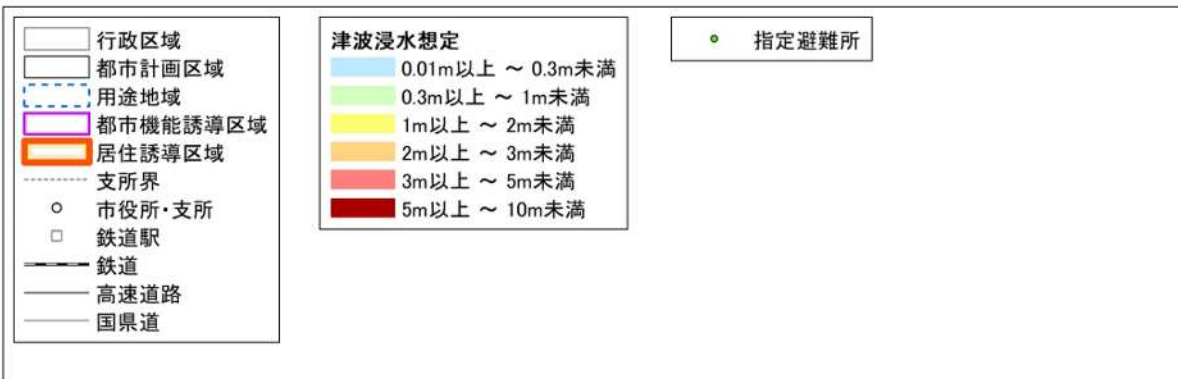
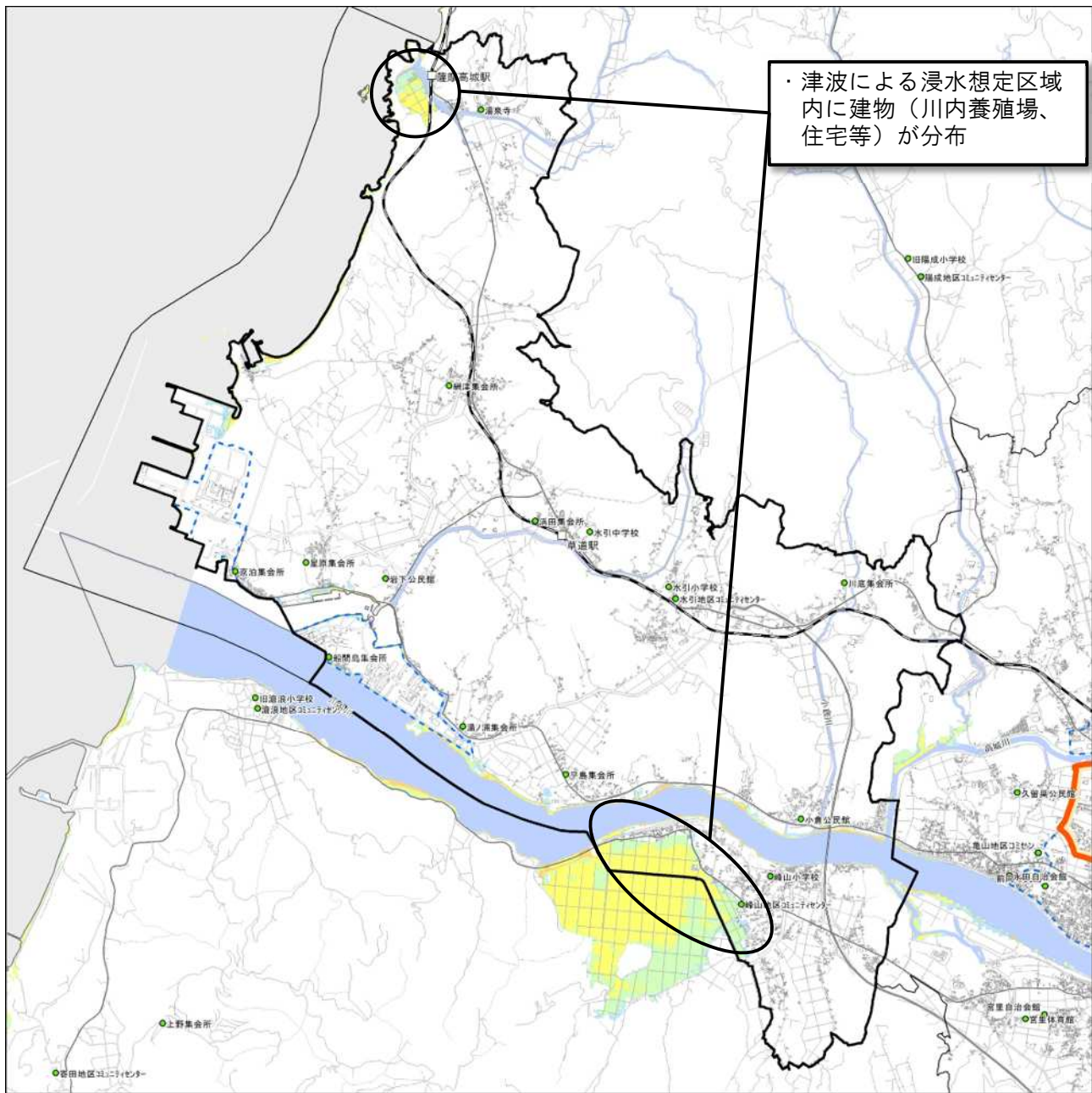
③浸水継続時間に基づく災害リスク



⑤土砂災害警戒区域に基づく災害リスク



⑥津波浸水想定に基づく災害リスク



2-3. 川内北部地域の災害リスク

（1）災害リスクの基礎的情報

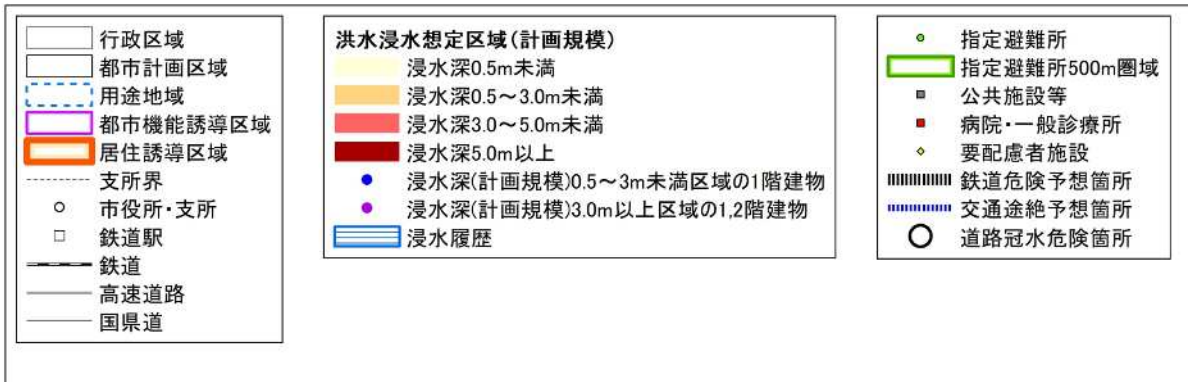
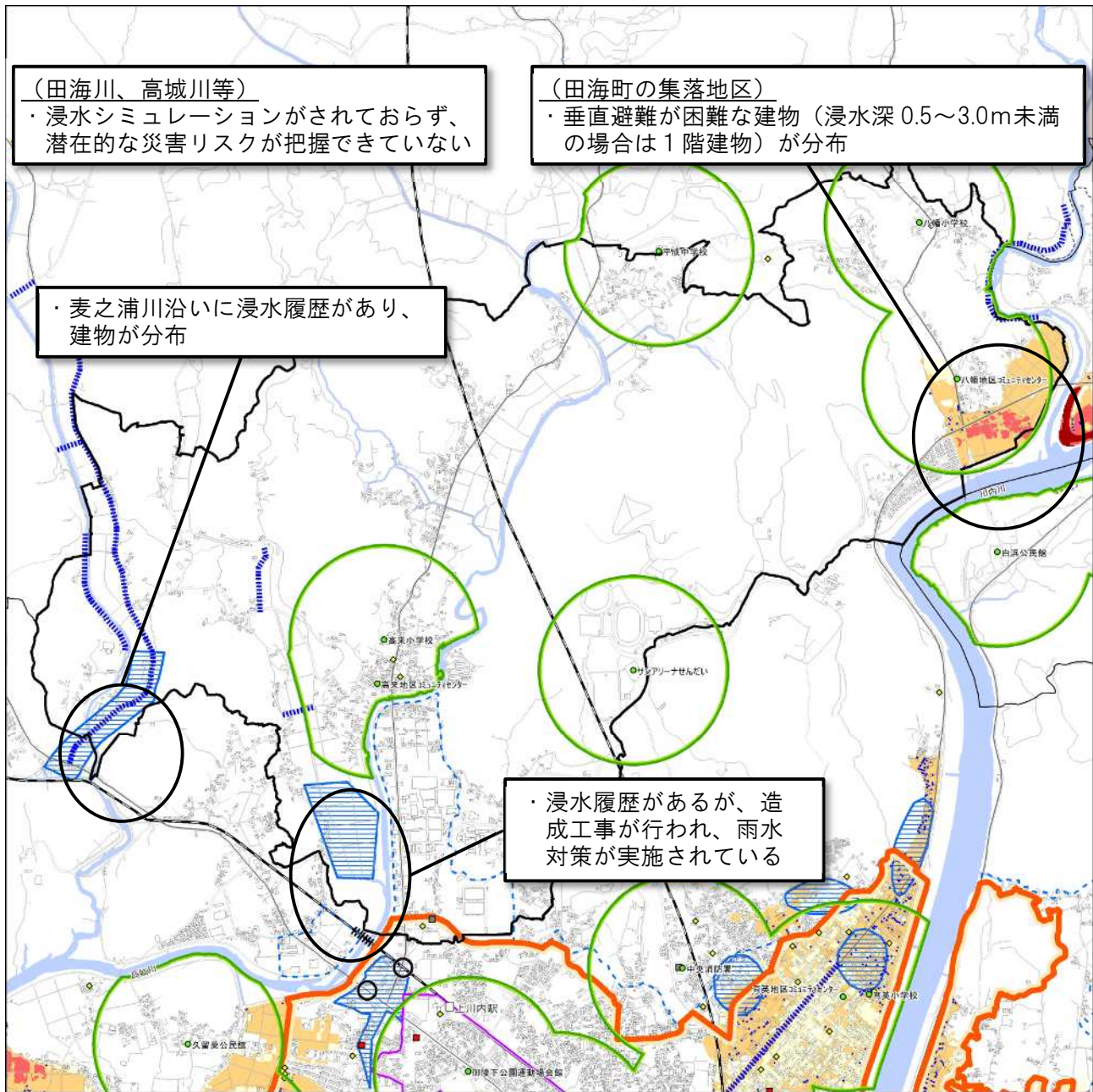
＜災害リスクの基礎的情報と課題＞

	基本情報			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人
川内北部地域	1,141	3,080	77	886

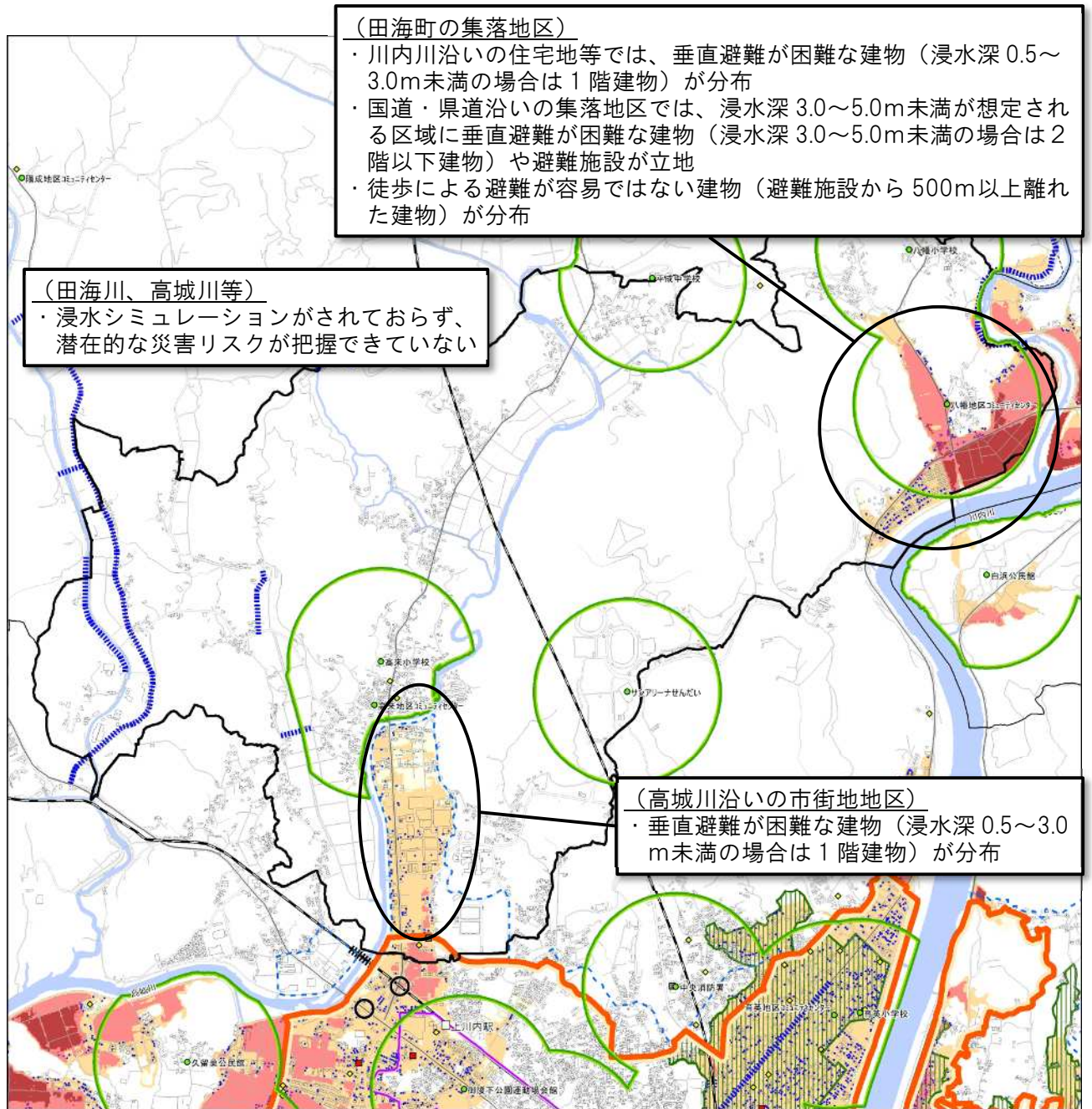
災害ハザード	被害状況の想定(人的、建物等)							避難施設等			災害対策に係る拠点施設			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人	建物 棟	1Fの建 物 棟	2F以 下の建 物 棟	避難施 設 棟	要配慮 者施設 棟	緊急輸 送道路 m	公共公 益施設 棟	病院 棟	診療所 棟	
洪水	①-1 洪水浸水想定区域 (計画規模)	25	23	1	10	34	26	33	0	0	888	0	0	0
	浸水深0.5～3.0m未満	20	23	1	10	29	21	28	0	0	724	0	0	0
	浸水深3m以上	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②-1 洪水浸水想定区域 (想定最大規模)	82	1,025	24	304	599	448	591	1	1	3,586	1	0	0
	浸水深0.5～3.0m未満	43	676	16	216	432	320	425	0	1	2,087	1	0	0
	浸水深3m以上	30	33	1	14	54	39	53	1	0	1,279	0	0	0
	③洪水浸水想定区域 (浸水継続時間)	70	479	11	177	467	341	459	1	1	3,174	1	0	0
	1日～3日未満	34	102	2	34	118	87	117	1	1	1,380	1	0	0
	3日以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	④-1 家屋倒壊等氾濫想定 区域(氾濫流)	9	0	0	0	1	1	1	0	0	180	0	0	0
④-2 家屋倒壊等氾濫想定 区域(河岸浸食)	1	9	0	4	8	5	8	0	0	0	0	0	0	
①-2 浸水履歴	22	8	0	2	42	33	42	0	0	606	0	0	0	
②-2 ため池(浸水区域)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑤ 土砂 災害	土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	21	104	2	38	131	115	131	0	0	307	0	0	0
	土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	77	353	8	106	449	369	446	0	0	994	0	0	0
⑥ 津波	津波浸水想定区域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浸水深0.5～2.0m未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浸水深2.0m以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 災害リスク分析

①洪水浸水想定（計画規模）等に基づく災害リスク



②洪水浸水想定（想定最大規模）等に基づく災害リスク



（田海町の集落地区）

- ・川内川沿いの住宅地等では、垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布
- ・国道・県道沿いの集落地区では、浸水深3.0～5.0m未満が想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）や避難施設が立地
- ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布

（田海川、高城川等）

- ・浸水シミュレーションがされておらず、潜在的な災害リスクが把握できていない

（高城川沿いの市街地地区）

- ・垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布

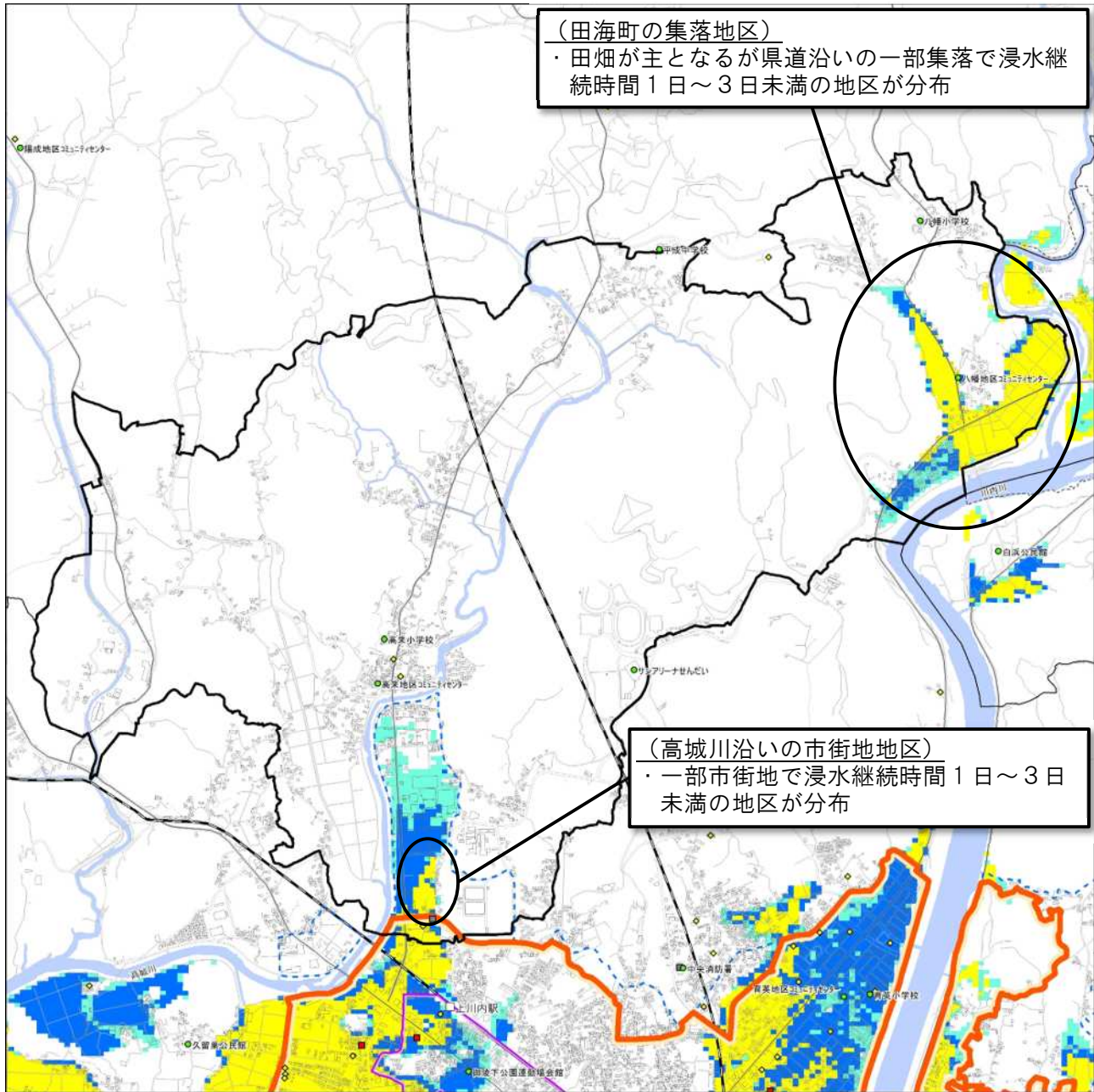
- 行政区画
- 都市計画区域
- 用途地域
- 都市機能誘導区域
- 居住誘導区域
- 支所界
- 市役所・支所
- 鉄道駅
- 鉄道
- 高速道路
- 国県道

洪水浸水想定区域（想定最大規模）

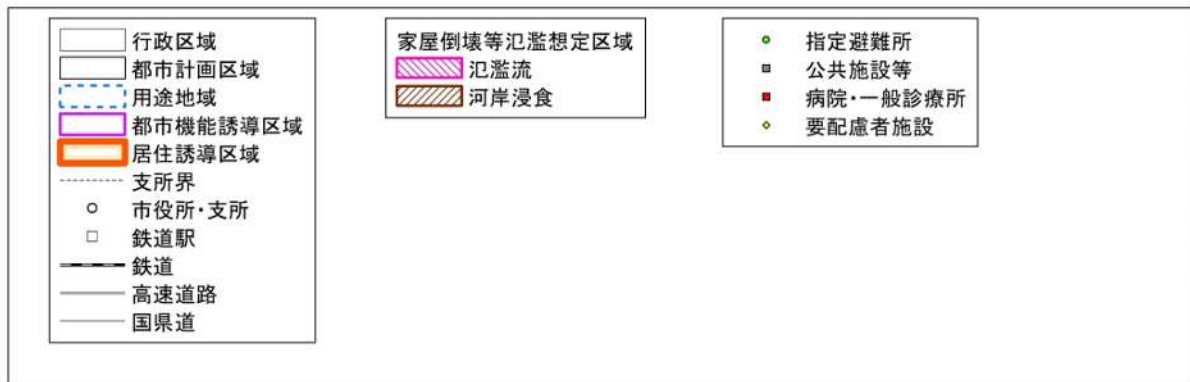
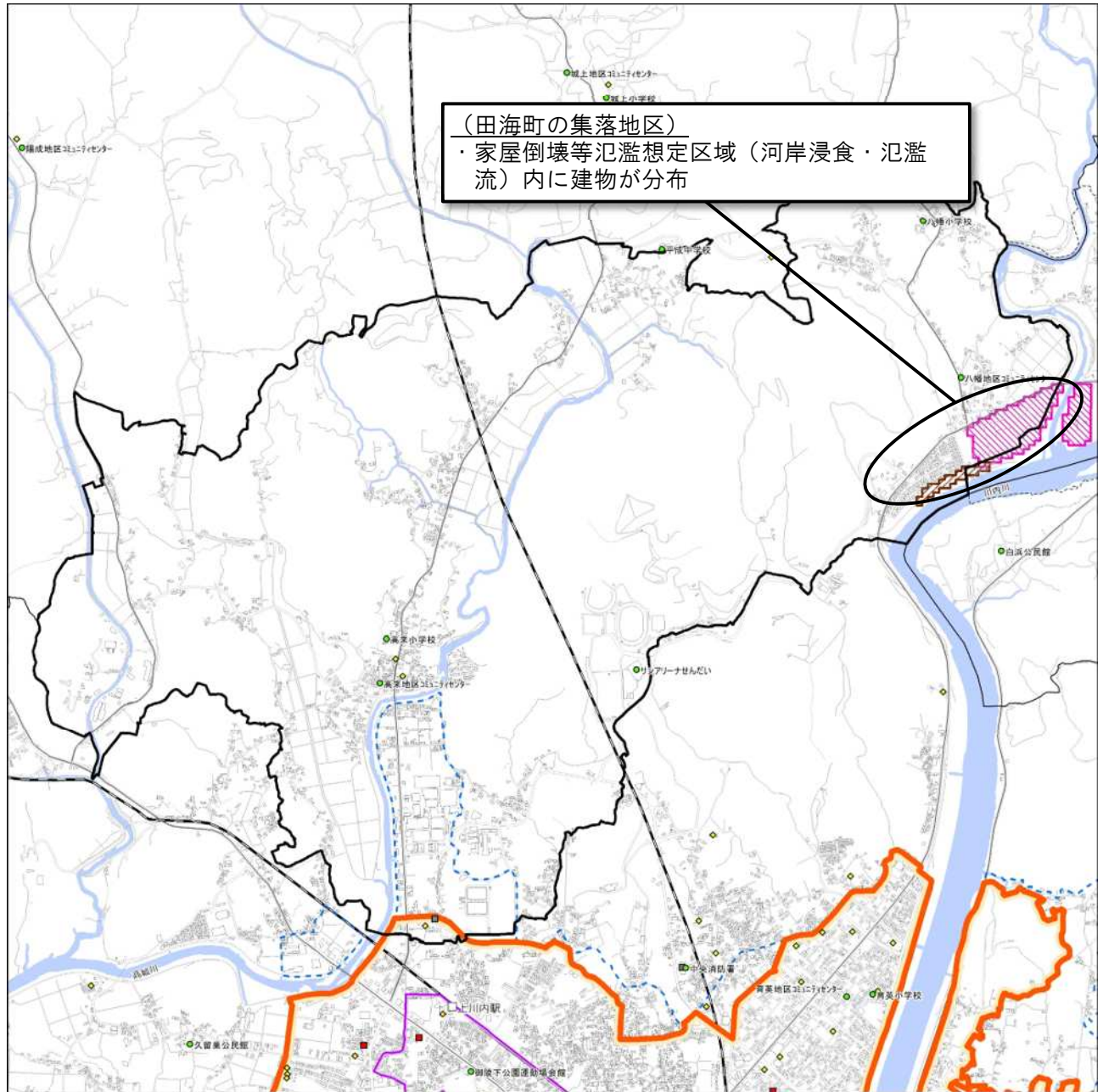
- 浸水深0.5m未満
- 浸水深0.5～3.0m未満
- 浸水深3.0～5.0m未満
- 浸水深5.0m以上
- 浸水深(想定最大規模)0.5～3m未満区域の1階建物
- 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1.2階建物
- ため池氾濫想定区域

- 指定避難所
- 指定避難所500m圏域
- 公共施設等
- 病院・一般診療所
- 要配慮者施設
- 鉄道危険予想箇所
- 交通途絶予想箇所
- 道路冠水危険箇所

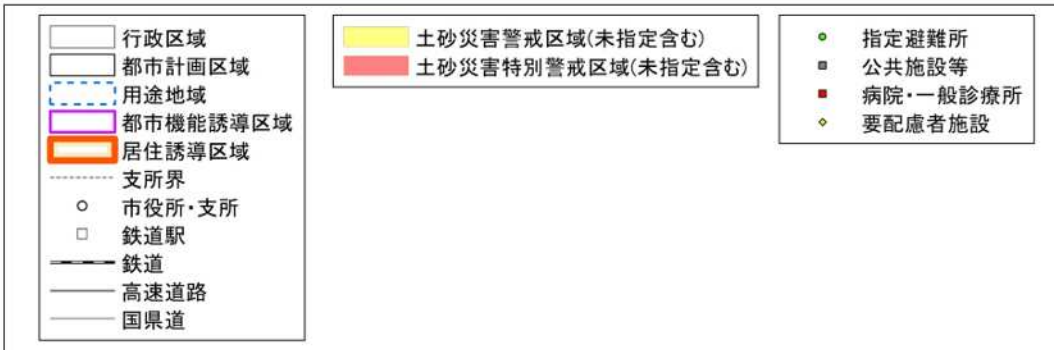
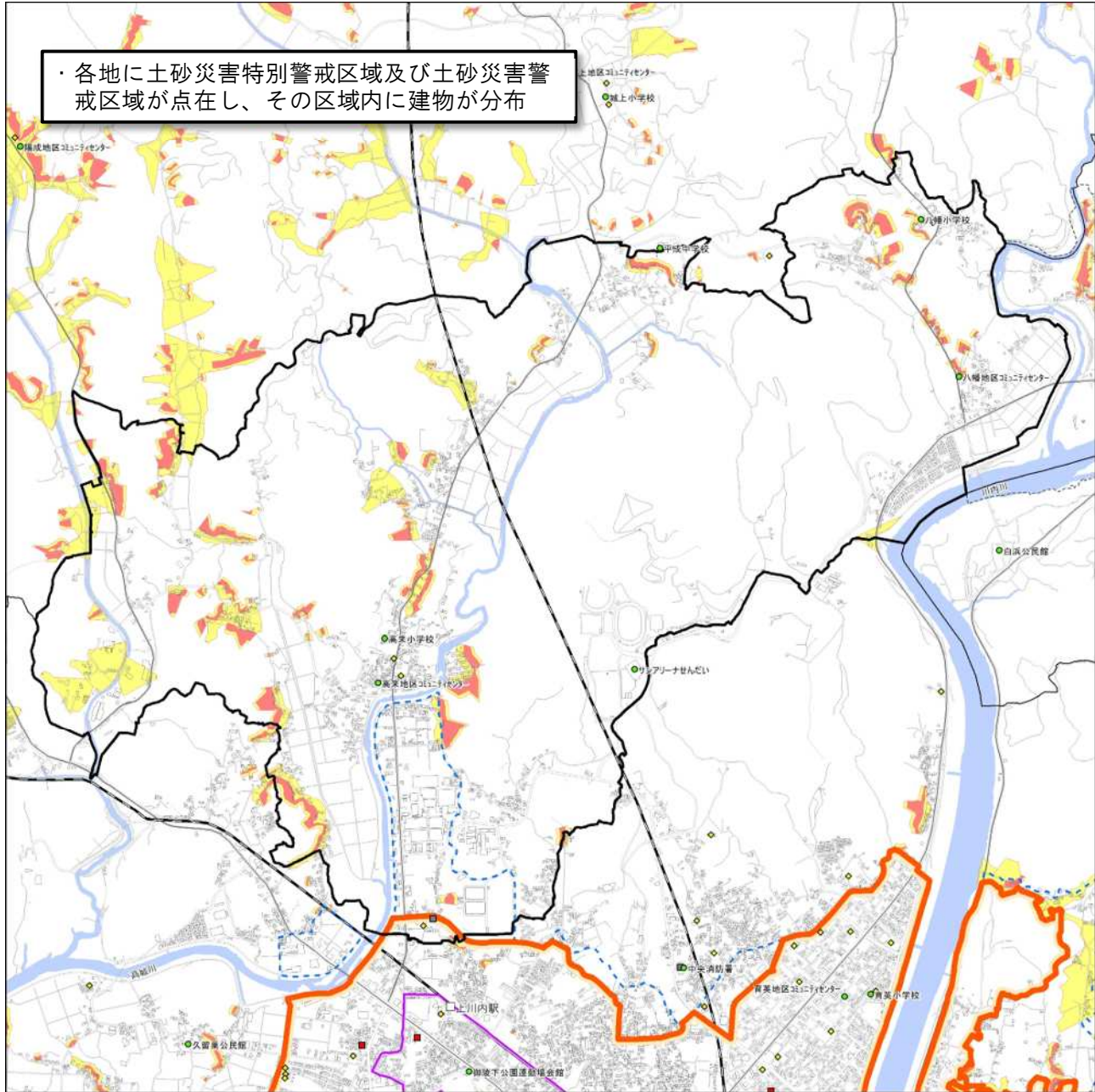
③浸水継続時間に基づく災害リスク



④家屋倒壊等氾濫想定区域に基づく災害リスク



⑤土砂災害警戒区域に基づく災害リスク



2-4. 川内南部地域の災害リスク

（1）災害リスクの基礎的情報

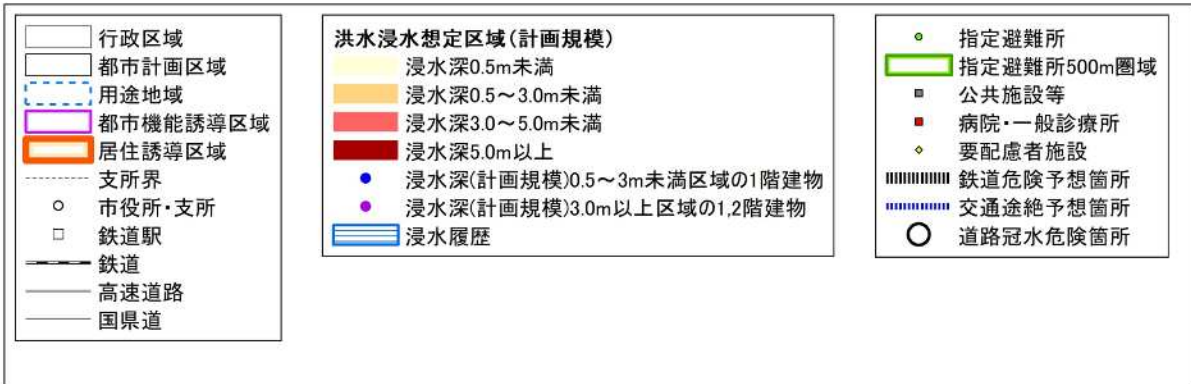
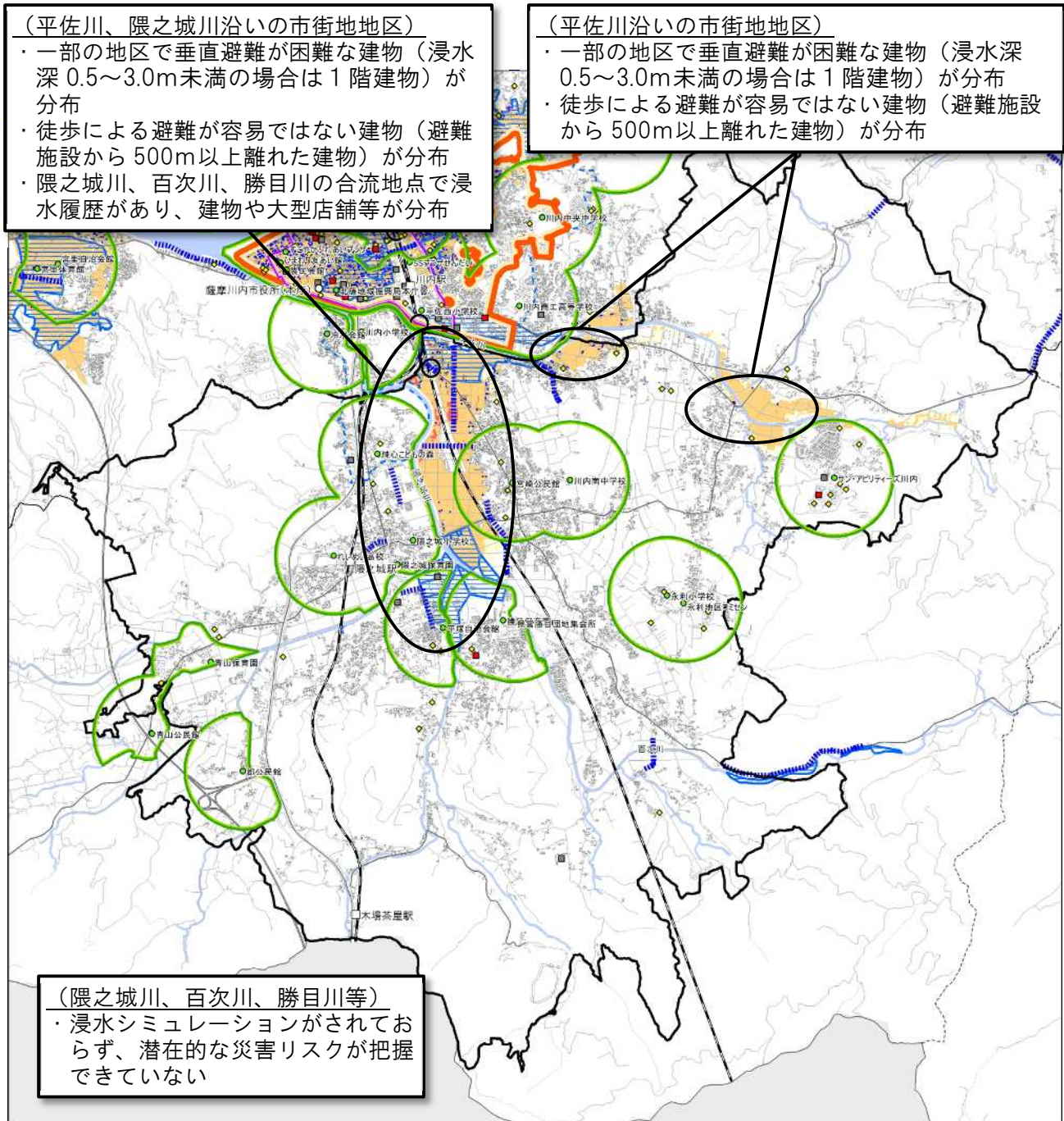
＜災害リスクの基礎的情報＞

	基本情報			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人
川内南部地域	3,235	18,768	942	4,968

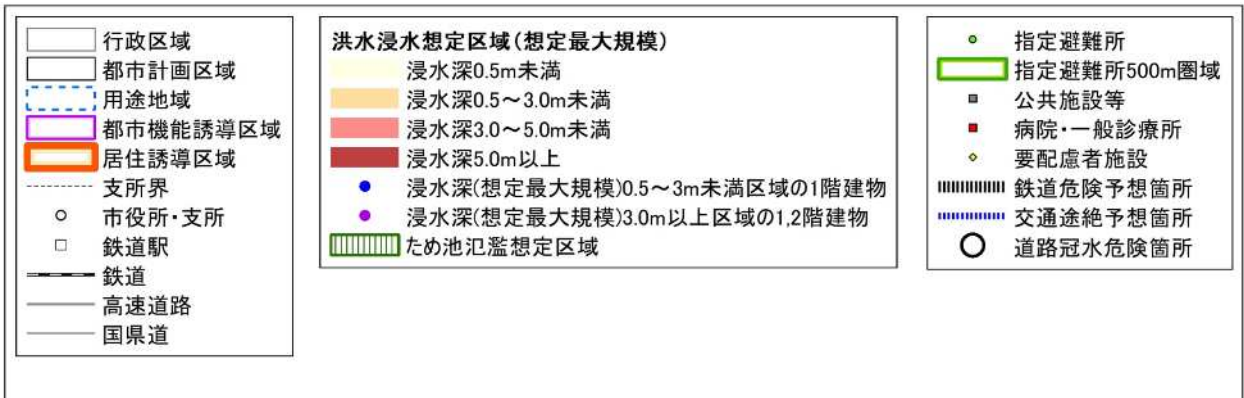
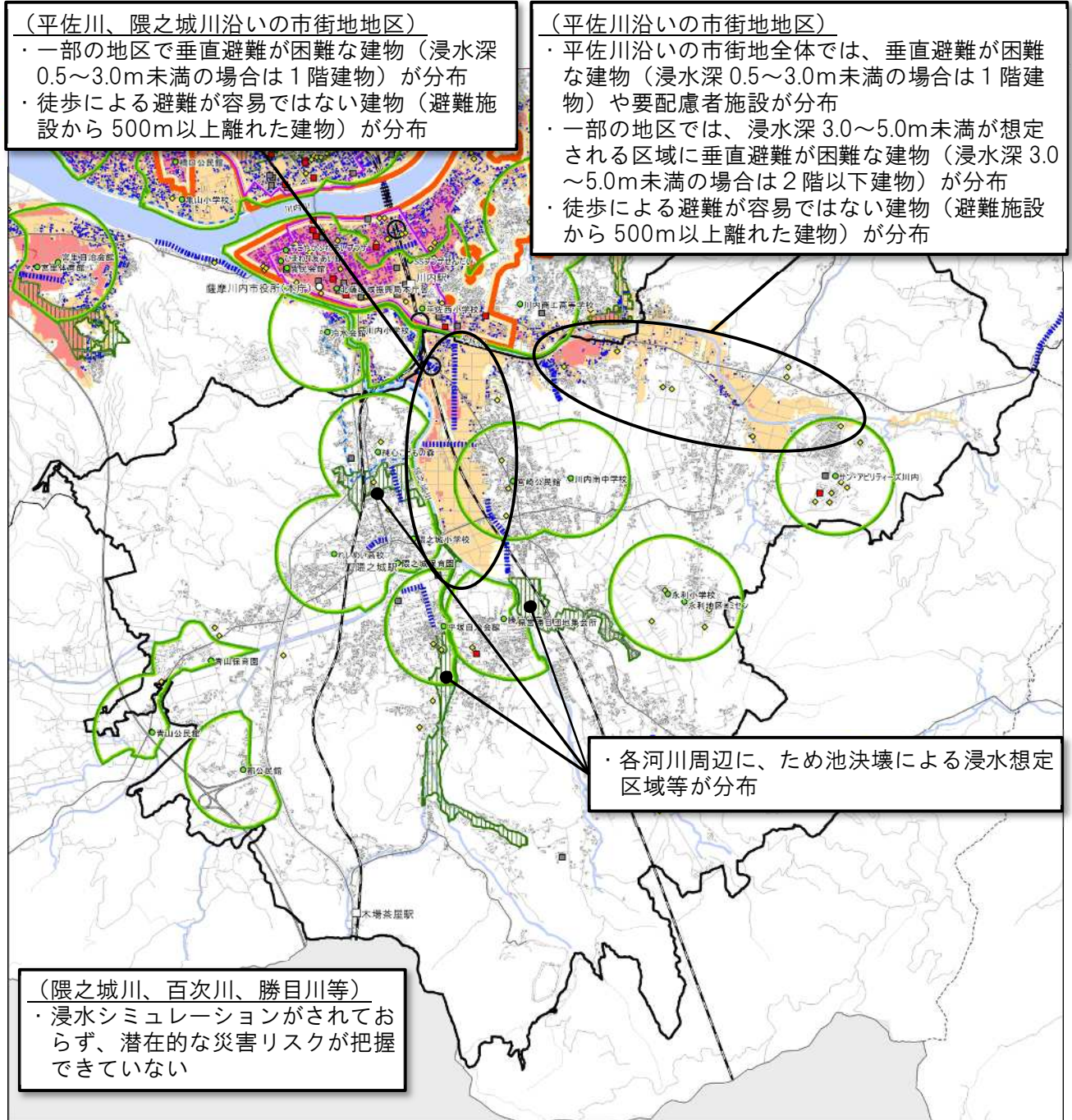
災害ハザード	被害状況の想定(人的、建物等)							避難施設等			災害対策に係る拠点施設			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人	建物 棟	1Fの建 物 棟	2F以 下の建 物 棟	避難施 設 棟	要配慮 者施設 棟	緊急輸 送道路 m	公共公 益施設 棟	病院 棟	診療所 棟	
洪水	①-1 洪水浸水想定区域 (計画規模)	135	1,315	80	317	691	417	688	0	2	598	0	0	0
	浸水深0.5～3.0m未満	106	759	48	184	382	231	380	0	0	306	0	0	0
	浸水深3m以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②-1 洪水浸水想定区域 (想定最大規模)	188	2,009	117	483	1,210	769	1,202	0	3	1,571	0	0	0
	浸水深0.5～3.0m未満	148	1,443	85	347	882	544	875	0	2	1,037	0	0	0
	浸水深3m以上	12	43	2	10	26	22	26	0	0	100	0	0	0
	③洪水浸水想定区域 (浸水継続時間)	158	1,555	91	374	917	557	909	0	3	1,313	0	0	0
	1日～3日未満	7	0	0	0	5	1	4	0	0	52	0	0	0
	3日以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	④-1 家屋倒壊等氾濫想定 区域(氾濫流)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④-2 家屋倒壊等氾濫想定 区域(河岸浸食)	8	50	3	12	19	10	19	0	0	167	0	0	0	
①-2 浸水履歴	47	515	29	134	283	169	282	0	0	0	1	0	0	
②-2 ため池(浸水区域)	56	421	19	109	262	183	259	0	1	1,020	0	0	0	
⑤ 土砂 災害	土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	46	287	14	78	271	207	271	0	0	125	0	0	0
	土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	318	1,380	65	381	1,229	940	1,229	1	3	2,205	0	0	0
⑥ 津波	津波浸水想定区域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浸水深0.5～2.0m未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浸水深2.0m以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 災害リスク

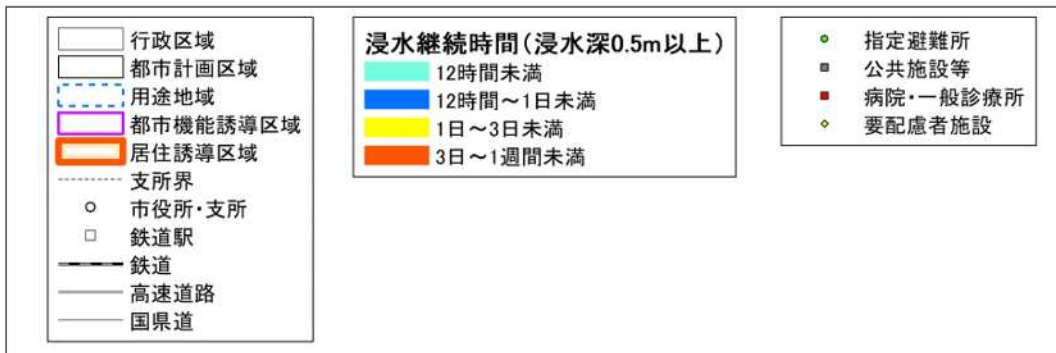
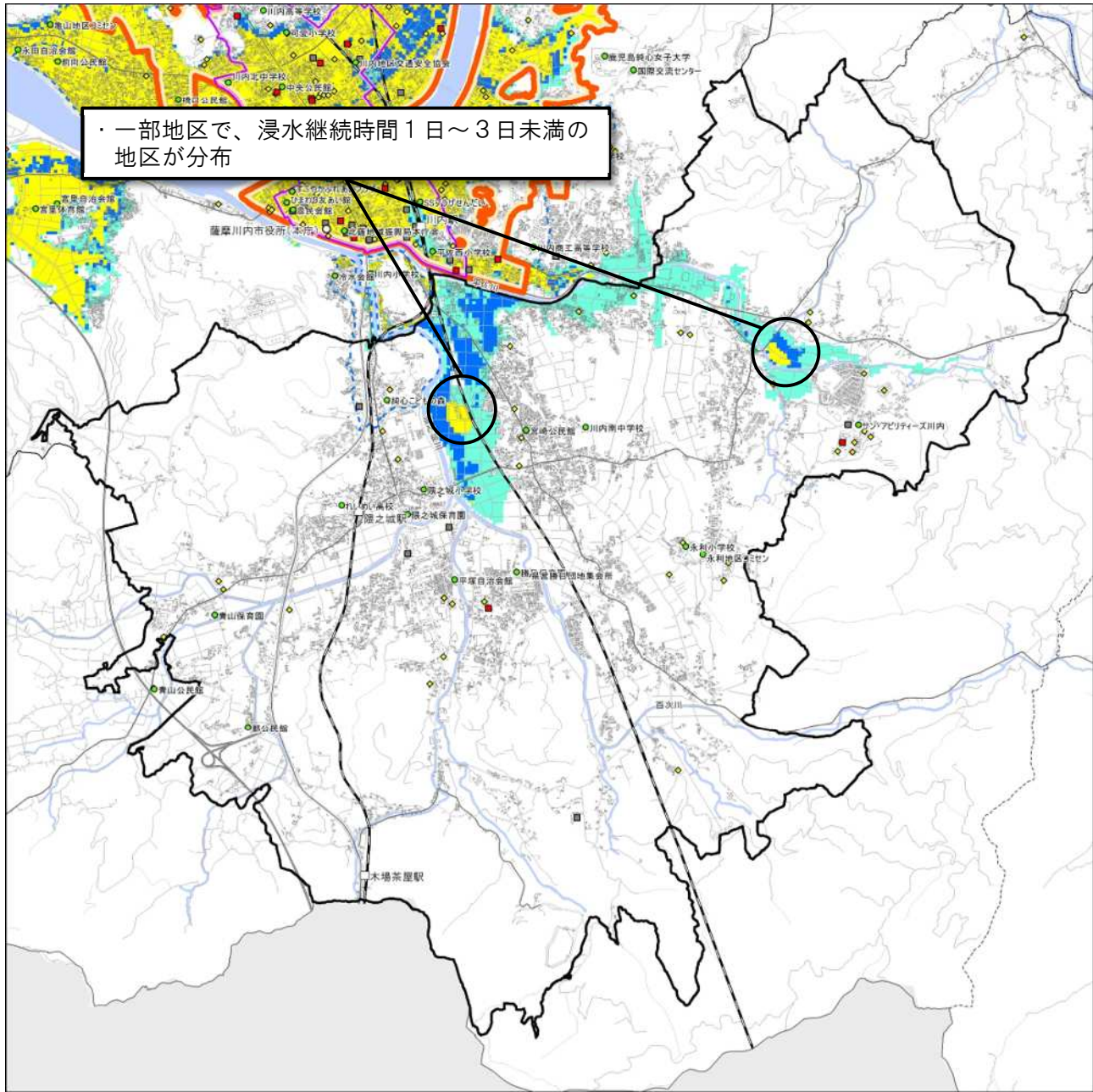
①洪水浸水想定（計画規模）等に基づく災害リスク



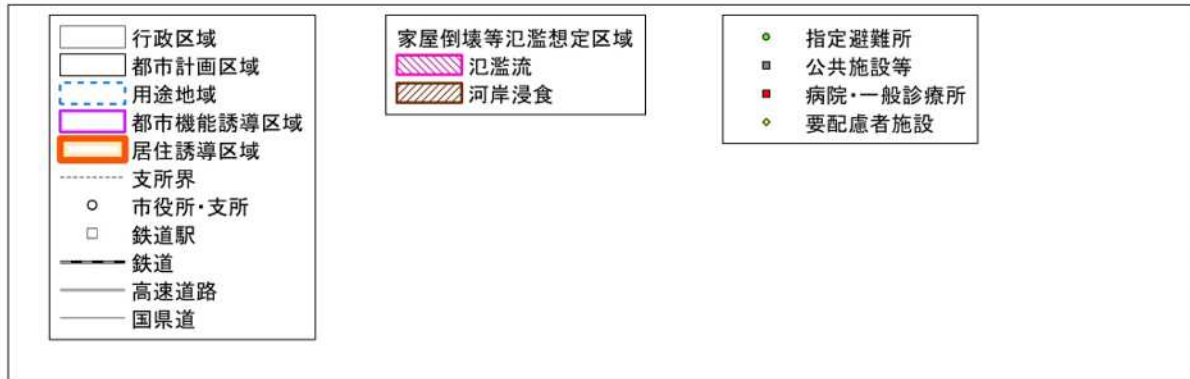
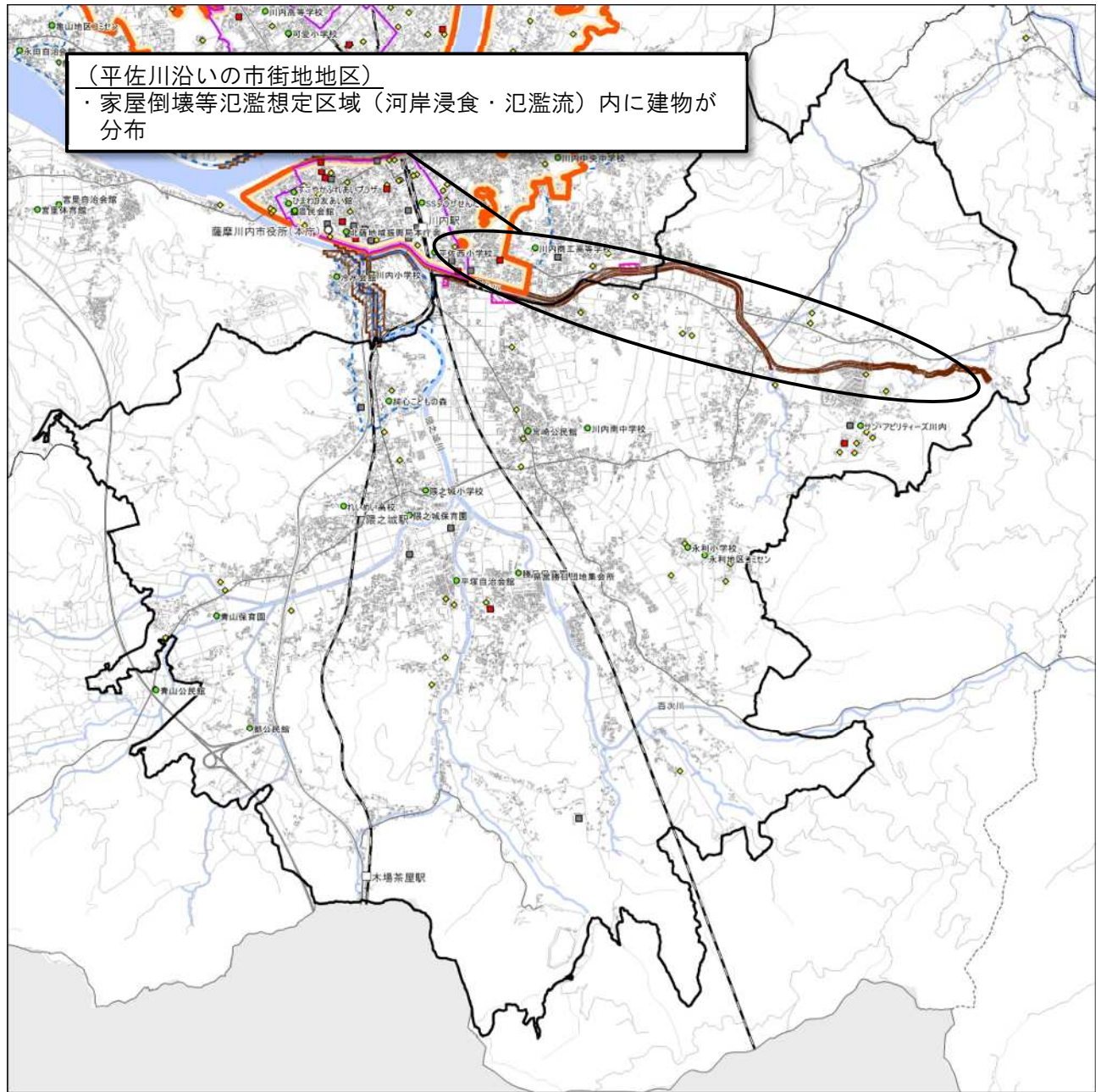
②洪水浸水想定（想定最大規模）等に基づく災害リスク



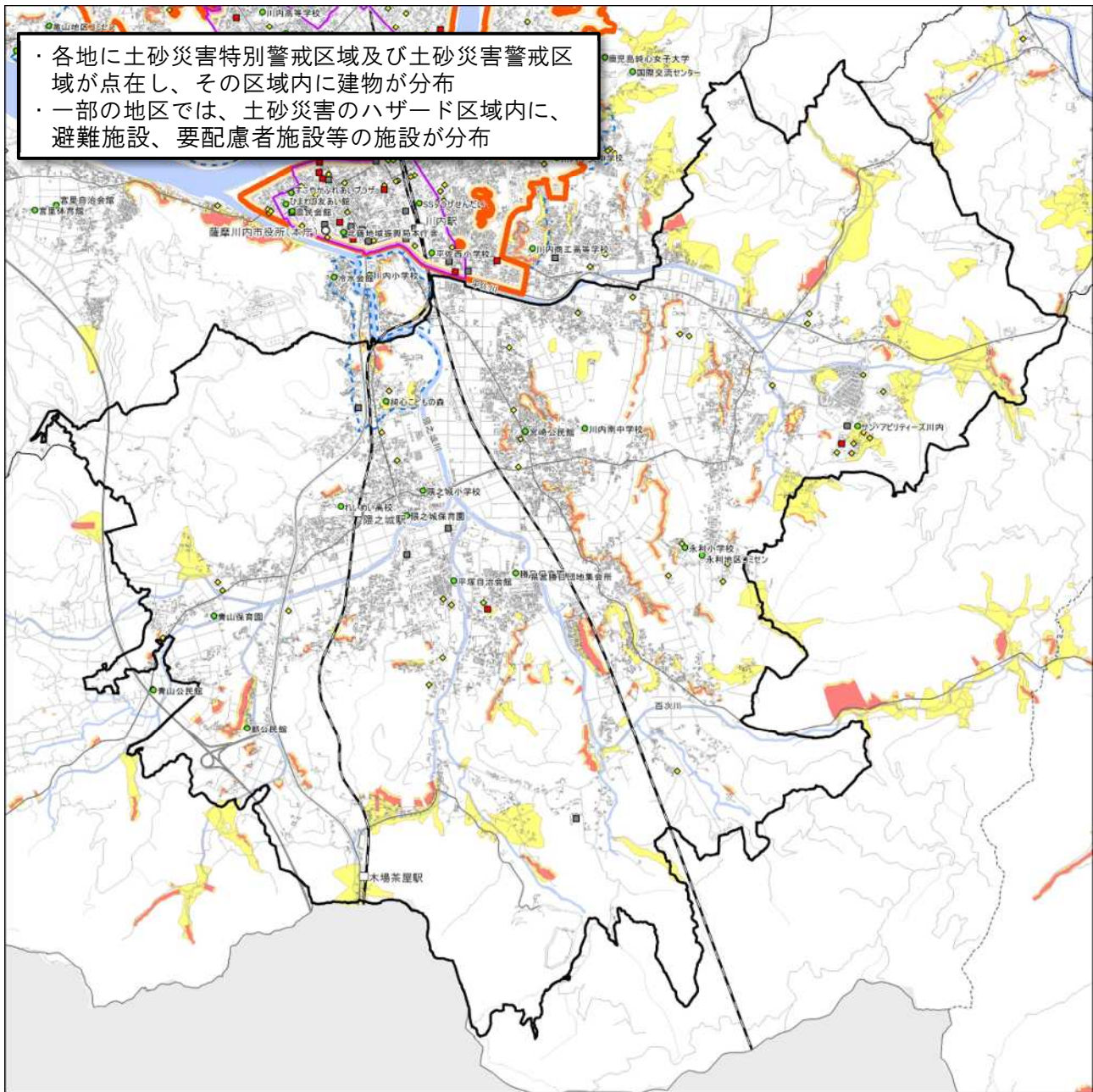
③浸水継続時間に基づく災害リスク



④家屋倒壊等氾濫想定区域に基づく災害リスク



⑤土砂災害警戒区域に基づく災害リスク



2-5. 樋脇地域の災害リスク

（1）災害リスクの基礎的情報

＜災害リスクの基礎的情報＞

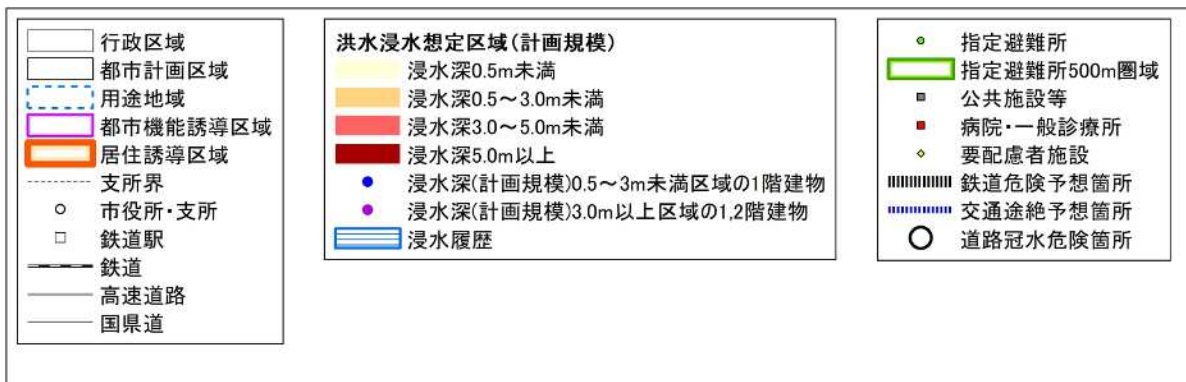
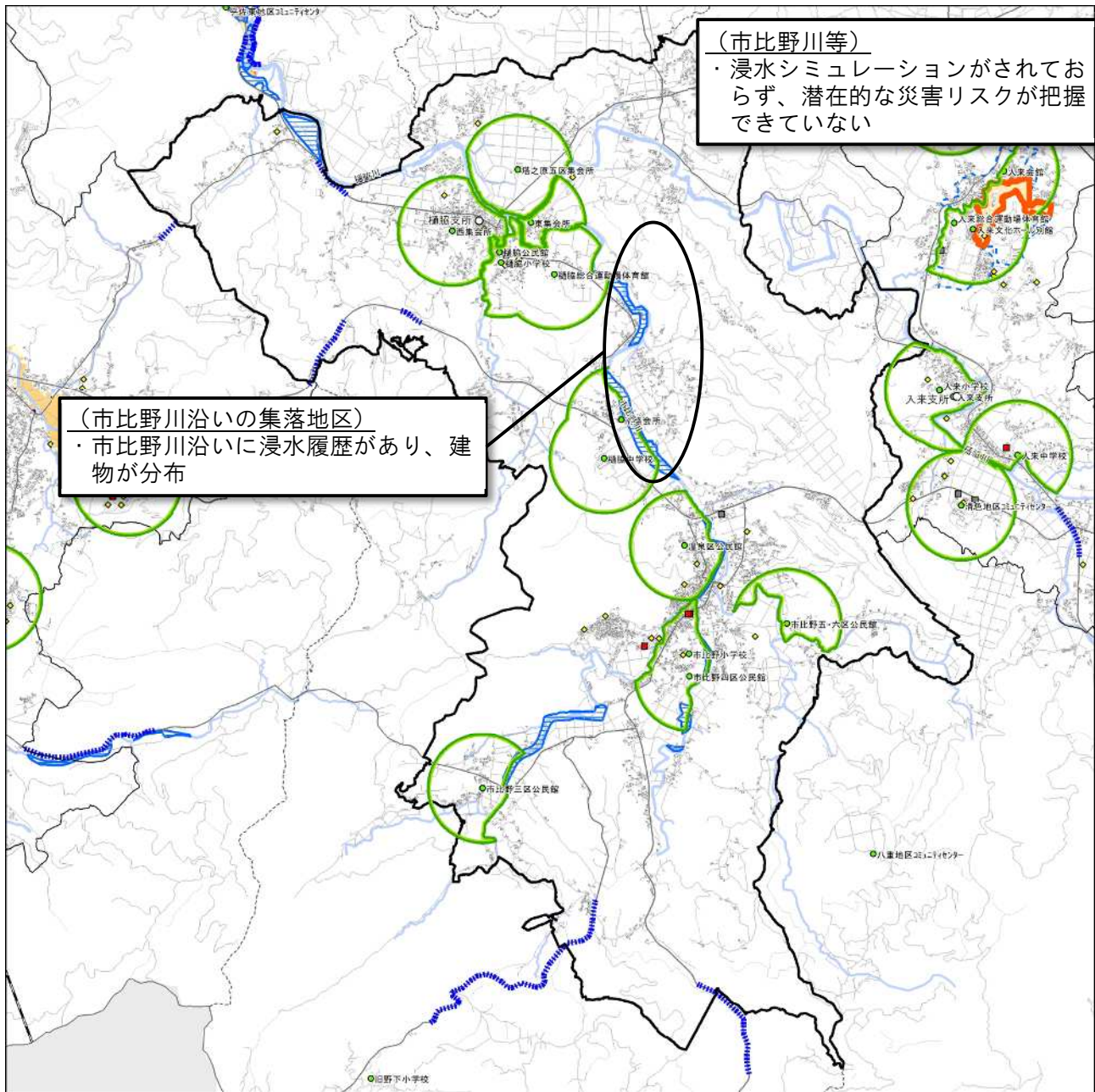
	基本情報			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人
樋脇地域	3,203	5,367	158	2,309

災害ハザード	被害状況の想定(人的、建物等)							避難施設等			災害対策に係る拠点施設			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人	建物 棟	1Fの建 物 棟	2F以 下の建 物 棟	避難施 設 棟	要配慮 者施設 棟	緊急輸 送道路 m	公共公 益施設 棟	病院 棟	診療所 棟	
洪水	①-1 洪水浸水想定区域 (計画規模)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深0.5～3.0m未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深3m以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②-1 洪水浸水想定区域 (想定最大規模)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深0.5～3.0m未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深3m以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③洪水浸水想定区域 (浸水継続時間)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1日～3日未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3日以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	④-1 家屋倒壊等氾濫想定 区域(氾濫流)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	④-2 家屋倒壊等氾濫想定 区域(河岸浸食)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	①-2 浸水履歴	37	13	0	5	22	20	22	0	0	24	0	0	0
②-2 ため池(浸水区域)	38	26	1	10	49	46	49	0	0	30	0	0	0	
⑤ 土 砂 災 害	土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	149	225	7	101	387	358	387	0	0	1,204	0	0	0
	土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	509	1,135	33	507	1,586	1,346	1,574	1	2	4,370	0	0	0
⑥ 津 波	津波浸水想定区域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深0.5～2.0m未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深2.0m以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 災害リスク

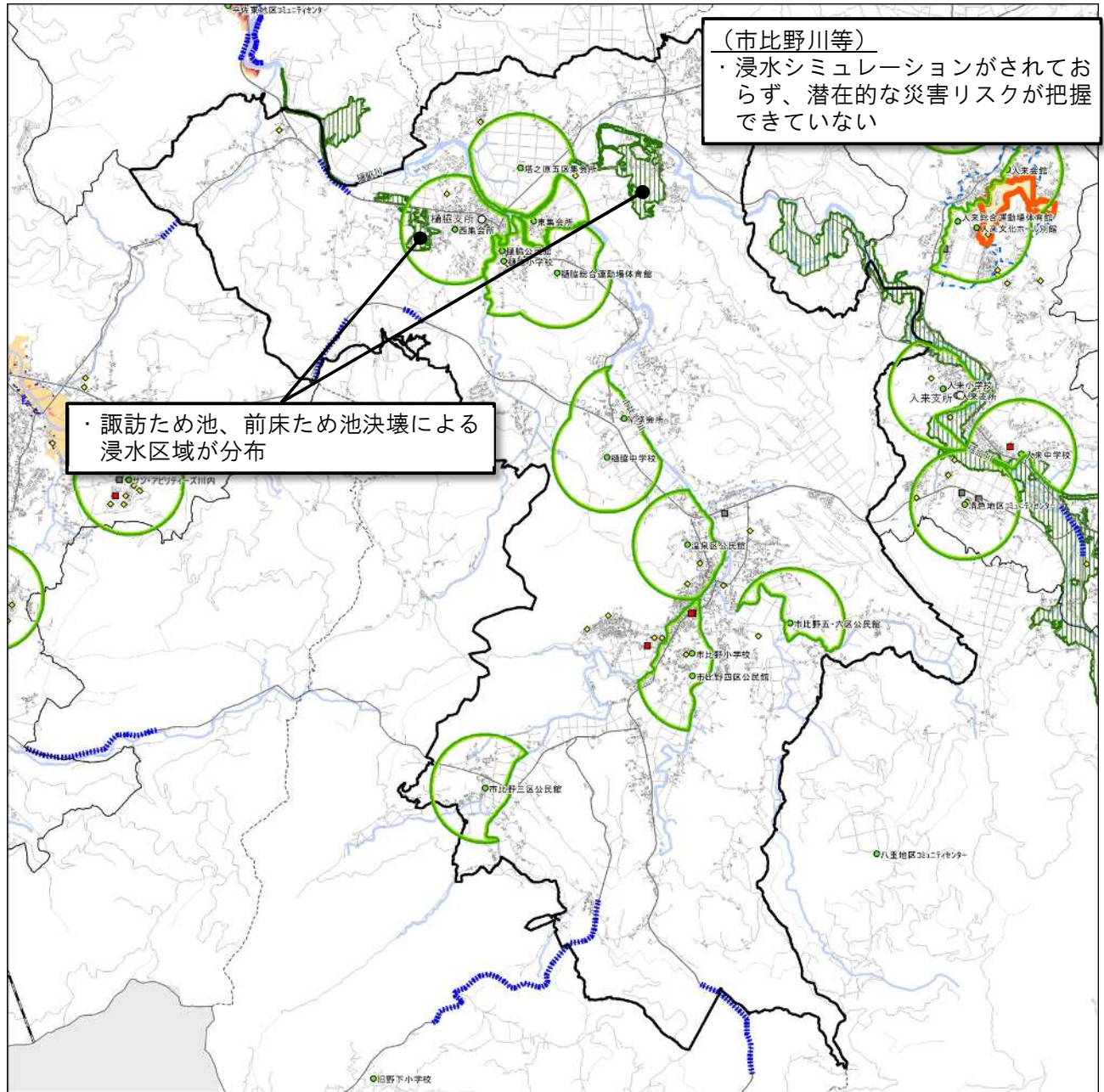
①洪水浸水想定（計画規模）等に基づく災害リスク

（洪水浸水想定区域が未指定のため、浸水想定による災害リスク分析は含まない）



②洪水浸水想定（想定最大規模）等に基づく災害リスク

（洪水浸水想定区域が未指定のため、浸水想定による災害リスク分析は含まない）



（市比野川等）
 ・浸水シミュレーションがされておらず、潜在的な災害リスクが把握できていない

・諏訪ため池、前床ため池決壊による浸水区域が分布

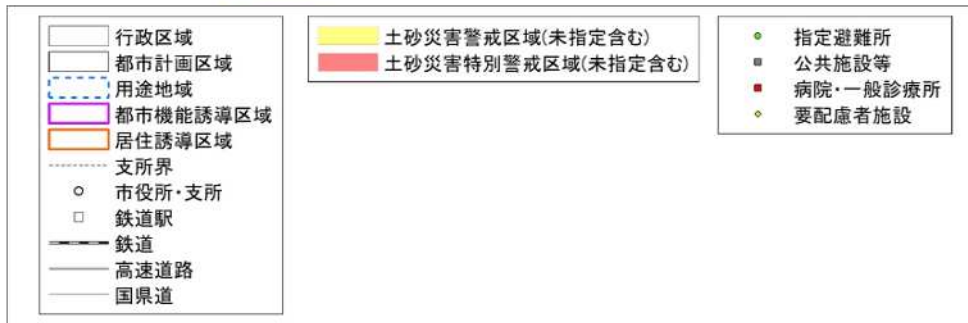
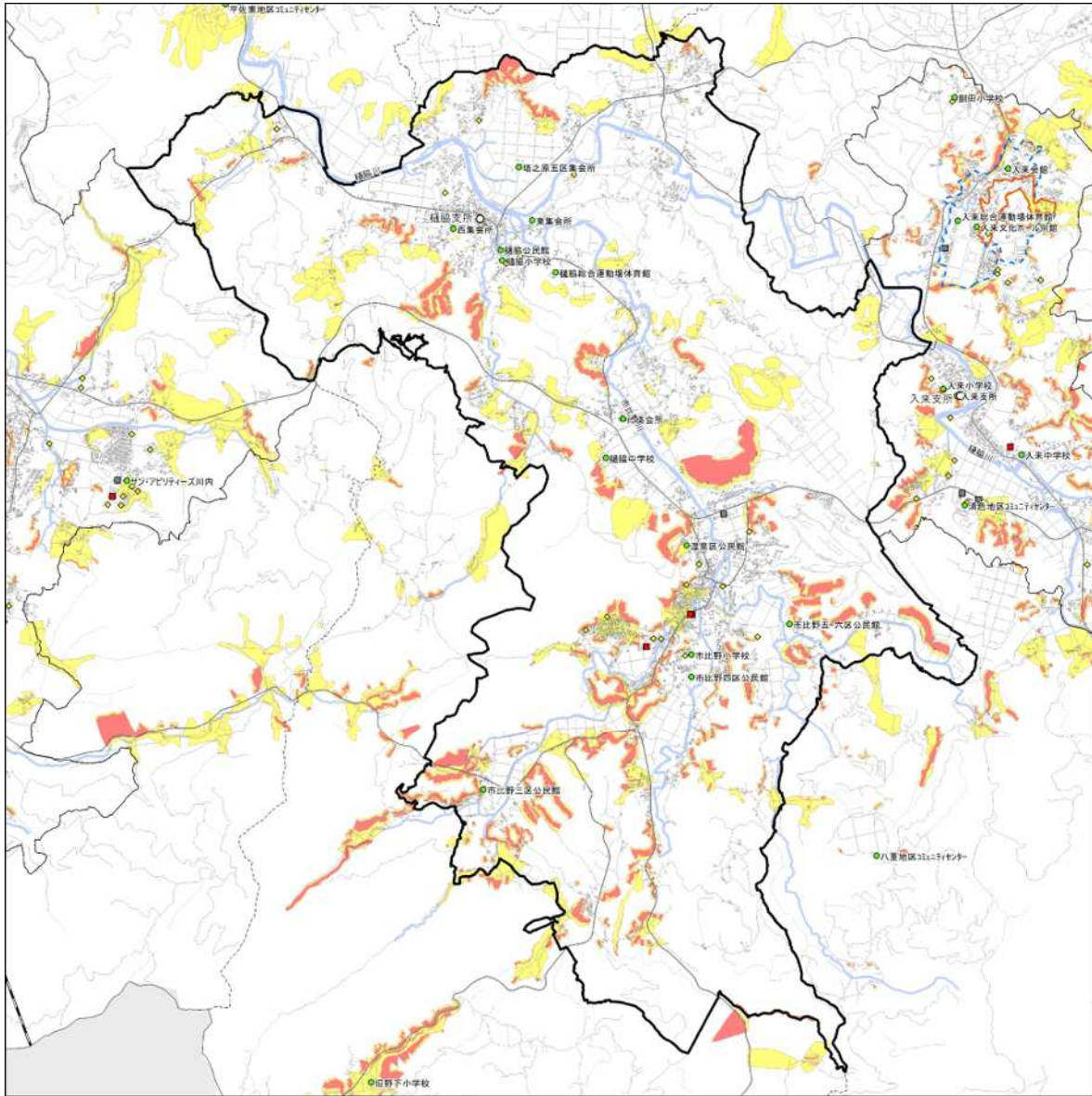
- 行政区域
- 都市計画区域
- 用途地域
- 都市機能誘導区域
- 居住誘導区域
- 支所界
- 市役所・支所
- 鉄道駅
- 鉄道
- 高速道路
- 国県道

- 洪水浸水想定区域(想定最大規模)**
- 浸水深0.5m未満
 - 浸水深0.5～3.0m未満
 - 浸水深3.0～5.0m未満
 - 浸水深5.0m以上
 - 浸水深(想定最大規模)0.5～3m未満区域の1階建物
 - 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1.2階建物
 - ため池氾濫想定区域

- 指定避難所
- 指定避難所500m圏域
- 公共施設等
- 病院・一般診療所
- 要配慮者施設
- 鉄道危険予想箇所
- 交通途絶予想箇所
- 道路冠水危険箇所

⑤土砂災害警戒区域に基づく災害リスク

- ・各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物が分布
- ・一部の地区では、土砂災害のハザード区域内に、避難施設、要配慮者施設等の施設が分布



2-6. 入来地域（居住誘導区域を除く）の災害リスク

（1）災害リスクの基礎的情報

＜災害リスクの基礎的情報＞

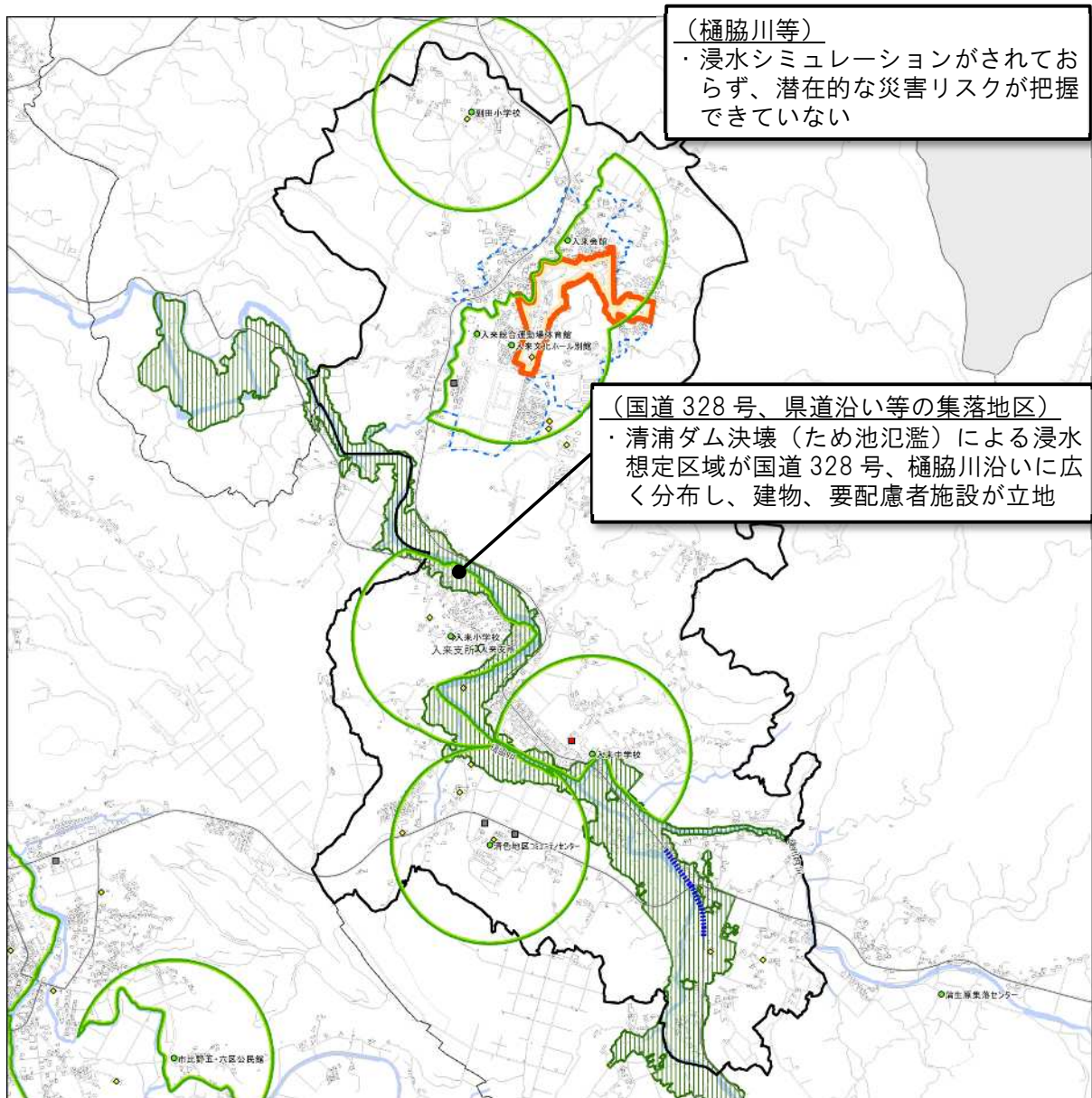
	基本情報			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人
入来地域(居住誘導区域外)	844	2,383	59	1,052

災害ハザード	被害状況の想定(人的、建物等)							避難施設等			災害対策に係る拠点施設			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人	建物 棟	1Fの建 物 棟	2F以 下の建 物 棟	避難施 設 棟	要配慮 者施設 棟	緊急輸 送道路 m	公共公 益施設 棟	病院 棟	診療所 棟	
洪水	①-1 洪水浸水想定区域 (計画規模)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深0.5～3.0m未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深3m以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②-1 洪水浸水想定区域 (想定最大規模)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深0.5～3.0m未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深3m以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③洪水浸水想定区域 (浸水継続時間)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1日～3日未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3日以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	④-1 家屋倒壊等氾濫想定 区域(氾濫流)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
④-2 家屋倒壊等氾濫想定 区域(河岸浸食)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
①-2 浸水履歴	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
②-2 ため池(浸水区域)	89	161	3	81	301	268	301	0	2	3,455	0	0	0	
⑤ 土砂 災害	土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	44	101	2	49	164	154	164	0	0	980	0	0	0
	土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	183	437	10	201	582	507	582	0	1	2,251	1	0	0
⑥ 津波	津波浸水想定区域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深0.5～2.0m未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	浸水深2.0m以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 災害リスク

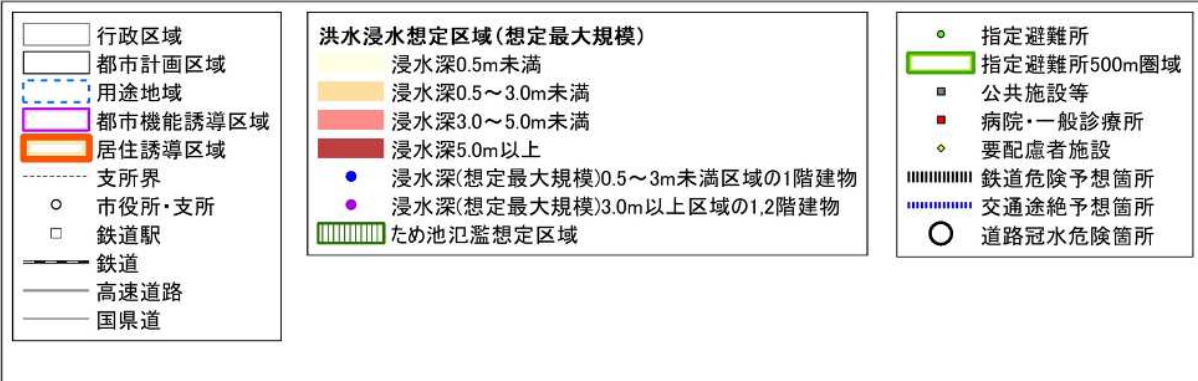
②洪水浸水想定(想定最大規模)等に基づく災害リスク

(洪水浸水想定区域が未指定のため、浸水想定による災害リスク分析は含まない)



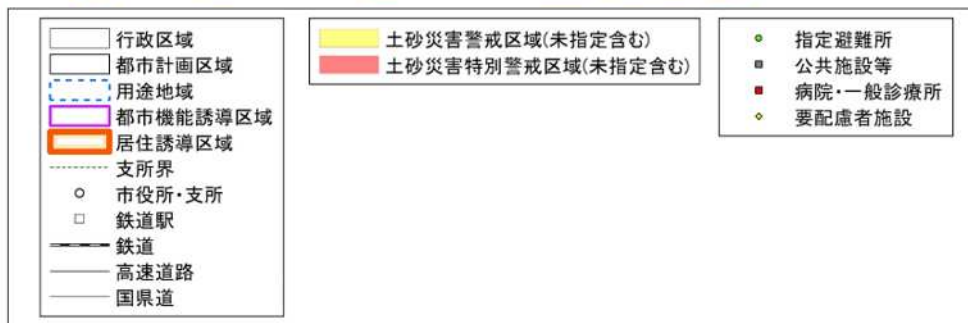
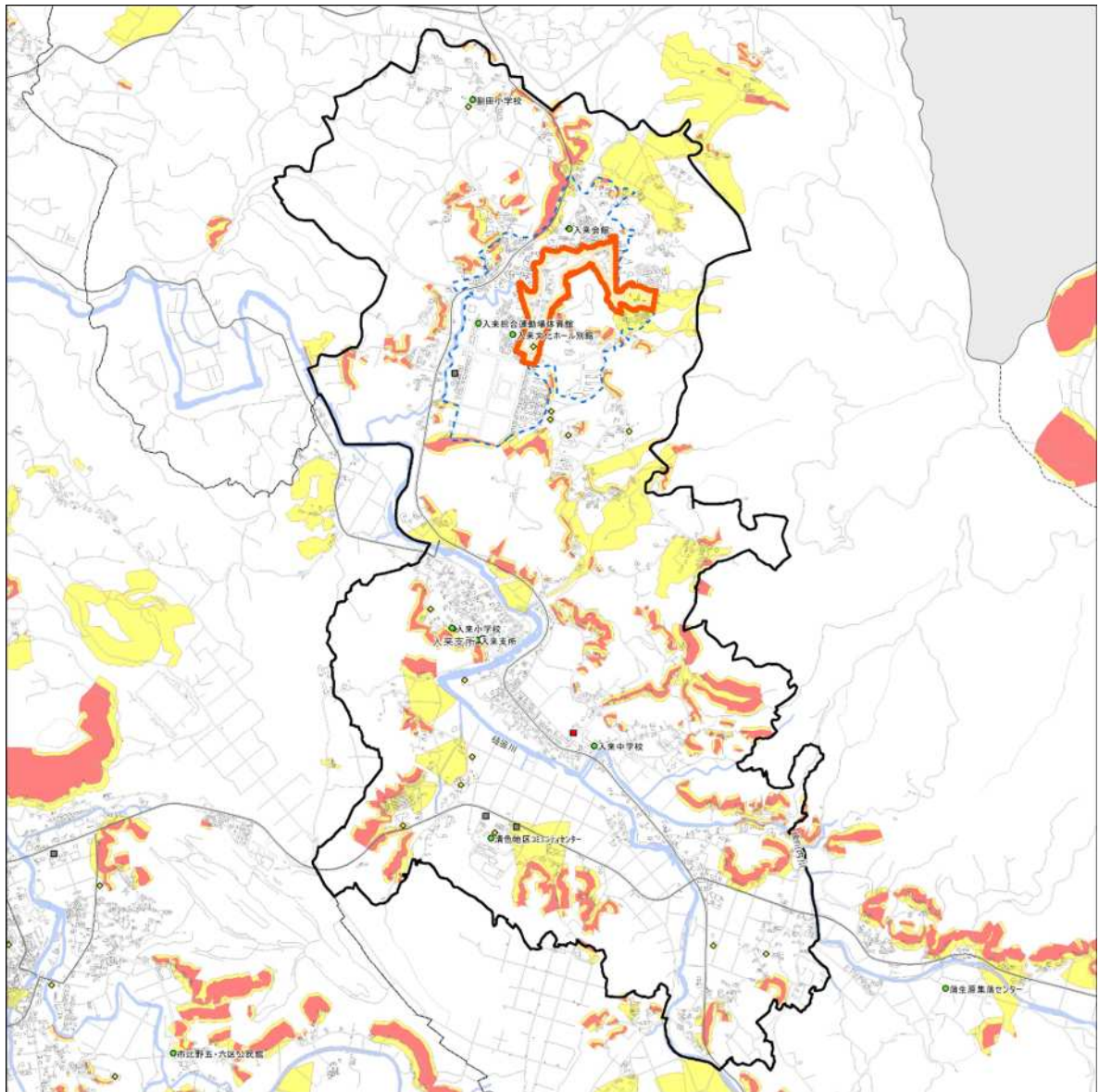
(樋脇川等)
 ・浸水シミュレーションがされておらず、潜在的な災害リスクが把握できていない

(国道328号、県道沿い等の集落地区)
 ・清浦ダム決壊(ため池氾濫)による浸水想定区域が国道328号、樋脇川沿いに広く分布し、建物、要配慮者施設が立地



⑤土砂災害警戒区域に基づく災害リスク

- ・各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物が分布
- ・一部の地区では、土砂災害のハザード区域内に、要配慮者施設等の施設が分布



2-7. 東郷地域の災害リスク

(1) 災害リスクの基礎的情報

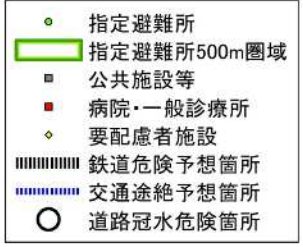
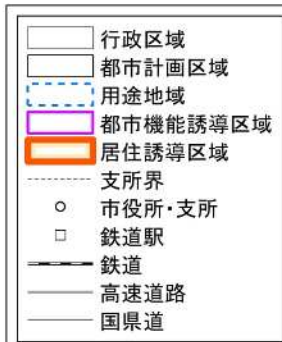
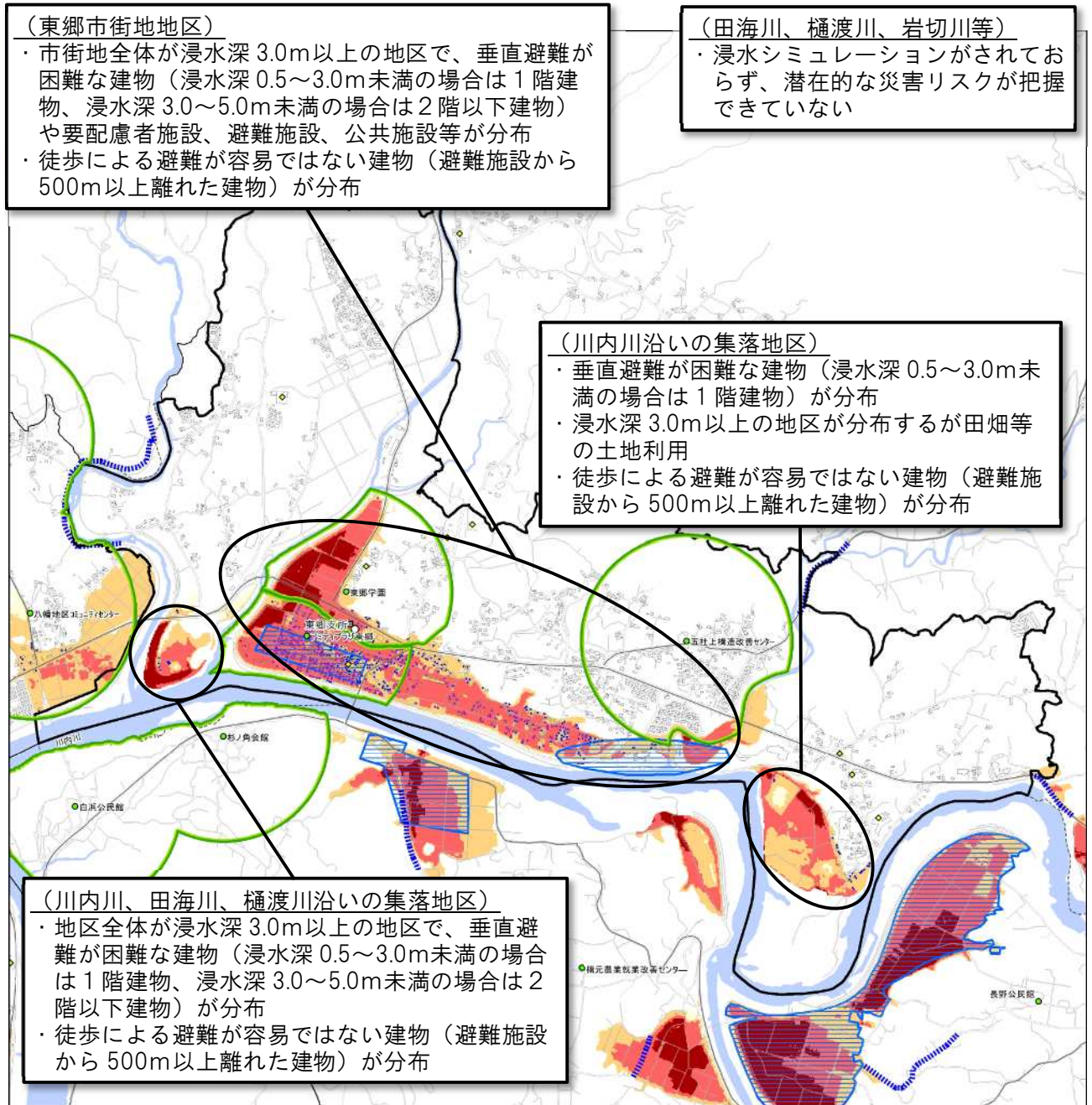
<災害リスクの基礎的情報>

	基本情報			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人
東郷地域	691	2,970	126	934

災害ハザード	被害状況の想定(人的、建物等)							避難施設等			災害対策に係る拠点施設			
	面積 ha	総人口 人	0-4歳 人	65歳 以上 人	建物 棟	1Fの建 物 棟	2F以 下の建 物 棟	避難施 設 棟	要配慮 者施設 棟	緊急輸 送道路 m	公共公 益施設 棟	病院 棟	診療所 棟	
洪水	①-1 洪水浸水想定区域 (計画規模)	101	816	35	257	825	615	817	2	1	4,365	3	0	0
	浸水深0.5~3.0m未満	36	283	12	89	335	250	332	0	1	2,208	1	0	0
	浸水深3m以上	59	523	22	165	477	358	473	1	0	1,936	2	0	0
	②-1 洪水浸水想定区域 (想定最大規模)	166	1,015	43	319	1,014	766	1,006	2	1	6,944	3	0	0
	浸水深0.5~3.0m未満	39	160	7	50	166	130	165	1	0	2,451	0	0	0
	浸水深3m以上	121	827	35	260	823	618	816	1	1	4,105	3	0	0
	③洪水浸水想定区域 (浸水継続時間)	148	952	40	299	946	708	938	2	1	4,635	3	0	0
	1日~3日未満	101	795	34	250	783	584	776	1	1	3,414	3	0	0
	3日以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	④-1 家屋倒壊等氾濫想定 区域(氾濫流)	69	753	32	237	747	560	740	1	1	2,679	3	0	0
④-2 家屋倒壊等氾濫想定 区域(河岸浸食)	40	313	13	98	285	223	283	0	0	2,561	0	0	0	
①-2 浸水履歴	17	249	11	78	244	163	242	0	1	1,172	0	0	0	
②-2 ため池(浸水区域)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑤ 土砂 災害	土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	25	118	5	37	123	103	122	0	0	269	0	0	0
	土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	86	506	21	159	442	343	441	0	0	1,285	0	0	0
⑥ 津波	津波浸水想定区域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浸水深0.5~2.0m未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浸水深2.0m以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（２）災害リスク

①洪水浸水想定（計画規模）等に基づく災害リスク



②洪水浸水想定（想定最大規模）等に基づく災害リスク

（東郷市街地地区）

- ・市街地全体が浸水深 5.0m以上の地区
- ・垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1階建物、浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2階以下建物）や要配慮者施設、避難施設、公共施設等が分布
- ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布

（田海川、樋渡川、岩切川等）

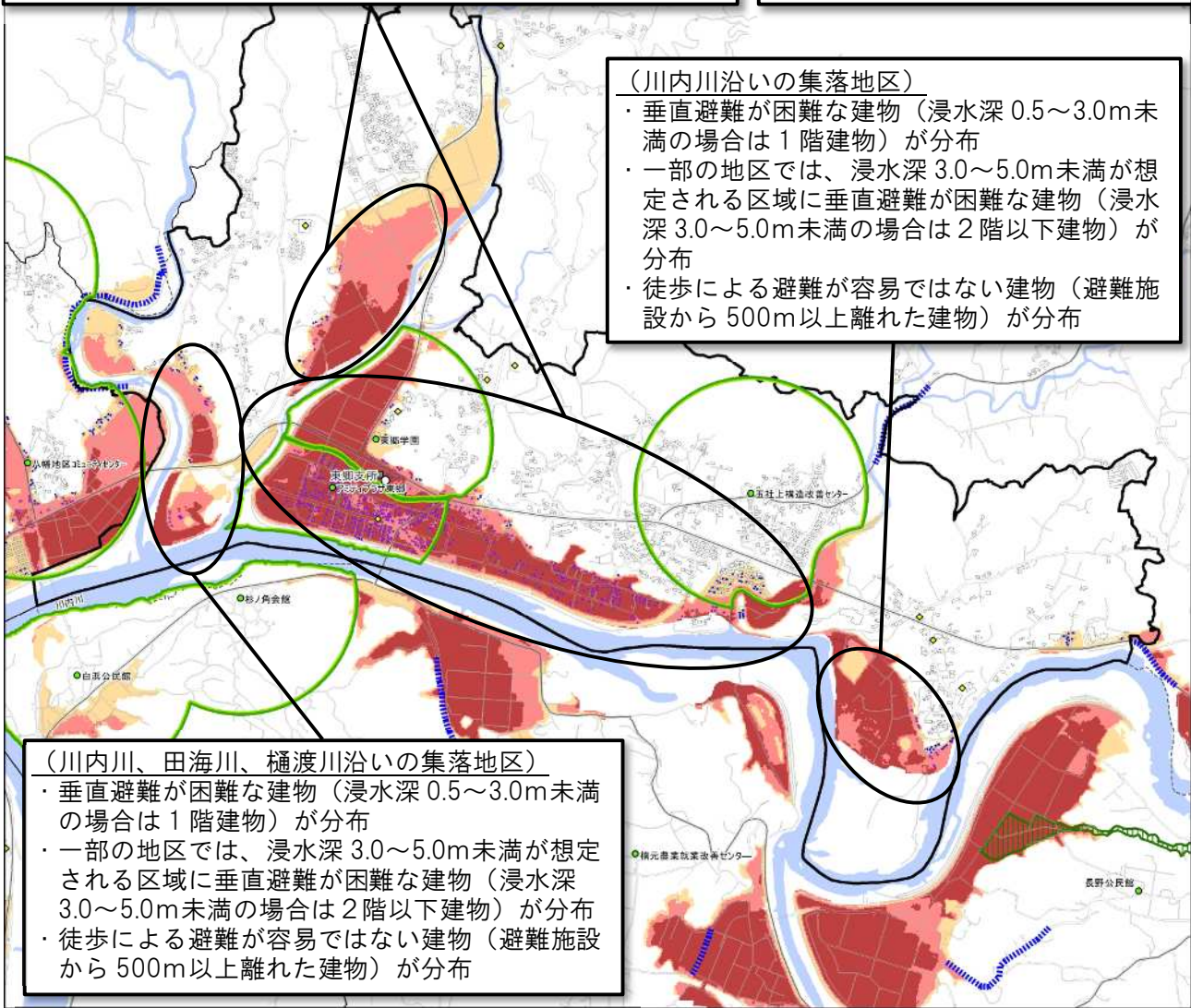
- ・浸水シミュレーションがされておらず、潜在的な災害リスクが把握できていない

（川内川沿いの集落地区）

- ・垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1階建物）が分布
- ・一部の地区では、浸水深 3.0～5.0m未満が想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2階以下建物）が分布
- ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布

（川内川、田海川、樋渡川沿いの集落地区）

- ・垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1階建物）が分布
- ・一部の地区では、浸水深 3.0～5.0m未満が想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2階以下建物）が分布
- ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布

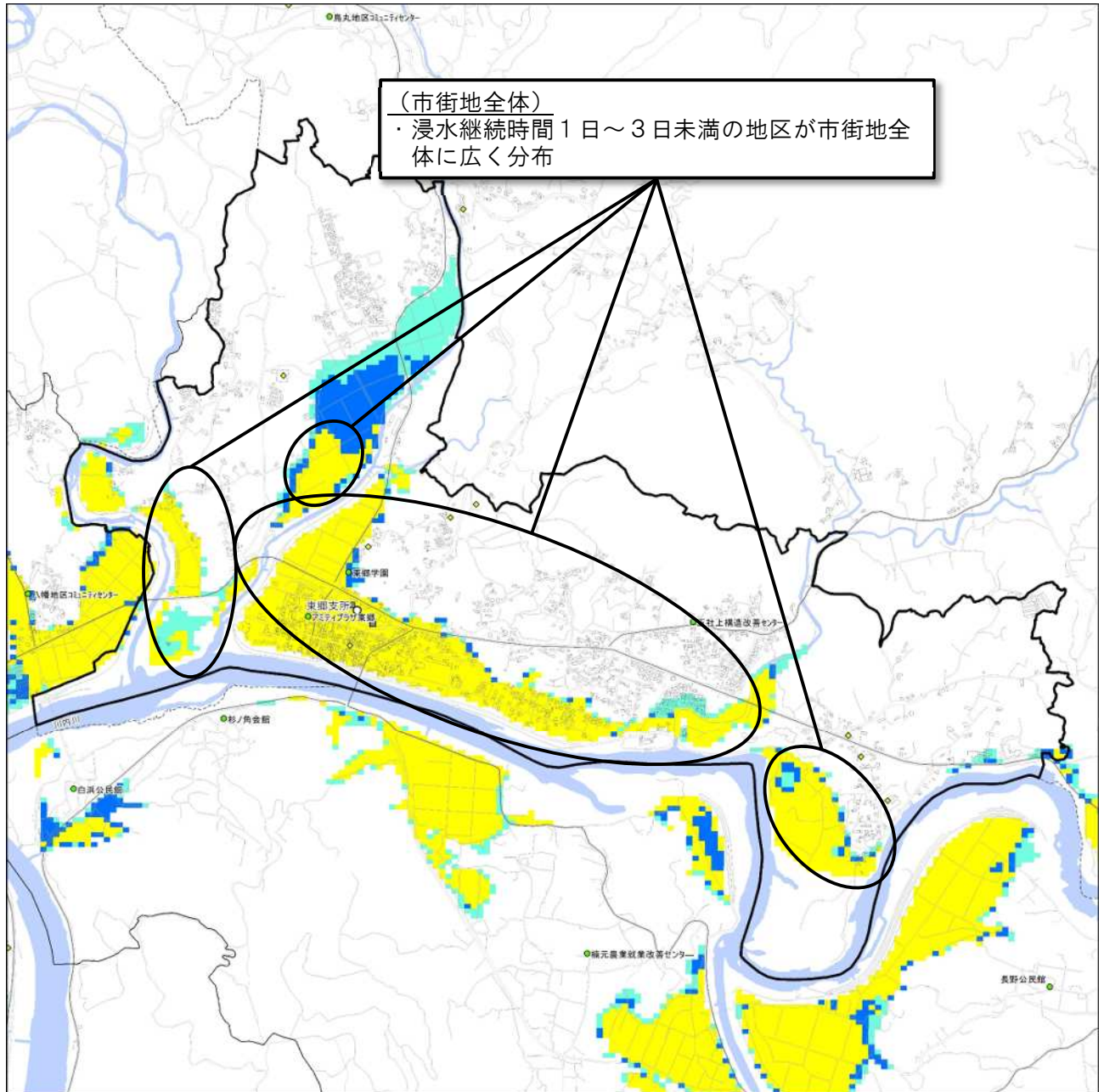


- 行政区
- 都市計画区域
- 用途地域
- 都市機能誘導区域
- 居住誘導区域
- 支所界
- 市役所・支所
- 鉄道駅
- 鉄道
- 高速道路
- 国道

- #### 洪水浸水想定区域(想定最大規模)
- 浸水深0.5m未満
 - 浸水深0.5～3.0m未満
 - 浸水深3.0～5.0m未満
 - 浸水深5.0m以上
 - 浸水深(想定最大規模)0.5～3m未満区域の1階建物
 - 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1,2階建物
 - ため池氾濫想定区域

- 指定避難所
- 指定避難所500m圏域
- 公共施設等
- 病院・一般診療所
- 要配慮者施設
- 鉄道危険予想箇所
- 交通途絶予想箇所
- 道路冠水危険箇所

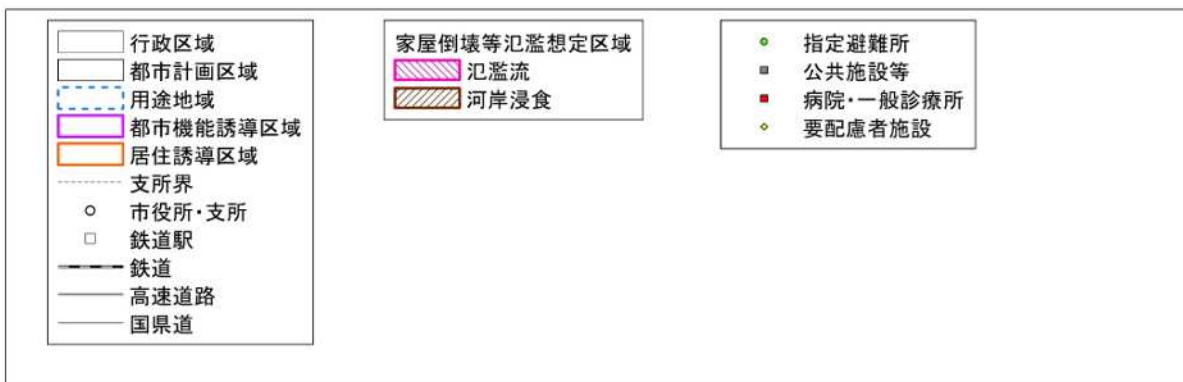
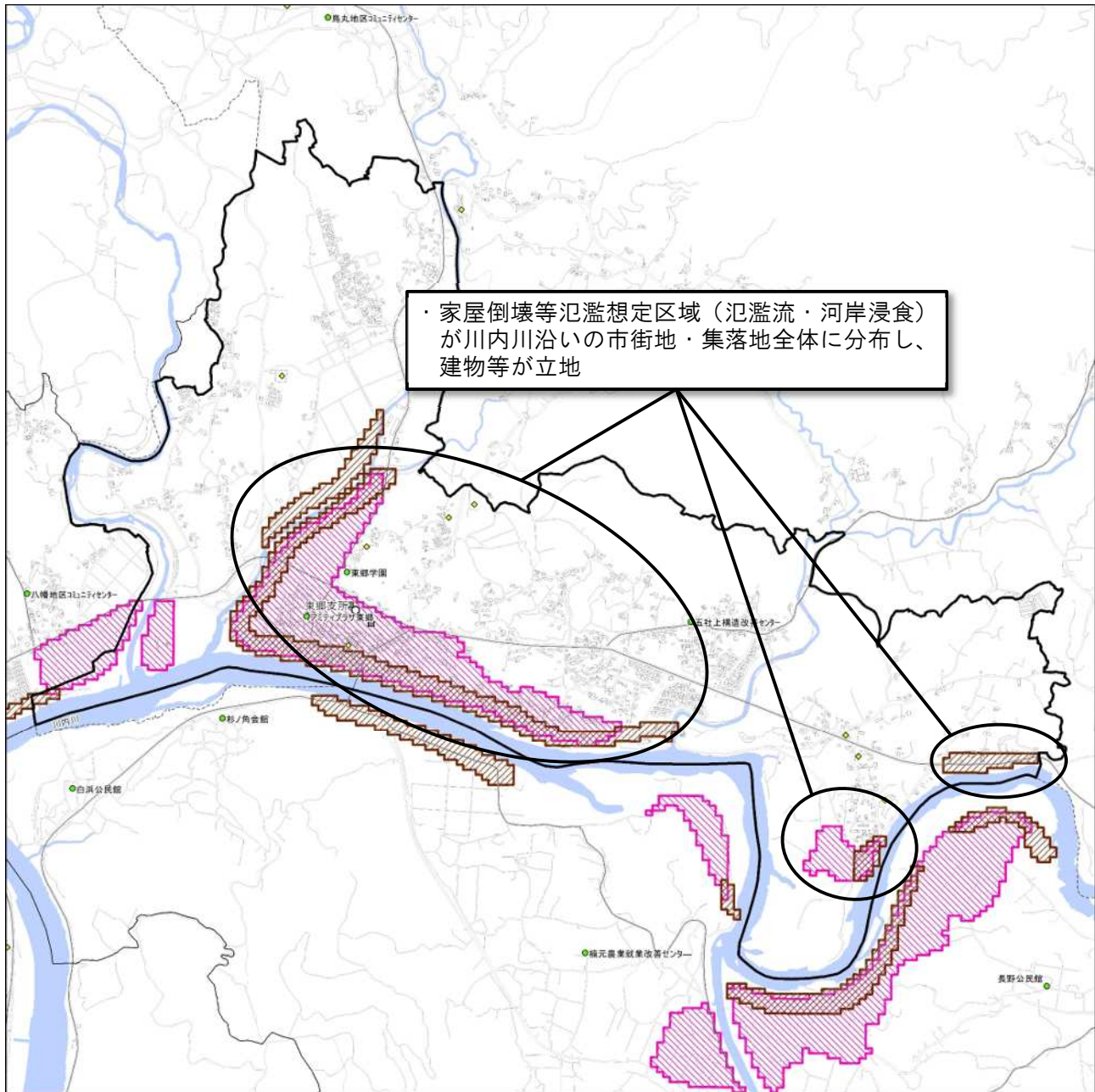
③浸水継続時間に基づく災害リスク



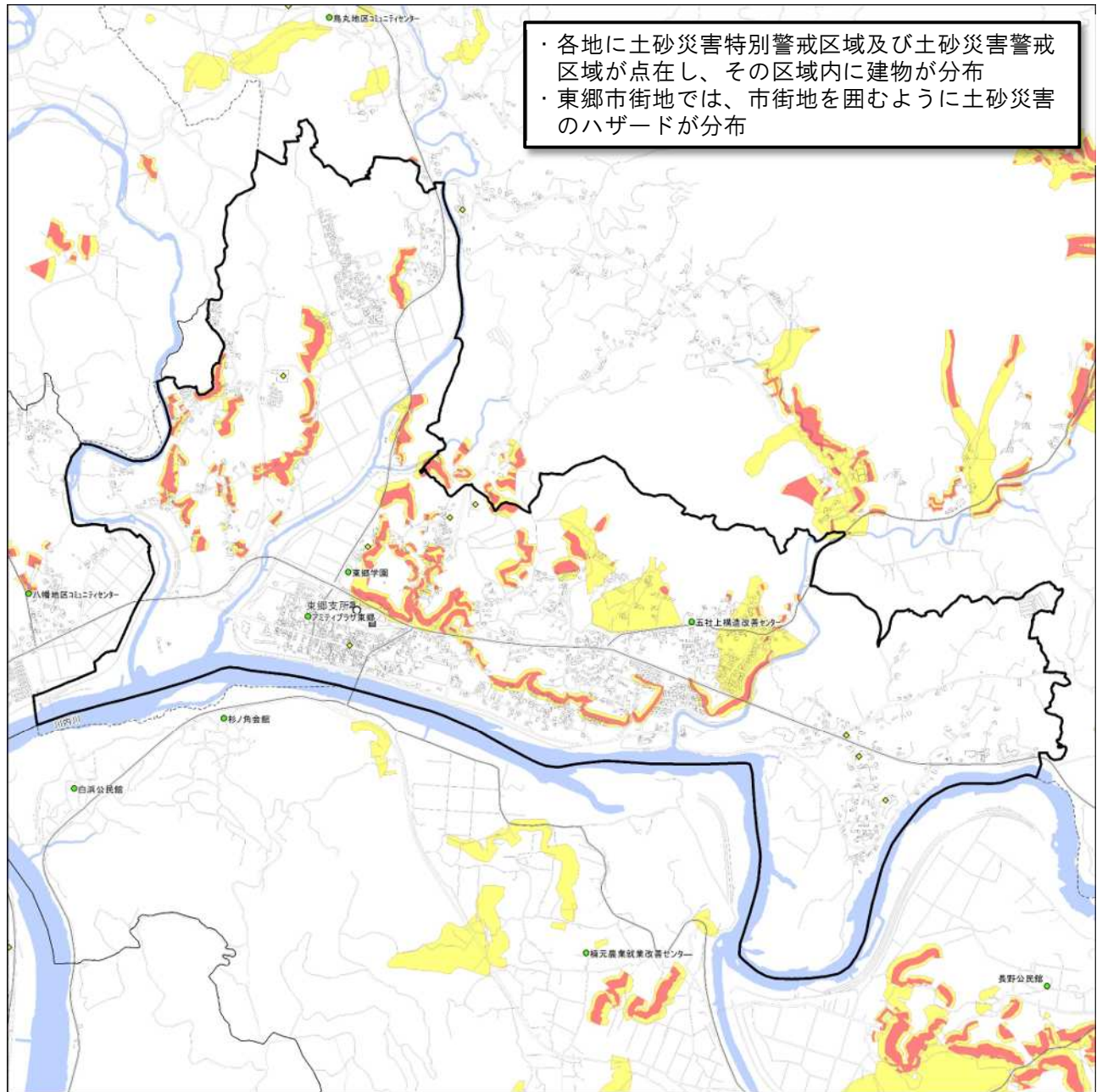
(市街地全体)
 ・浸水継続時間1日～3日未満の地区が市街地全体に広く分布

<ul style="list-style-type: none"> 行政区 都市計画区域 用途地域 都市機能誘導区域 居住誘導区域 支所界 市役所・支所 鉄道駅 鉄道 高速道路 国県道 	<p>浸水継続時間(浸水深0.5m以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 12時間未満 12時間～1日未満 1日～3日未満 3日～1週間未満 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所 公共施設等 病院・一般診療所 要配慮者施設
--	---	--

④家屋倒壊等氾濫想定区域に基づく災害リスク



⑤土砂災害警戒区域に基づく災害リスク

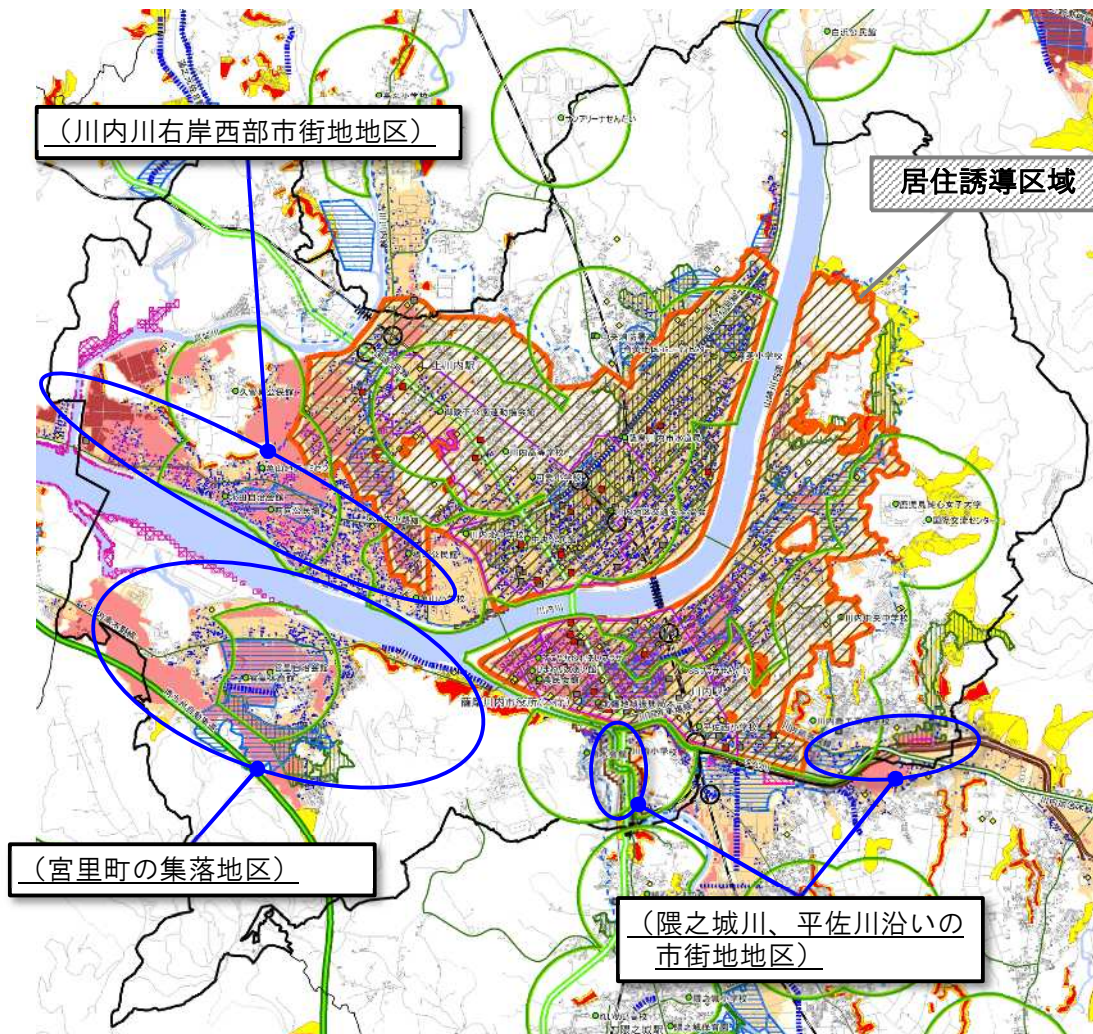


3. 課題の整理

3-1. 川内中央部地域（居住誘導区域を除く）の課題

抽出した災害リスクから、地域における防災上の課題について整理します。特に川内中央部地域（居住誘導区域を除く）については、水災害に関する課題の範囲が広範囲に分布し、また課題内容も多岐に渡るため、地域全体とリスクが集中している3地区に分けて取組を整理します。

<取組整理の地区区分>



●川内中部地域（居住誘導区域を除く）全体の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の広範囲で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設等が分布するため、地域全体での浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の広範囲で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物、浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）や要配慮者施設、避難施設、公共施設等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が川内川、隈之城川沿い等に分布するため、被災者の長期避難体制の強化が必要
家屋倒壊	※各地区に整理
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
津波想定	※ハザード区域無し

●川内川右岸西部市街地地区の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が市街地全体に広く分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）内に建物が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
土砂災害	※地域全体に整理
津波想定	※ハザード区域無し

●隈之城川、平佐川沿いの市街地地区の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 平佐川沿いの一部で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 一部の地区では、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要 ため池(倉谷ため池)決壊による浸水想定区域が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が一部市街地に分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）内に建物が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
土砂災害	※地域全体に整理
津波想定	※ハザード区域無し

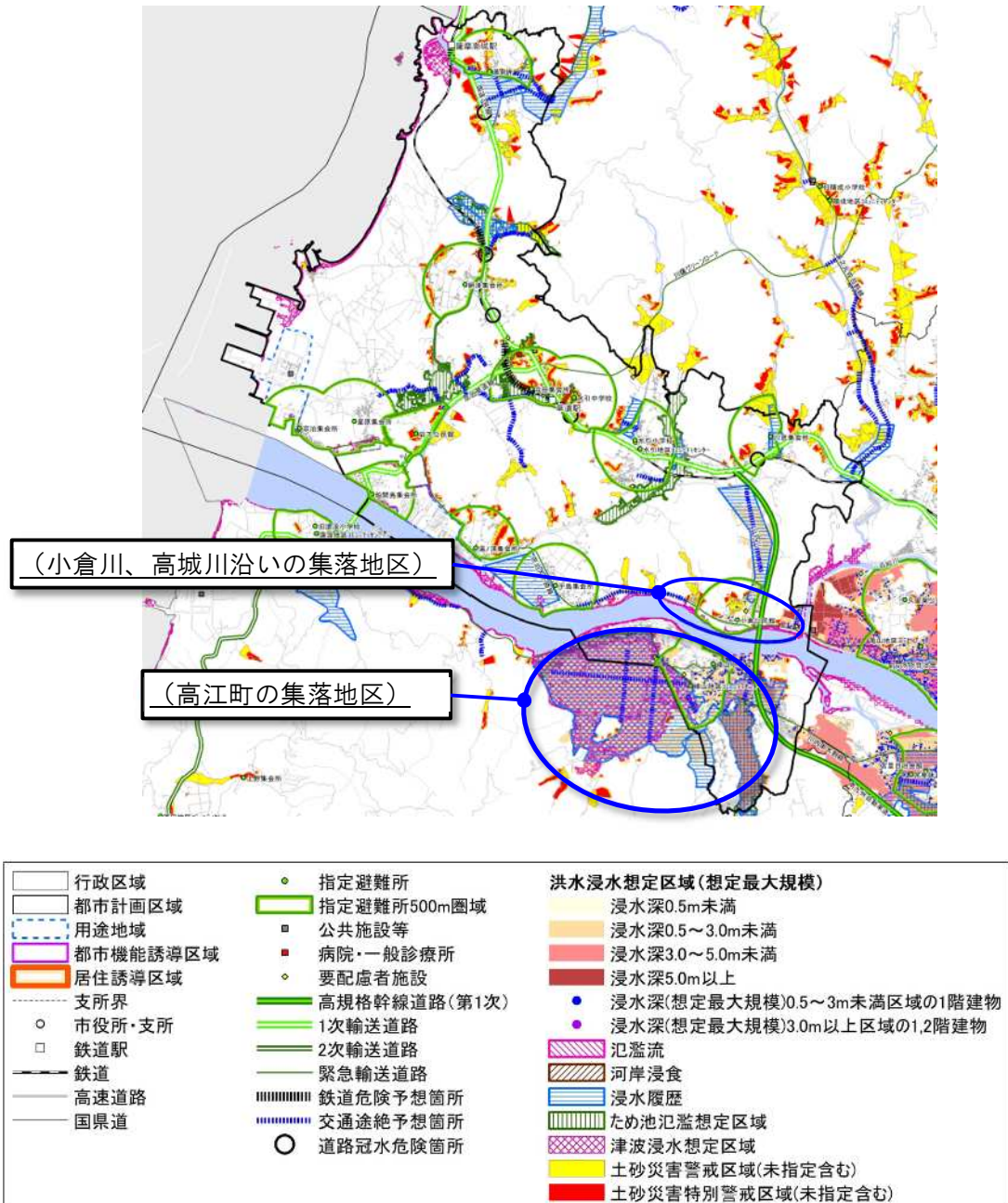
●宮里町の集落地区の課題

浸水想定 (計画)	・ 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	・ 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・ 一部の地区では、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要 ・ ため池(高原ため池)決壊による浸水想定区域が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	・ 浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が集落地の一部に分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	※ハザード区域無し
土砂災害	※地域全体に整理
津波想定	※ハザード区域無し

3-2. 川内西部地域の課題

抽出した災害リスクから、地域における防災上の課題について整理します。特に川内西部地域については、水災害に関する課題の範囲が広範囲に分布し、また課題内容も多岐に渡るため、地域全体とリスクが集中している2地区に分けて取組を整理します。

＜取組整理の地区区分＞



●川内西部地域全体の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水による浸水想定区域は、各地区に整理 ・各種河川沿いで浸水履歴があり、建物や避難施設、要配慮者施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水による浸水想定区域は、各地区に整理 ・ため池決壊による浸水想定区域内に建物、要配慮者施設、避難施設、診療所等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・一部地区で、徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	※各地区に整理
家屋倒壊	※各地区に整理
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> ・各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物、医療施設、要配慮者施設、避難所等が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
津波想定	<ul style="list-style-type: none"> ・高城川沿いの集落、高江町の集落において、津波による浸水想定区域内に建物が分布しているため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要

●小倉川、高城川沿いの集落地区の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・小倉川沿いで浸水履歴があるが建物浸水等はなし
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> ・垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・高城川沿いの集落の一部の地区では、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要 ・高城川沿いの集落では、徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布し、県道 44 号、小倉川沿いの道路も浸水するため交通途絶（孤立集落）となるおそれがあるため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> ・小倉川沿いの集落では、浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	※ハザード区域無し
土砂災害	※地域全体に整理
津波想定	※ハザード区域無し

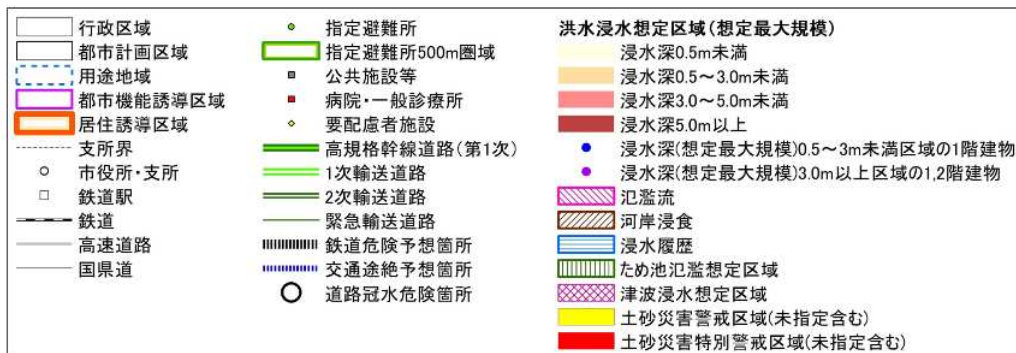
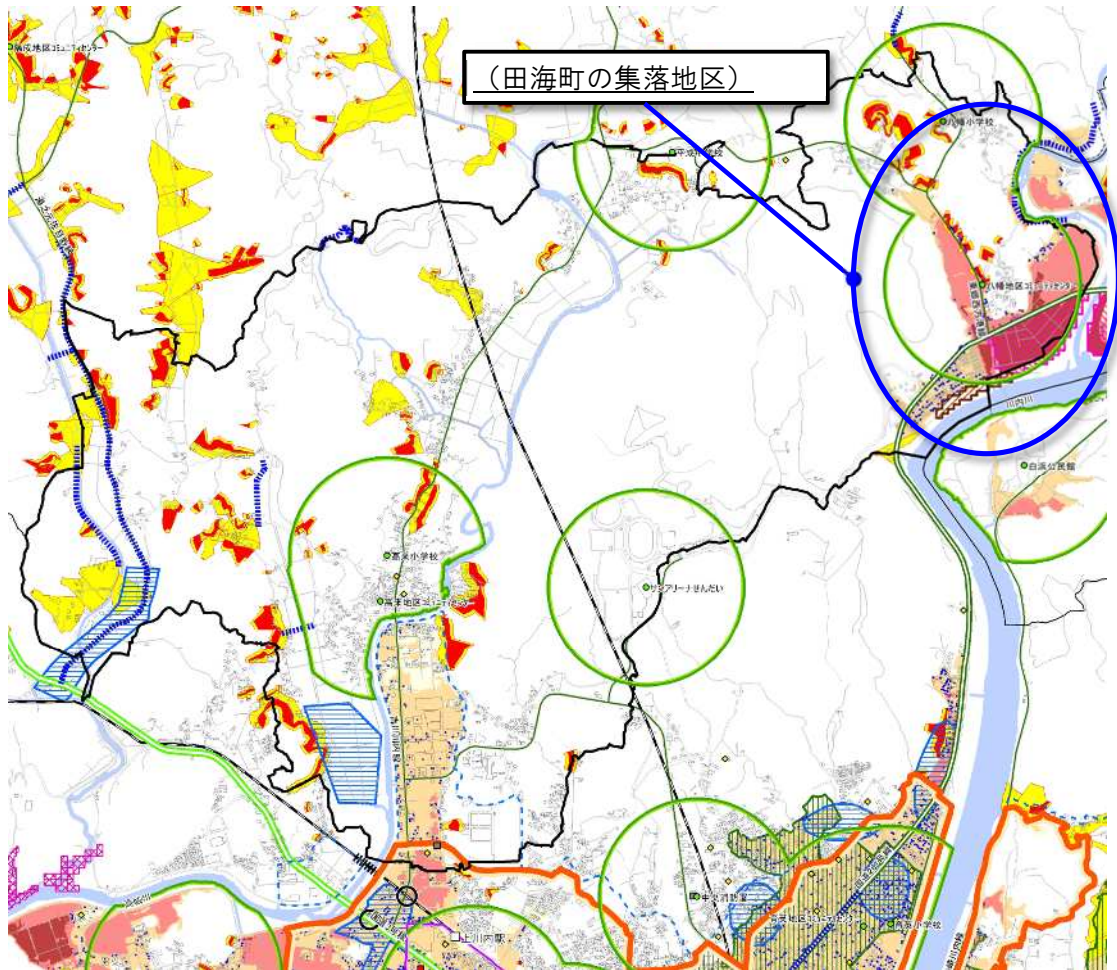
●高江町の集落地区の課題

浸水想定 (計画)	・ 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・ 一部の地区では、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要 ・ ため池(須貫段ため池)決壊による浸水想定区域が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	・ 浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が集落地全体に分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	※ハザード区域無し
土砂災害	※地域全体に整理
津波想定	※地域全体に整理

3-3. 川内北部地域の課題

抽出した災害リスクから、地域における防災上の課題について整理します。特に川内北部地域については、水害の課題が集中する田海町の集落地区と地域全体に分けて取組を整理します。

<取組整理の地区区分>



●川内北部地域全体の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 田海町の集落で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 各河川沿いで浸水履歴があり、建物や避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 田海町の集落や高城川沿いの市街地で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物、浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が田海町の集落に分布するため、被災者の長期避難体制の強化が必要
家屋倒壊	※各地区に整理
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
津波想定	※ハザード区域無し

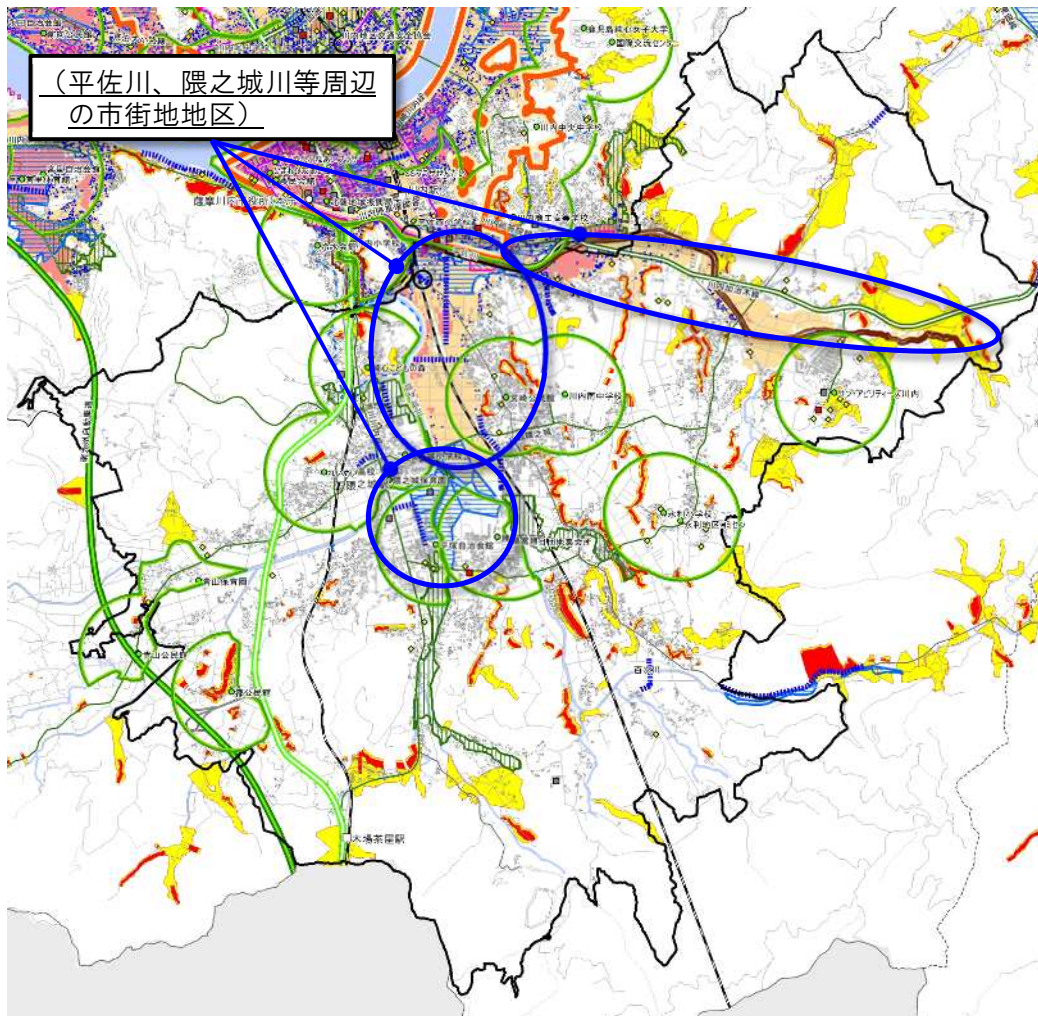
●田海町の集落地区の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 川内川沿いの住宅地等では、垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 国道、県道沿いの集落地区では、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）や避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 田畑が主となるが県道沿いの一部集落で、浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食・氾濫流）内に建物が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
土砂災害	※地域全体に整理
津波想定	※ハザード区域無し

3-4. 川内南部地域の課題

抽出した災害リスクから、地域における防災上の課題について整理します。特に川内南部地域については、河川沿いに水災害に関する課題の範囲が広範囲に分布するため、地域全体とリスクが集中している河川沿いの市街地地区に分けて取組を整理します。

<取組整理の地区区分>



<ul style="list-style-type: none"> 行政区域 都市計画区域 用途地域 都市機能誘導区域 居住誘導区域 支所界 市役所・支所 鉄道駅 鉄道 高速道路 国県道 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所 指定避難所500m圏域 公共施設等 病院・一般診療所 要配慮者施設 高規格幹線道路(第1次) 1次輸送道路 2次輸送道路 緊急輸送道路 鉄道危険予想箇所 交通途絶予想箇所 道路冠水危険箇所 	<p>洪水浸水想定区域(想定最大規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水深0.5m未満 浸水深0.5~3.0m未満 浸水深3.0~5.0m未満 浸水深5.0m以上 浸水深(想定最大規模)0.5~3m未満区域の1階建物 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1,2階建物 氾濫流 河岸浸食 浸水履歴 ため池氾濫想定区域 津波浸水想定区域 土砂災害警戒区域(未指定含む) 土砂災害特別警戒区域(未指定含む)
---	---	--

●川内南部地域全体の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 各河川沿いの市街地で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 各河川沿いの市街地で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は1階建物、浸水深 3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 一部、浸水継続時間 1日～3日未満の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	※各地区に整理
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物、避難施設、要配慮者施設等の施設が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
津波想定	※ハザード区域無し

●平佐川、隈之城川等周辺の市街地地区の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 一部の地区で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 隈之城川、百次川、勝目川の合流地点で浸水履歴があり、建物や大型店舗等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 平佐川沿いの市街地、隈之城川の市街地地区では、垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は1階建物）や要配慮者施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 平佐川沿いでは、一部の地区で浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 一部、浸水継続時間 1日～3日未満の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	<ul style="list-style-type: none"> 平佐川沿いの市街地では、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食・氾濫流）内に建物が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
土砂災害	※地域全体に整理
津波想定	※ハザード区域無し

3-5. 樋脇地域の課題

抽出した災害リスクから、地域における防災上の課題について整理します。

●樋脇地域の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・市比野川沿いに浸水履歴があり、建物が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池(諏訪ため池、前床ため池)決壊による浸水想定区域が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	※ハザード区域無し
家屋倒壊	※ハザード区域無し
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> ・各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物、避難施設、要配慮者施設等の施設が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
津波想定	※ハザード区域無し

3-6. 入来地域（居住誘導区域を除く）の課題

抽出した災害リスクから、地域における防災上の課題について整理します。

●入来地域の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> ・清浦ダム決壊(ため池氾濫)による浸水想定区域が国道328号、樋脇川沿いに広く分布し、建物、要配慮者施設が立地するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	※ハザード区域無し
家屋倒壊	※ハザード区域無し
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> ・各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物、要配慮者施設、公共施設等が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
津波想定	※ハザード区域無し

3-7. 東郷地域の課題

抽出した災害リスクから、地域における防災上の課題について整理します。

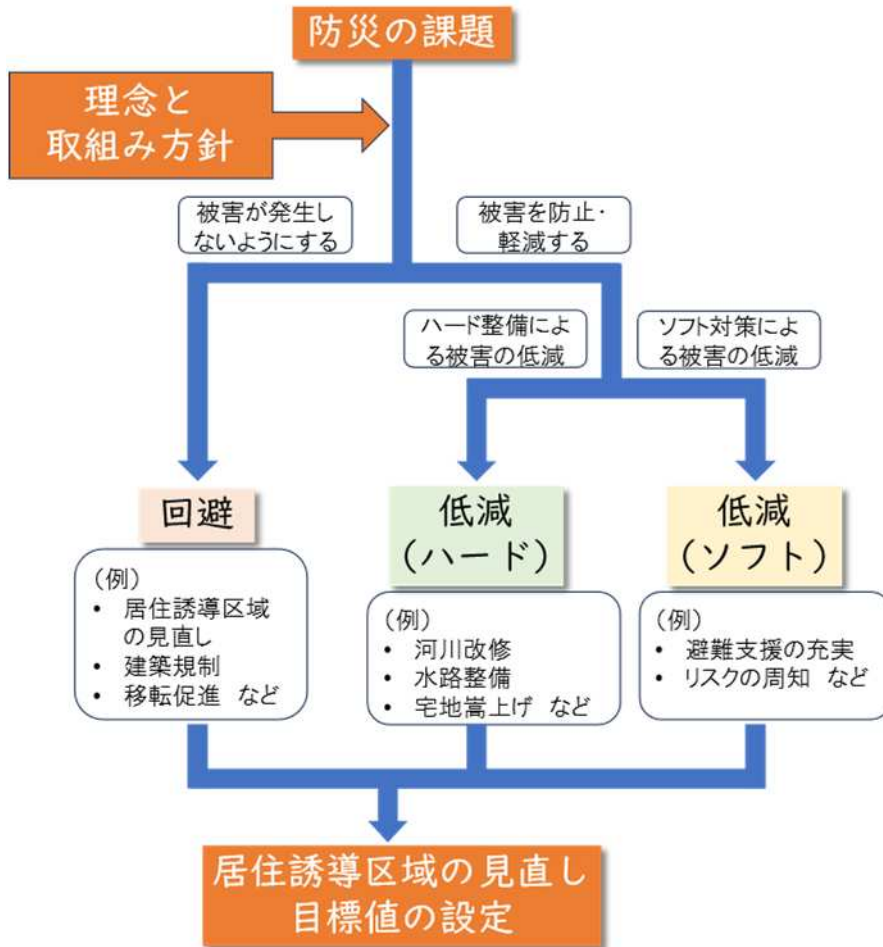
●東郷地域全体の課題

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地全体及び川内川沿いの集落全体で、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物、浸水深 3.0～5.0m 未満の場合は 2 階以下建物）や要配慮者施設、避難施設、公共施設等が分布するため、地域全体での浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地全体及び川内川沿いの集落全体で、浸水深 5.0m以上の地区が広く分布し、垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物、浸水深 3.0～5.0m 未満の場合は 2 階以下建物）や要配慮者施設、避難施設、公共施設等が分布するため、地域全体での浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 川内川、田海川、樋渡川等の各河川沿いの市街地・集落地では、浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	<ul style="list-style-type: none"> 川内川沿いの市街地・集落地全体に家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸浸食）に広く分布し、ハザード区域内に建物や避難所、東郷支所等の多くの都市機能が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、総合的な防災対策の強化に向けた検討が必要
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
津波想定	※ハザード区域無し



ここでは、本書で掲載する居住誘導区域以外の地域の防災まちづくりに向けた取組を記載します。

(取組整理のイメージ) ※再掲 P44



1. 川内中央部地域（居住誘導区域を除く）における取組

◆取組内容＜川内中央部地域（居住誘導区域を除く）全体＞

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

＜川内中央部地域（居住誘導区域を除く）全体の課題＞（再掲 P101）

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の広範囲で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は1階建物）や要配慮者施設、避難施設等が分布するため、地域全体での浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の広範囲で垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は1階建物、浸水深 3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）や要配慮者施設、避難施設等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 浸水継続時間1日～3日未満の地区が川内川、隈之城川沿い等に分布するため、被災者の長期避難体制の強化が必要
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

土: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討

水: 川内川流域の河川改修の推進(支川含む)

水: 雨水幹線・雨水排水路の整備推進

全: 災害発生時の避難経路の整備推進

水: 災害発生時の避難施設の整備推進

土: 土砂災害対策事業の整備推進

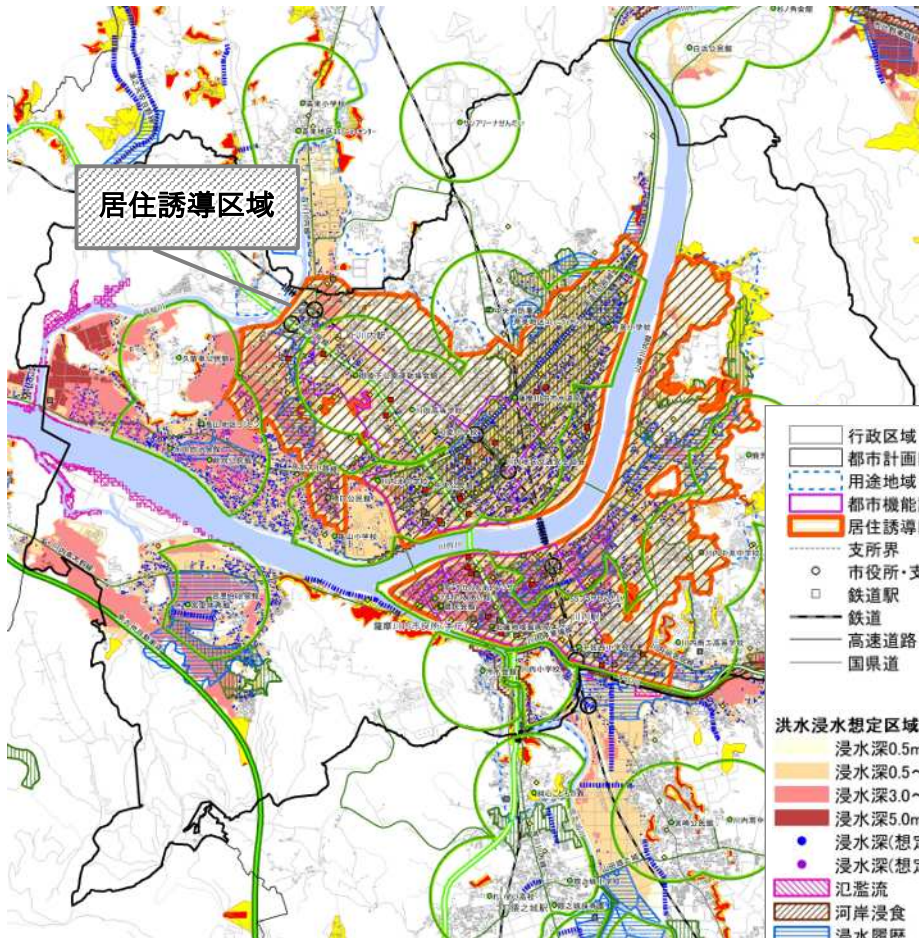
全: 自主防災体制の強化

水: 民間施設との連携による避難場所の確保

水: 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施

水: 内水ハザードマップの作成

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策



＜取組一覧表（中央部地域（居住誘導区域を除く）全体）＞

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(土)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討 開発規制等の調査・検討 	土砂災害警戒危険区域等	県・市			→
低減(ハト)	被害軽減(水)	<ul style="list-style-type: none"> 川内川流域の河川改修の推進(支川含む) 危険箇所の河川改修や堤防強化 川内川流域の洪水対策 	川内川流域	国・県・市			→
		<ul style="list-style-type: none"> 雨水幹線・雨水排水路の整備推進 公共下水道(雨水)の整備 都市下水路の老朽化対策(銀杏木川、平佐川) 	地域全体	市			→
	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難経路の整備推進 避難路の整備、安全施設の整備 	地域全体	市			→
	長期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難施設の整備推進 避難施設の整備・機能強化 	地域全体	市			→
	土砂災害対策事業(土)	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策事業の整備推進 急傾斜地崩壊対策事業 砂防事業等 	地域全体	県・市			→
低減(ソフト)	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災体制の強化 自主防災組織の結成・活動促進 ハザードマップの周知等による防災意識の啓発 	地域全体	市民・市			→
	早期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> 民間施設との連携による避難場所の確保 市有施設がない地域における避難場所の確保 	地域全体	事業者・市			→
	リスク把握(水)	<ul style="list-style-type: none"> 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施 浸水シミュレーションの実施 多様かつ激甚化する災害に対するハザードマップの作成 	地域全体	県・市			→
		<ul style="list-style-type: none"> 内水ハザードマップ作成 想定最大規模降雨による内水浸水想定区域図の作成 	地域全体	市			→
早期避難体制強化(土)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ハザードマップ等による周知の徹底 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 	土砂災害特別警戒区域	市			→	

◆取組内容<川内川右岸西部市街地地区>

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

●川内川右岸西部市街地地区の課題（再掲 P101）

浸水想定(計画)	・ 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定(想定最大)	・ 浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）や要配慮者施設、避難施設等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
浸水継続	・ 浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が市街地全体に広く分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	・ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）内に建物が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

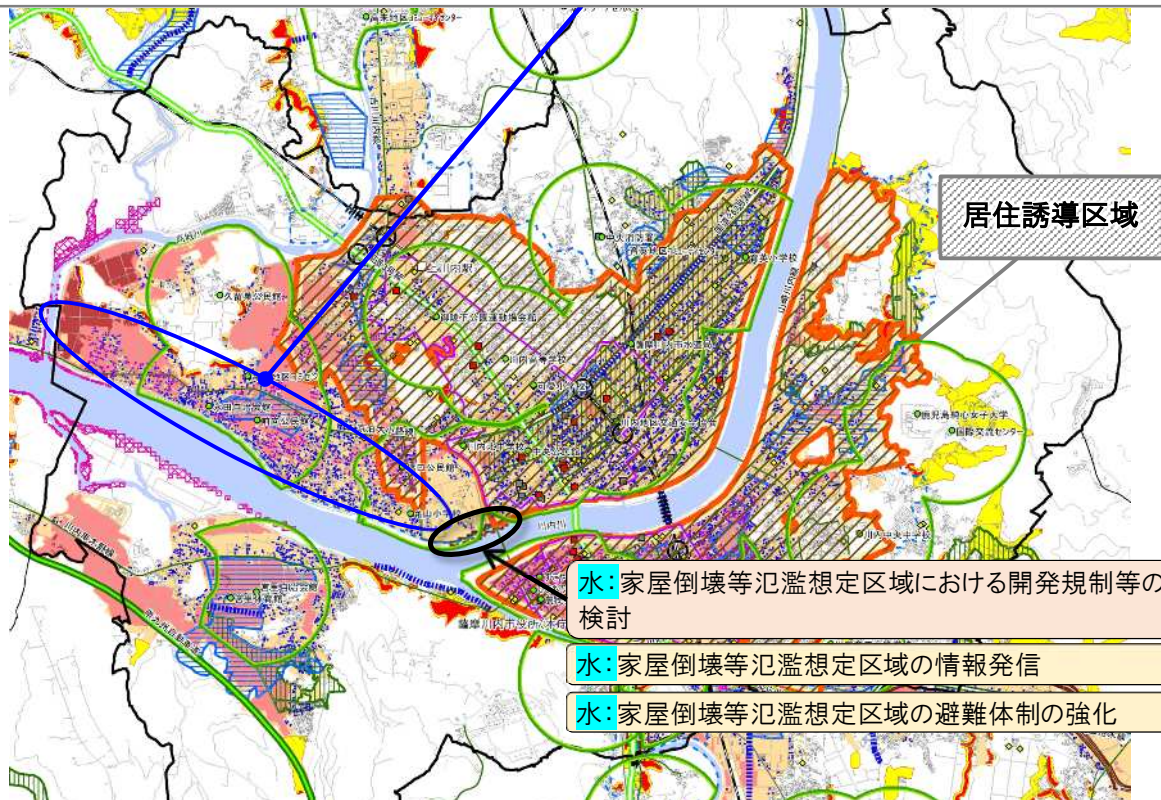
水: 雨水幹線・雨水排水路の整備推進

水: 宅地嵩上の検討

水: 河川管理施設の更新

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策

水: 防災調整池等の整備推進



居住誘導区域

水: 家屋倒壊等氾濫想定区域における開発規制等の検討

水: 家屋倒壊等氾濫想定区域の情報発信

水: 家屋倒壊等氾濫想定区域の避難体制の強化

行政区域	指定避難所	洪水浸水想定区域(想定最大規模)
都市計画区域	指定避難所500m圏域	
用途地域	公共施設等	浸水深0.5m未満
都市機能誘導区域	病院・一般診療所	浸水深0.5～3.0m未満
居住誘導区域	要配慮者施設	浸水深3.0～5.0m未満
支所界	高規格幹線道路(第1次)	浸水深5.0m以上
市役所・支所	1次輸送道路	● 浸水深(想定最大規模)0.5～3m未満区域の1階建物
鉄道駅	2次輸送道路	● 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1,2階建物
鉄道	緊急輸送道路	氾濫流
高速道路	鉄道危険予想箇所	河岸浸食
国道	交通途絶予想箇所	浸水履歴
	道路冠水危険箇所	ため池氾濫想定区域
		津波浸水想定区域
		土砂災害警戒区域(未指定含む)
		土砂災害特別警戒区域(未指定含む)

＜取組一覧表（川内川右岸西部市街地地区）＞

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(水)	<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域における開発規制等の検討 開発規制内容の調査・検討 	家屋倒壊等氾濫想定区域	国・県・市	→		
低減(ハト)	被害軽減(水)	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の更新 河川管理施設の老朽化対策 	地区全域	国・県・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 防災調整池等の整備推進 雨水貯留・浸透施設の整備 官民連携による雨水貯留・浸透対策の強化 	地区全域	事業者・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 宅地嵩上の検討 浸水深3m以上の区域、都市機能が集積する地区の宅地の嵩上検討 	地区全域	事業者・所有者・市	→		
低減(ソフト)	早期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ハザードマップ等による周知の徹底 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	地区全域	市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域の情報発信 情報発信(防災無線、エリアメール等)の強化 避難標識の設置 ハザードマップ等の周知 地域版ハザードマップの作成 	家屋倒壊等氾濫想定区域	市民・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域の避難体制の強化 地域、消防団と連携した避難訓練、防災講座等 地区防災計画の策定促進 避難行動要支援者の個別避難計画の作成促進 	家屋倒壊等氾濫想定区域	市民・市	→		

◆取組内容<隈之城川、平佐川沿いの市街地地区>

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

●隈之城川、平佐川沿いの市街地地区の課題（再掲 P101）

浸水想定 (計画)	・平佐川沿いの一部で垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> ・垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・一部の地区では、浸水深3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要 ・ため池(倉谷ため池)決壊による浸水想定区域が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	・浸水継続時間1日～3日未満の地区が一部市街地に分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	・家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）内に建物が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

水:家屋倒壊等氾濫想定区域における開発規制等の検討

水:ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策

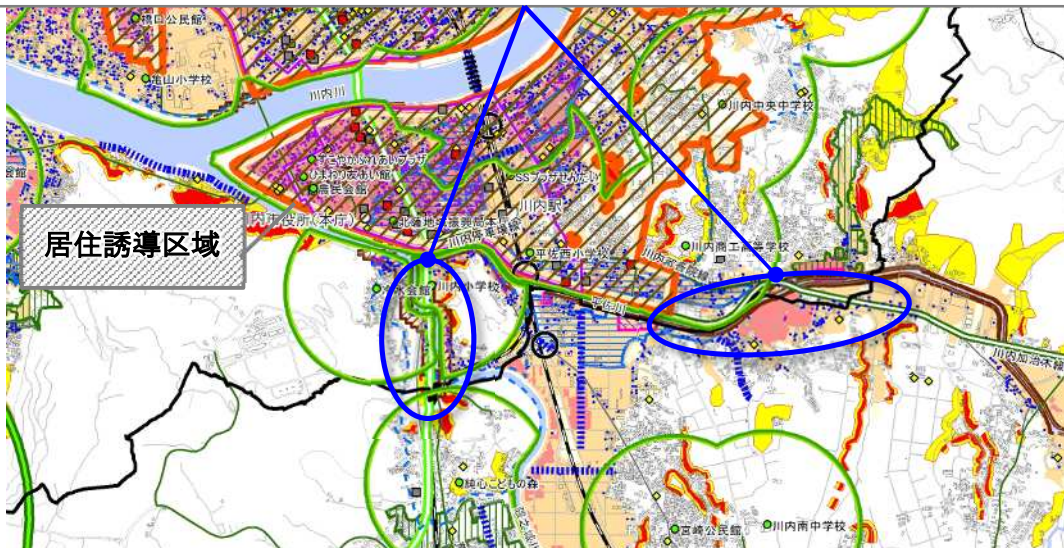
水:河川管理施設の更新

水:家屋倒壊等氾濫想定区域の情報発信

水:防災調整池等の整備推進

水:家屋倒壊等氾濫想定区域の避難体制の強化

水:宅地嵩上の検討



<ul style="list-style-type: none"> 行政区域 都市計画区域 用途地域 都市機能誘導区域 居住誘導区域 支所界 市役所・支所 鉄道駅 鉄道 高速道路 国道 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所 指定避難所500m圏域 公共施設等 病院・一般診療所 要配慮者施設 高規格幹線道路(第1次) 1次輸送道路 2次輸送道路 緊急輸送道路 鉄道危険予想箇所 交通途絶予想箇所 道路冠水危険箇所 	<p>洪水浸水想定区域(想定最大規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水深0.5m未満 浸水深0.5～3.0m未満 浸水深3.0～5.0m未満 浸水深5.0m以上 浸水深(想定最大規模)0.5～3m未満区域の1階建物 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1,2階建物 氾濫流 河岸浸食 浸水履歴 ため池氾濫想定区域 津波浸水想定区域 土砂災害警戒区域(未指定含む) 土砂災害特別警戒区域(未指定含む)
--	---	--

＜取組一覧表（隈之城川、平佐川沿いの市街地地区）＞

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(水)	<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域における開発規制等の検討 開発規制内容の調査・検討 	家屋倒壊等氾濫想定区域	県・市	→		
低減(ハト)	被害軽減(水)	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の更新 河川管理施設の老朽化対策 	地区全域	国・県・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 防災調整池等の整備推進 雨水貯留・浸透施設の整備 官民連携による雨水貯留・浸透対策の強化 	地区全域	事業者・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 宅地嵩上の検討 浸水深3m以上の区域、都市機能が集積する地区の宅地の嵩上検討 	地区全域	事業者・所有者・市	→		
低減(ソフト)	早期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ハザードマップ等による周知の徹底 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	地区全域	市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域の情報発信機能の強化 情報発信(防災無線、エリアメール等)の強化 避難標識の設置 ハザードマップ等の周知 地域版ハザードマップの作成 	家屋倒壊等氾濫想定区域	市民・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域の避難体制の強化 地域、消防団と連携した避難訓練、防災講座等 地区防災計画の策定促進 避難行動要支援者の個別避難計画の作成促進 	家屋倒壊等氾濫想定区域	市民・市	→		

◆取組内容<宮里町の集落地区>

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

●宮里町の集落地区の課題(再掲 P102)

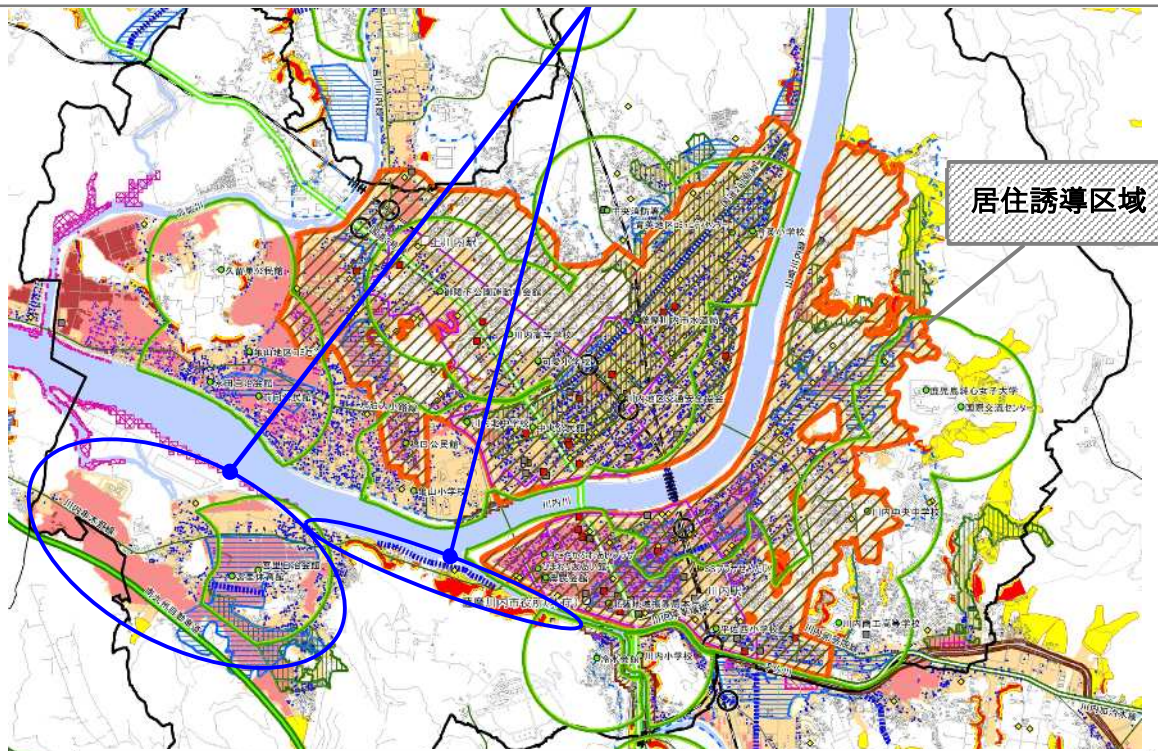
浸水想定(計画)	<ul style="list-style-type: none"> 垂直避難が困難な建物(浸水深0.5~3.0m未満の場合は1階建物)や避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定(想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 垂直避難が困難な建物(浸水深0.5~3.0m未満の場合は1階建物)や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 一部の地区では、浸水深3.0~5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物(浸水深3.0~5.0m未満の場合は2階以下建物)が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要 ため池(高原ため池)決壊による浸水想定区域が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 浸水継続時間1日~3日未満の地区が集落地の一部に分布するため、都市機能維持等の対策が必要

水:河川管理施設の更新

水:防災調整池等の整備推進

水:宅地嵩上の検討

水:ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策



<ul style="list-style-type: none"> 行政区域 都市計画区域 用途地域 都市機能誘導区域 居住誘導区域 支所界 市役所・支所 鉄道駅 鉄道 高速道路 国県道 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所 指定避難所500m圏域 公共施設等 病院・一般診療所 要配慮者施設 高規格幹線道路(第1次) 1次輸送道路 2次輸送道路 緊急輸送道路 鉄道危険予想箇所 交通途絶予想箇所 道路冠水危険箇所 	<p>洪水浸水想定区域(想定最大規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水深0.5m未満 浸水深0.5~3.0m未満 浸水深3.0~5.0m未満 浸水深5.0m以上 浸水深(想定最大規模)0.5~3m未満区域の1階建物 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1,2階建物 氾濫流 河岸浸食 浸水履歴 ため池氾濫想定区域 津波浸水想定区域 土砂災害警戒区域(未指定含む) 土砂災害特別警戒区域(未指定含む)
---	---	--

＜取組一覧表（宮里町の集落地区）＞

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
低減 (ハード)	被害軽減 (水)	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の更新 河川管理施設の老朽化対策 	地区全域	国・県・市			→
		<ul style="list-style-type: none"> 防災調整池等の整備推進 雨水貯留・浸透施設の整備 官民連携による雨水貯留・浸透対策の強化 	地区全域	事業者・市			→
		<ul style="list-style-type: none"> 宅地嵩上の検討 浸水深3m以上の区域、都市機能が集積する地区の宅地の嵩上検討 	地区全域	事業者・所有者・市			→
低減 (ソフト)	早期避難 体制強化 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ハザードマップ等による周知の徹底 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	地区全域	市	→		

2. 川内西部地域における取組

◆取組内容<川内西部地域全体>

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

<川内西部地域全体の課題> (再掲 P104)

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 洪水による浸水想定区域は、各地区に整理 各種河川沿いで浸水履歴があり、建物や避難施設、要配慮者施設等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 洪水による浸水想定区域は、各地区に整理 ため池決壊による浸水想定区域内に建物、要配慮者施設、避難施設、診療所等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 一部地区で、徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物、医療施設、要配慮者施設、避難所等が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
津波想定	<ul style="list-style-type: none"> 高城川沿いの集落、高江町の集落において、津波による浸水想定区域内に建物が分布しているため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要

土:ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討

全:自主防災体制の強化

水:川内川流域・湯田川流域・原田川流域の河川改修(支川含む)

水:民間施設との連携による避難場所の確保

全:災害発生時の避難経路の整備推進

水:津波浸水想定区域における情報発信強化・避難体制強化

水:災害発生時の避難施設の整備推進

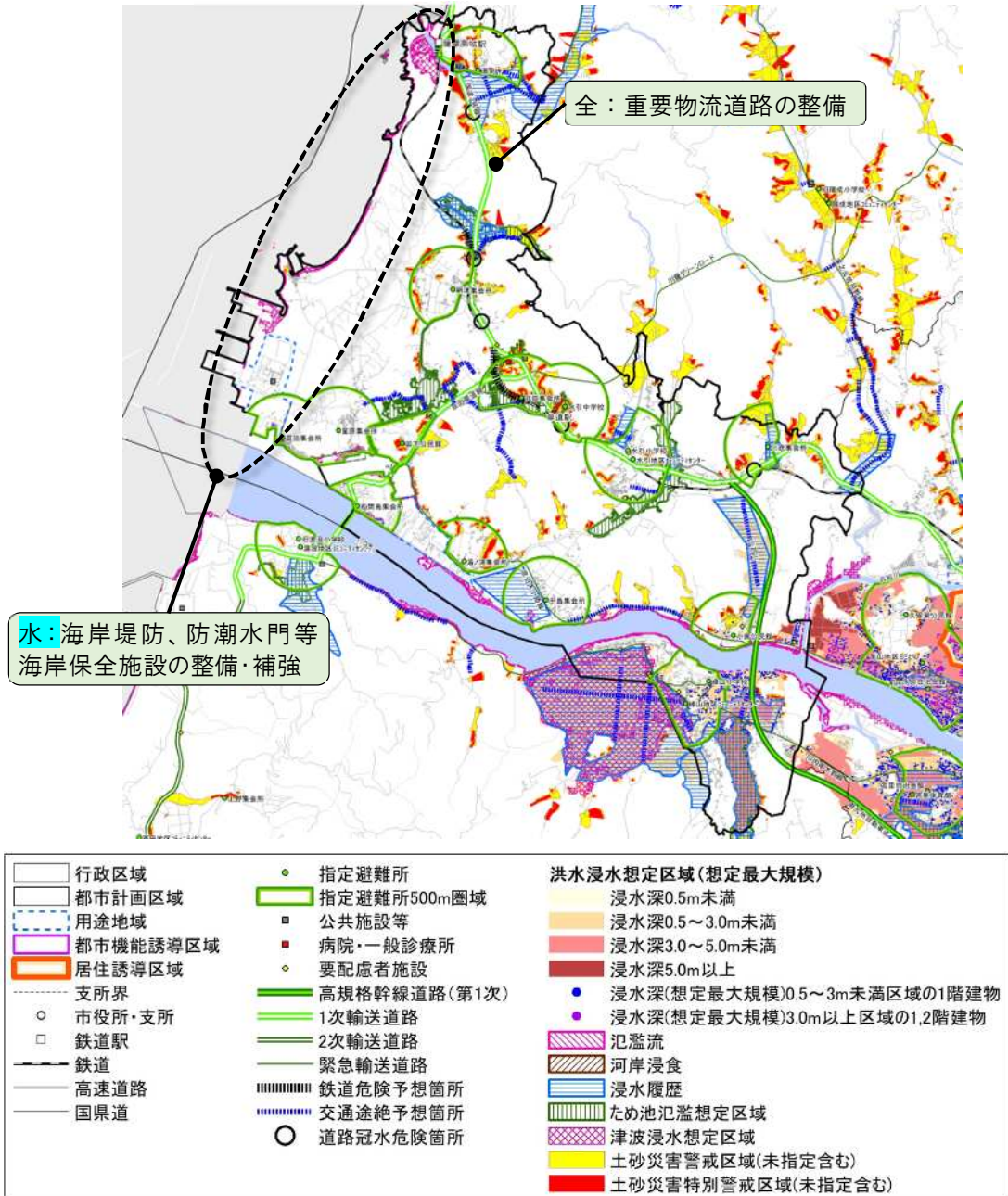
水:災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施

土:土砂災害対策事業の整備推進

水:内水ハザードマップの作成

全:防災拠点となる港湾・漁港施設の耐震化

水:ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策



<取組一覧表（川内西部地域全体）>

☐(短期:概ね5年) ☐(中期:概ね10年) ☐(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(土)	> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討 ・ 開発規制等の調査・検討	津波浸水想定区域 土砂災害警戒危険区域等	県・市			➔

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
低減 (ハード)	被害軽減 (水)	<ul style="list-style-type: none"> 川内川流域、湯田川流域、原田川流域の河川改修（支川含む） 危険箇所の河川改修や堤防強化 洪水対策 	川内川流域	国・県・市			
	早期避難 体制強化 (全)	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難経路の整備推進 避難路の整備、安全施設の整備 	地域全体	市			
		<ul style="list-style-type: none"> 重要物流道路の整備 南九州西回り自動車道の整備推進 高規格道路川内宮之城道路の整備推進 	-	国・県・市			
		<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点となる港湾・漁港施設の耐震化 重要港湾薩摩川内港（川内港）の整備 耐震強化岸壁 臨港道路の整備 緑地整備 	川内西部	国・県・市			
	長期避難 体制強化 (水)	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難施設の整備推進 避難施設の整備・機能強化 津波に対応した避難施設の整備 	地域全体 津波浸水想 定区域	市			
土砂災害 対策事業 (土)	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策事業の整備推進 急傾斜地崩壊対策事業 砂防事業等 	地域全体	県・市				
低減 (ソフト)	早期避難 体制強化 (全)	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災体制の強化 自主防災組織の結成・活動促進 ハザードマップの周知等による防災意識の啓発 	地域全体	市民・市			
	早期避難 体制強化 (水)	<ul style="list-style-type: none"> 民間施設との連携による避難場所の確保 市有施設がない地域における避難場所の確保 津波避難ビルの指定 	地域全体 津波浸水想 定区域	事業者・ 市			
		<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水想定区域の情報周知の強化 ハザードマップ等による周知の徹底 	津波浸水想 定区域	市			
	リスク把 握（水）	<ul style="list-style-type: none"> 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施 浸水シミュレーションの実施 多様かつ激甚化する災害に対するハザードマップの作成 	地域全体	県・市			
		<ul style="list-style-type: none"> 内水ハザードマップ作成 想定最大規模降雨による内水浸水想定区域図の作成 	地域全体	市			
早期避難 体制強化 (土)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ハザードマップ等による周知の徹底 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	土砂災害特 別警戒区域	市				

◆取組内容<小倉川、高城川沿いの集落地区>

凡例	回避	低減:ハード	低減:ソフト
----	----	--------	--------

●小倉川、高城川沿いの集落地区の課題（再掲 P104）

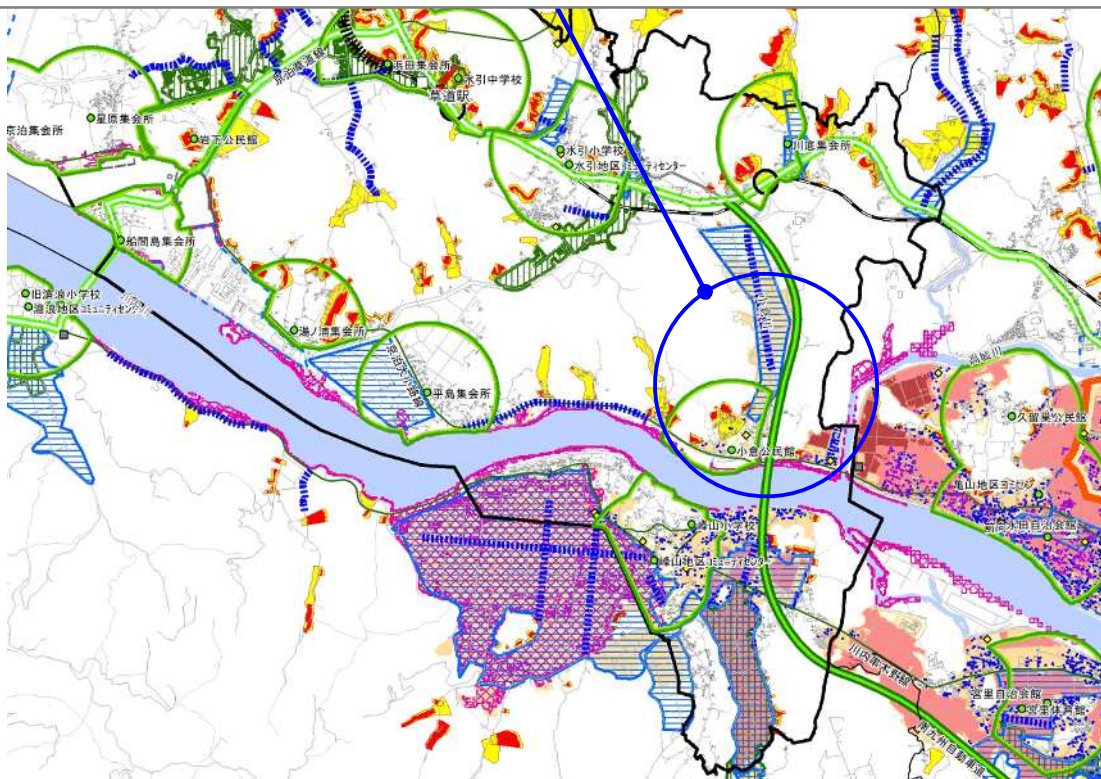
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未滿の場合は1階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 高城川沿いの集落の一部の地区では、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未滿の場合は2階以下建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要 高城川沿いの集落では、徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布し、県道 44 号、小倉川沿いの道路も浸水するため交通途絶（孤立集落）となるおそれがあるため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 小倉川沿いの集落では、浸水継続時間 1 日～3 日未滿の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要

水: 河川管理施設の更新

水: 宅地嵩上の検討

水: 防災調整池等の整備推進

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策



<ul style="list-style-type: none"> 行政区域 都市計画区域 用途地域 都市機能誘導区域 居住誘導区域 支所界 市役所・支所 鉄道駅 鉄道 高速道路 国県道 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所 指定避難所500m圏域 公共施設等 病院・一般診療所 要配慮者施設 高規格幹線道路(第1次) 1次輸送道路 2次輸送道路 緊急輸送道路 鉄道危険予想箇所 交通途絶予想箇所 道路冠水危険箇所 	<p>洪水浸水想定区域(想定最大規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水深0.5m未滿 浸水深0.5～3.0m未滿 浸水深3.0～5.0m未滿 浸水深5.0m以上 浸水深(想定最大規模)0.5～3m未滿区域の1階建物 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1,2階建物 氾濫流 河岸浸食 浸水履歴 ため池氾濫想定区域 津波浸水想定区域 土砂災害警戒区域(未指定含む) 土砂災害特別警戒区域(未指定含む)
---	---	--

<取組一覧表（小倉川、高城川沿いの集落地区）>

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
低減 (ハード)	被害軽減 (水)	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の更新 河川管理施設の老朽化対策 	地区全域	国・県・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 防災調整池等の整備推進 雨水貯留・浸透施設の整備 官民連携による雨水貯留・浸透対策の強化 	地区全域	事業者・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 宅地嵩上の検討 浸水深3m以上の区域、都市機能が集積する地区の宅地の嵩上検討 	地区全域	事業者・所有者・市	→		
低減 (ソフト)	早期避難 体制強化 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ハザードマップ等による周知の徹底 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	地区全域	市	→		

◆取組内容<高江町の集落地区>

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

●高江町の集落地区の課題（再掲 P105）

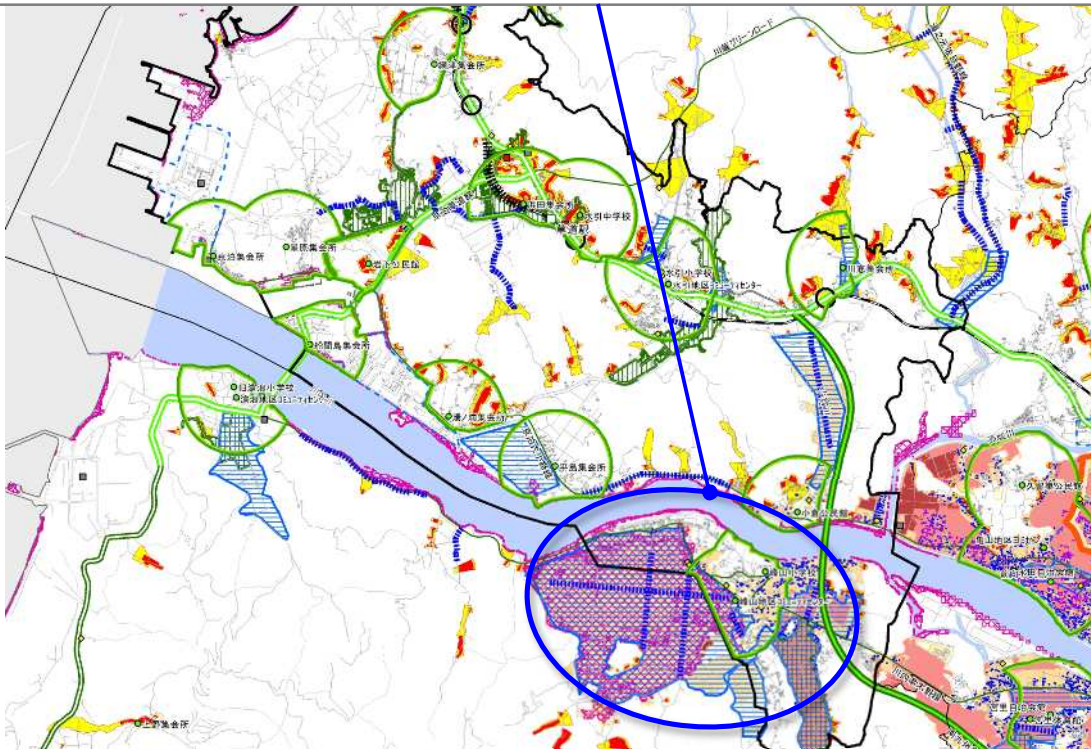
浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 一部の地区では、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未満の場合は 2 階以下建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要 ため池(須貫段ため池)決壊による浸水想定区域が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 浸水継続時間 1 日～ 3 日未満の地区が集落地全体に分布するため、都市機能維持等の対策が必要

水: 河川管理施設の更新

水: 宅地嵩上の検討

水: 防災調整池等の整備推進

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策



<ul style="list-style-type: none"> 行政区画 都市計画区域 用途地域 都市機能誘導区域 居住誘導区域 支所界 市役所・支所 鉄道駅 鉄道 高速道路 国県道 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所 指定避難所500m圏域 公共施設等 病院・一般診療所 要配慮者施設 高規格幹線道路(第1次) 1次輸送道路 2次輸送道路 緊急輸送道路 鉄道危険予想箇所 交通途絶予想箇所 道路冠水危険箇所 	<p>洪水浸水想定区域(想定最大規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水深0.5m未満 浸水深0.5～3.0m未満 浸水深3.0～5.0m未満 浸水深5.0m以上 浸水深(想定最大規模)0.5～3m未満区域の1階建物 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1,2階建物 氾濫流 河岸浸食 浸水履歴 ため池氾濫想定区域 津波浸水想定区域 土砂災害警戒区域(未指定含む) 土砂災害特別警戒区域(未指定含む)
---	---	---

<取組一覧表（高江町の集落地区）>

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
低減 (ハード)	被害軽減 (水)	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の更新 河川管理施設の老朽化対策 	地区全域	国・県・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 防災調整池等の整備推進 雨水貯留・浸透施設の整備 官民連携による雨水貯留・浸透対策の強化 	地区全域	事業者・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 宅地嵩上の検討 浸水深3m以上の区域、都市機能が集積する地区の宅地の嵩上検討 	地区全域	事業者・所有者・市	→		
低減 (ソフト)	早期避難 体制強化 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ハザードマップ等による周知の徹底 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	地区全域	市	→		

3. 川内北部地域における取組

◆取組内容<川内北部地域全体>

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

<川内北部地域全体の課題>（再掲 P107）

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 田海町の集落で垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 その他河川沿いで浸水履歴があり、建物や避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 田海町の集落や高城川沿いの市街地で垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物、浸水深3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 浸水継続時間1日～3日未満の地区が田海町の集落に分布するため、被災者の長期避難体制の強化が必要
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

土: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討

水: 川内川流域の河川改修の推進(支川含む)

全: 災害発生時の避難経路の整備推進

水: 災害発生時の避難施設の整備推進

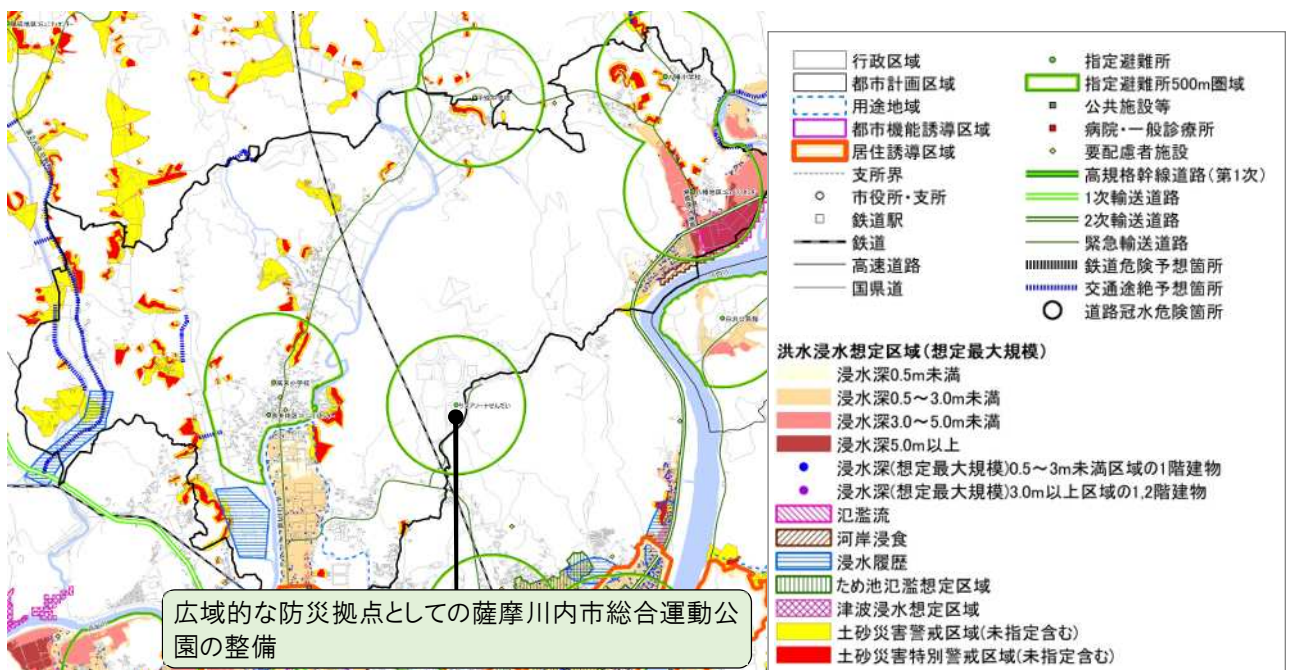
土: 土砂災害対策事業の整備推進

全: 自主防災体制の強化

水: 民間施設との連携による避難場所の確保

水: 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策



広域的な防災拠点としての薩摩川内市総合運動公園の整備

<取組一覧表（川内北部地域全体）>

短(短期:概ね 5 年) 中(中期:概ね 10 年) 長(長期:概ね 20 年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(土)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討 ・ 開発規制等の調査・検討 	土砂災害警戒危険区域等	県・市			
低減(ハード)	被害軽減(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 川内川流域の河川改修の推進(支川含む) ・ 危険箇所の河川改修や堤防強化 ・ 川内川流域の洪水対策 	川内川流域	国・県・市			
	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害発生時の避難経路の整備推進 ・ 避難路の整備、安全施設の整備 	地域全体	市			
	長期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害発生時の避難施設の整備推進 ・ 避難施設の整備・機能強化 	地域全体	市			
	避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広域的な防災拠点としての薩摩川内市総合運動公園の整備 ・ 避難所機能の強化 ・ 次世代エネルギー(太陽光発電等)の活用による災害時の給電設備の確保 	薩摩川内市総合運動公園	市			
	土砂災害対策事業(土)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 土砂災害対策事業の整備推進 ・ 急傾斜地崩壊対策事業 ・ 砂防事業等 	地域全体	県・市			
	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自主防災体制の強化 ・ 自主防災組織の結成・活動促進 ・ ハザードマップの周知等による防災意識の啓発 	地域全体	市民・市			
低減(ソフト)	早期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 民間施設との連携による避難場所の確保 ・ 市有施設がない地域における避難場所の確保 	地域全体	事業者・市			
	リスク把握(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施 ・ 浸水シミュレーションの実施 ・ 多様かつ激甚化する災害に対するハザードマップの作成 	地域全体	県・市			
	早期避難体制強化(土)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ・ ハザードマップ等による周知の徹底 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 ・ 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	土砂災害特別警戒区域	市			

◆取組内容<田海町の集落地区>

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

●田海町の集落地区の課題（再掲 P107）

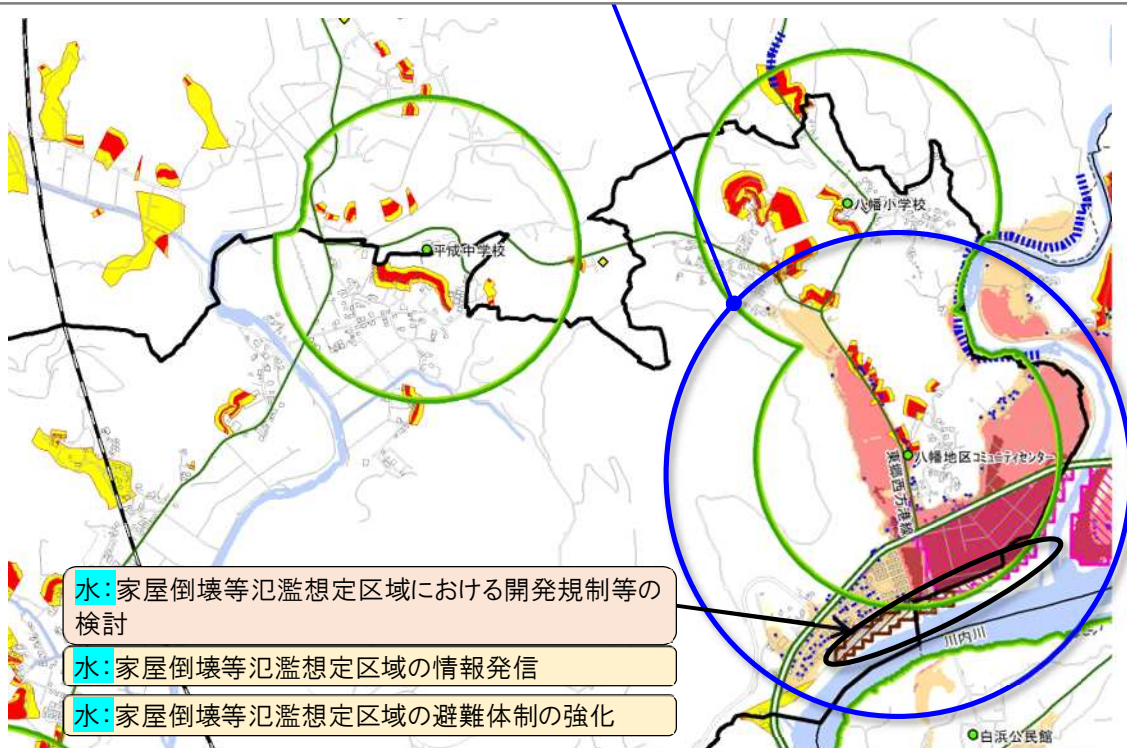
浸水想定 (計画)	・ 垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未滿の場合は 1 階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	・ 川内川沿いの住宅地等では、垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未滿の場合は 1 階建物）や避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・ 国道・県道沿いの集落地区では、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 3.0～5.0m未滿の場合は 2 階以下建物）や避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要
浸水継続	・ 田畑が主となるが県道沿いの一部集落で、浸水継続時間 1 日～3 日未滿の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	・ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食・氾濫流）内に建物が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

水: 河川管理施設の更新

水: 宅地嵩上の検討

水: 防災調整池等の整備推進

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策



行政区	指定避難所	洪水浸水想定区域(想定最大規模)
都市計画区域	指定避難所500m圏域	
用途地域	公共施設等	浸水深0.5m未滿
都市機能誘導区域	病院・一般診療所	浸水深0.5～3.0m未滿
居住誘導区域	要配慮者施設	浸水深3.0～5.0m未滿
支所界	高規格幹線道路(第1次)	浸水深5.0m以上
市役所・支所	1次輸送道路	● 浸水深(想定最大規模)0.5～3m未滿区域の1階建物
○ 鉄道駅	2次輸送道路	● 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1,2階建物
— 鉄道	緊急輸送道路	■ 氾濫流
— 高速道路	鉄道危険予想箇所	■ 河岸浸食
— 国道	交通途絶予想箇所	■ 浸水履歴
	○ 道路冠水危険箇所	■ ため池氾濫想定区域
		■ 津波浸水想定区域
		■ 土砂災害警戒区域(未指定含む)
		■ 土砂災害特別警戒区域(未指定含む)

<取組一覧表（田海町の集落地区）>

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 家屋倒壊等氾濫想定区域における開発規制等の検討 ・ 開発規制内容の調査・検討 	家屋倒壊等氾濫想定区域	国・県・市	→		
低減(ハト)	被害軽減(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 河川管理施設の更新 ・ 河川管理施設の老朽化対策 	地区全域	国・県・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災調整池等の整備推進 ・ 雨水貯留・浸透施設の整備 ・ 官民連携による雨水貯留・浸透対策の強化 	地区全域	事業者・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 宅地嵩上の検討 ・ 浸水深3m以上の区域、都市機能が集積する地区の宅地の嵩上検討 	地区全域	事業者・所有者・市	→		
低減(ソフト)	早期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ・ ハザードマップ等による周知の徹底 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 ・ 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	地区全域	市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 家屋倒壊等氾濫想定区域の情報発信機能の強化 ・ 情報発信(防災無線、エリアメール等)の強化 ・ 避難標識の設置 ・ ハザードマップ等の周知 ・ 地域版ハザードマップの作成 	家屋倒壊等氾濫想定区域	市民・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 家屋倒壊等氾濫想定区域の避難体制の強化 ・ 地域、消防団と連携した避難訓練、防災講座等 ・ 地区防災計画の策定促進 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成促進 	家屋倒壊等氾濫想定区域	市民・市	→		

4. 川内南部地域における取組

◆取組内容＜川内南部地域全体＞

凡例	回避	低減:ハード	低減:ソフト
----	----	--------	--------

＜川内南部地域全体の課題＞（再掲 P109）

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 各河川沿いの市街地で垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 各河川沿いの市街地で垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物、浸水深3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）や要配慮者施設、避難施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 一部、浸水継続時間1日～3日未満の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物、避難施設、要配慮者施設等の施設が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

土: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討

全: 自主防災体制の強化

水: 川内川流域の河川改修の推進(支川含む)

水: 民間施設との連携による避難場所の確保

水: 雨水幹線・雨水排水路の整備推進

水: 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施

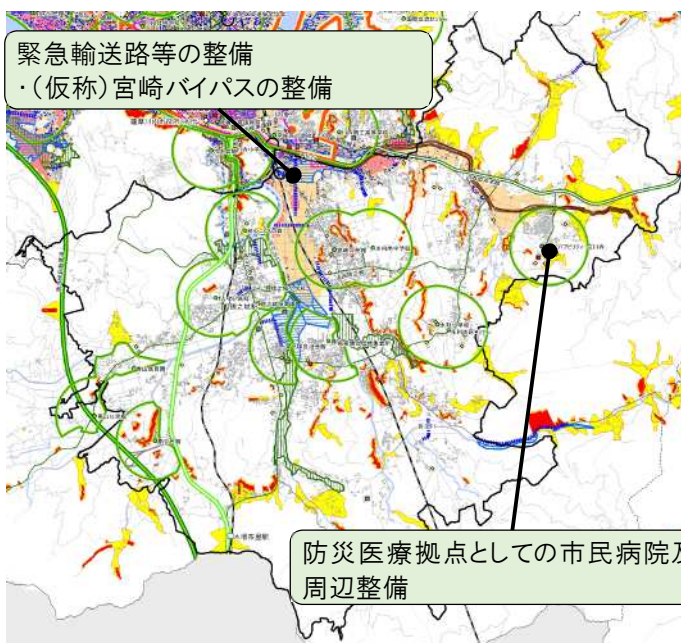
全: 災害発生時の避難経路の整備推進

水: 内水ハザードマップの作成

水: 災害発生時の避難施設の整備推進

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策

土: 土砂災害対策事業の整備推進



<取組一覧表（川内南部地域全体）>

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(土)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討 ・ 開発規制等の調査・検討 	土砂災害警戒危険区域等	県・市			→
低減(ハト)	被害軽減(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 川内川流域の河川改修の推進(支川含む) ・ 危険箇所の河川改修や堤防強化 ・ 川内川流域の洪水対策 	川内川流域	国・県・市			→
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 雨水幹線・雨水排水路の整備推進 ・ 公共下水道(雨水)の整備 	地域全体	市			→
	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害発生時の避難経路の整備推進 ・ 避難路の整備、安全施設の整備 	地域全体	市			→
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 緊急輸送路等の整備 ・ (仮称)宮崎バイパスの整備 	地域全体	市			→
	長期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害発生時の避難施設の整備推進 ・ 避難施設の整備・機能強化 	地域全体	市			→
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災医療拠点としての市民病院及び周辺整備 ・ 周辺の交通体系の整備による輸送路の確保 	市民病院及び周辺	市民病院・市			→
	土砂災害対策事業(土)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 土砂災害対策事業の整備推進 ・ 急傾斜地崩壊対策事業 ・ 砂防事業等 	地域全体	県・市			→
低減(ソフト)	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自主防災体制の強化 ・ 自主防災組織の結成・活動促進 ・ ハザードマップの周知等による防災意識の啓発 	地域全体	市民・市			→
	早期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 民間施設との連携による避難場所の確保 ・ 市有施設がない地域における避難場所の確保 	地域全体	事業者・市			→
	リスク把握(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施 ・ 浸水シミュレーションの実施 ・ 多様かつ激甚化する災害に対するハザードマップの作成 	地域全体	県・市			→
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 内水ハザードマップ作成 ・ 想定最大規模降雨による内水浸水想定区域図の作成 	地域全体	市			→
早期避難体制強化(土)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ・ ハザードマップ等による周知の徹底 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 ・ 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	土砂災害特別警戒区域	市			→	

◆取組内容＜平佐川、隈之城川等周辺の市街地地区＞

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

●平佐川、隈之城川等周辺の市街地地区の課題（再掲 P109）

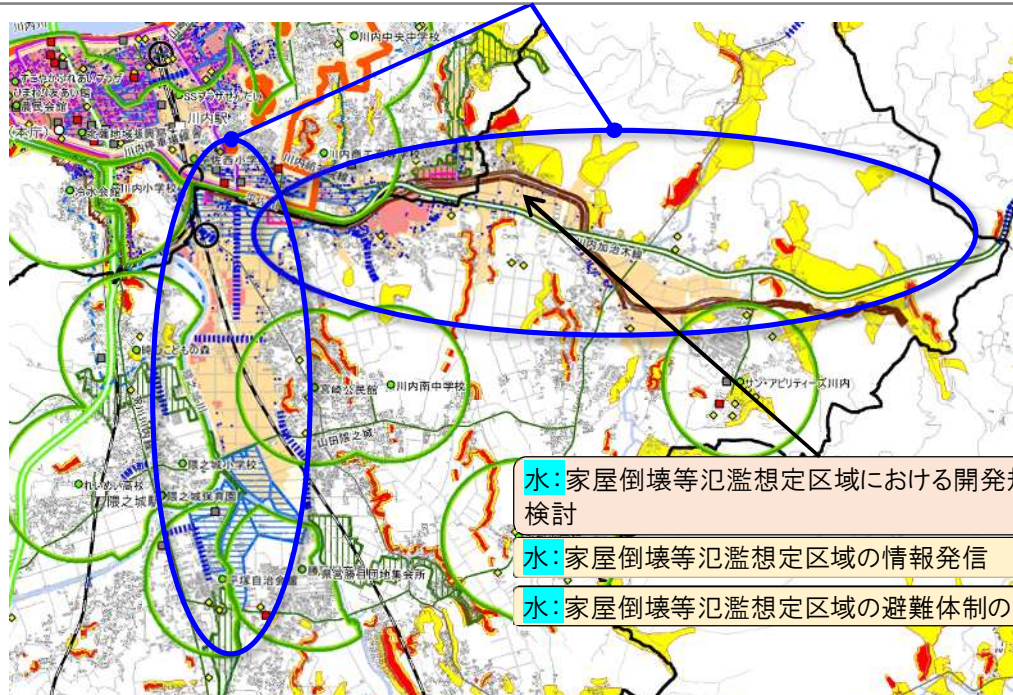
浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 一部の地区で垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 隈之城川、百次川、勝目川の合流地点で浸水履歴があり、建物や大型店舗等が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 平佐川沿いの市街地、隈之城川の市街地地区では、垂直避難が困難な建物（浸水深0.5～3.0m未満の場合は1階建物）や要配慮者施設が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 平佐川沿いでは、一部の地区で浸水深3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深3.0～5.0m未満の場合は2階以下建物）が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 一部、浸水継続時間1日～3日未満の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	<ul style="list-style-type: none"> 平佐川沿いの市街地では、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食・氾濫流）内に建物が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

水: 河川管理施設の更新

水: 宅地高上の検討

水: 防災調整池等の整備推進

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策



<ul style="list-style-type: none"> 行政区域 都市計画区域 用途地域 都市機能誘導区域 居住誘導区域 支所界 市役所・支所 鉄道駅 鉄道 高速道路 国道 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所 指定避難所500m圏域 公共施設等 病院・一般診療所 要配慮者施設 高規格幹線道路(第1次) 1次輸送道路 2次輸送道路 緊急輸送道路 鉄道危険予想箇所 交通途絶予想箇所 道路冠水危険箇所 	<p>洪水浸水想定区域(想定最大規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水深0.5m未満 浸水深0.5～3.0m未満 浸水深3.0～5.0m未満 浸水深5.0m以上 浸水深(想定最大規模)0.5～3m未満区域の1階建物 浸水深(想定最大規模)3.0m以上区域の1,2階建物 氾濫流 河岸浸食 浸水履歴 ため池氾濫想定区域 津波浸水想定区域 土砂災害警戒区域(未指定含む) 土砂災害特別警戒区域(未指定含む)
--	---	--

<取組一覧表（平佐川、隈之城川等周辺の市街地地区）>

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(水)	<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域における開発規制等の検討 開発規制内容の調査・検討 	家屋倒壊等氾濫想定区域	県・市	→		
低減(ハト)	被害軽減(水)	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の更新 河川管理施設の老朽化対策 	地区全域	国・県・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 防災調整池等の整備推進 雨水貯留・浸透施設の整備 官民連携による雨水貯留・浸透対策の強化 	地区全域	事業者・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 宅地嵩上の検討 浸水深3m以上の区域、都市機能が集積する地区の宅地の嵩上検討 	地区全域	事業者・所有者・市	→		
低減(ソフト)	早期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ハザードマップ等による周知の徹底 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	地区全域	市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域の情報発信 情報発信(防災無線、エリアメール等)の強化 避難標識の設置 ハザードマップ等の周知 地域版ハザードマップの作成 	家屋倒壊等氾濫想定区域	市民・市	→		
		<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等氾濫想定区域の避難体制の強化 地域、消防団と連携した避難訓練、防災講座等 地区防災計画の策定促進 避難行動要支援者の個別避難計画の作成促進 	家屋倒壊等氾濫想定区域	市民・市	→		

5. 樋脇地域における取組

◆取組内容＜樋脇地域全体＞

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

樋脇地域全体の課題（再掲 P110）

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 市比野川沿いに浸水履歴があり、建物が分布するため、浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> ため池(諏訪ため池・前床ため池)決壊による浸水想定区域が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物、避難施設、要配慮者施設等の施設が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

土:ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討

全:自主防災体制の強化

水:川内川流域の河川改修の推進(支川含む)

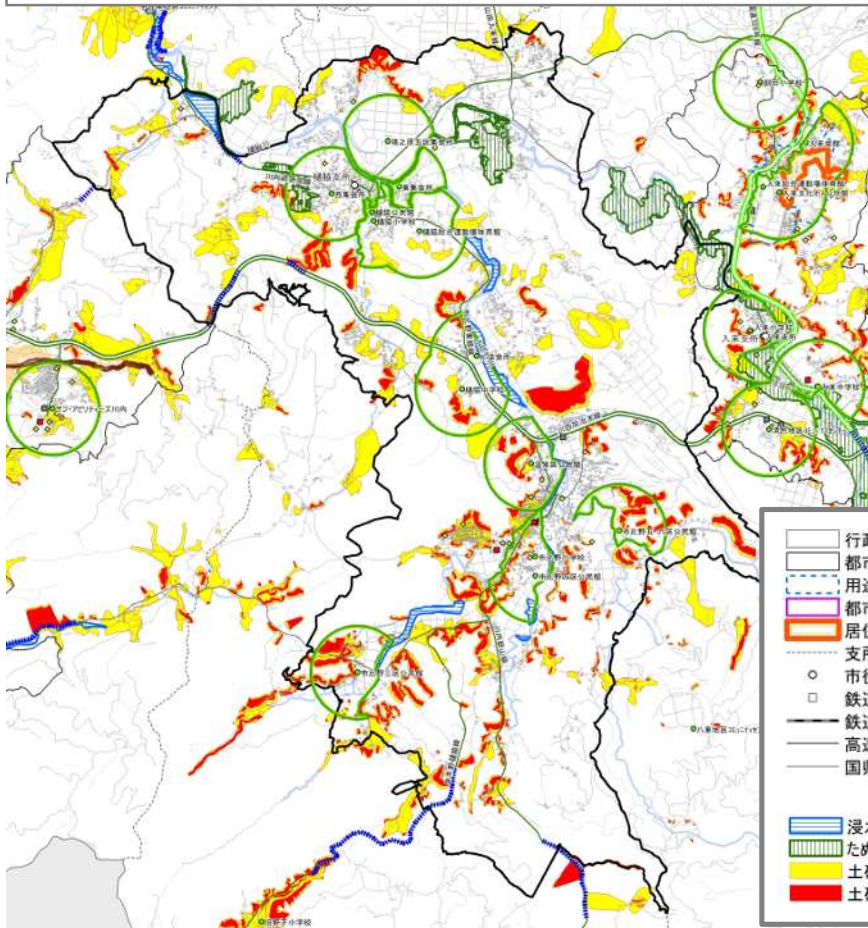
水:災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施

全:災害発生時の避難経路の整備推進

土:ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策

水:災害発生時の避難施設の整備推進

土:土砂災害対策事業の整備推進



<取組一覧表（樋脇地域全体）>

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(土)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討 開発規制等の調査・検討 	土砂災害警戒危険区域等	県・市			→
低減(ハト)	被害軽減(水)	<ul style="list-style-type: none"> 川内川流域の河川改修の推進(支川含む) 危険箇所の河川改修や堤防強化 川内川流域の洪水対策 	川内川流域	国・県・市			→
	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難経路の整備推進 避難路の整備、安全施設の整備 	地域全体	市			→
	長期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の避難施設の整備推進 避難施設の整備・機能強化 	地域全体	市			→
	土砂災害対策事業(土)	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策事業の整備推進 急傾斜地崩壊対策事業 砂防事業等 	地域全体	県・市			→
低減(ソフ)	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災体制の強化 自主防災組織の結成・活動促進 ハザードマップの周知等による防災意識の啓発 	地域全体	市民・市			→
	リスク把握(水)	<ul style="list-style-type: none"> 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施 浸水シミュレーションの実施 多様かつ激甚化する災害に対するハザードマップの作成 	地域全体	県・市			→
	早期避難体制強化(土)	<ul style="list-style-type: none"> ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ハザードマップ等による周知の徹底 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	土砂災害特別警戒区域	市	→		

6. 入来地域（居住誘導区域を除く）における取組

◆取組内容＜入来地域（居住誘導区域を除く）全体＞

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

入来地域（居住誘導区域を除く）全体の課題（再掲 P110）

浸水想定 (計画)	・ 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	・ 清浦ダム決壊（ため池氾濫）による浸水想定区域が国道 328 号、樋脇川沿いに広く分布し、建物、要配慮者施設が立地するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 ・ 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
土砂災害	・ 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物、要配慮者施設、公共施設等が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

土:ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討

水:川内川流域の河川改修の推進(支川含む)

全:災害発生時の避難経路の整備推進

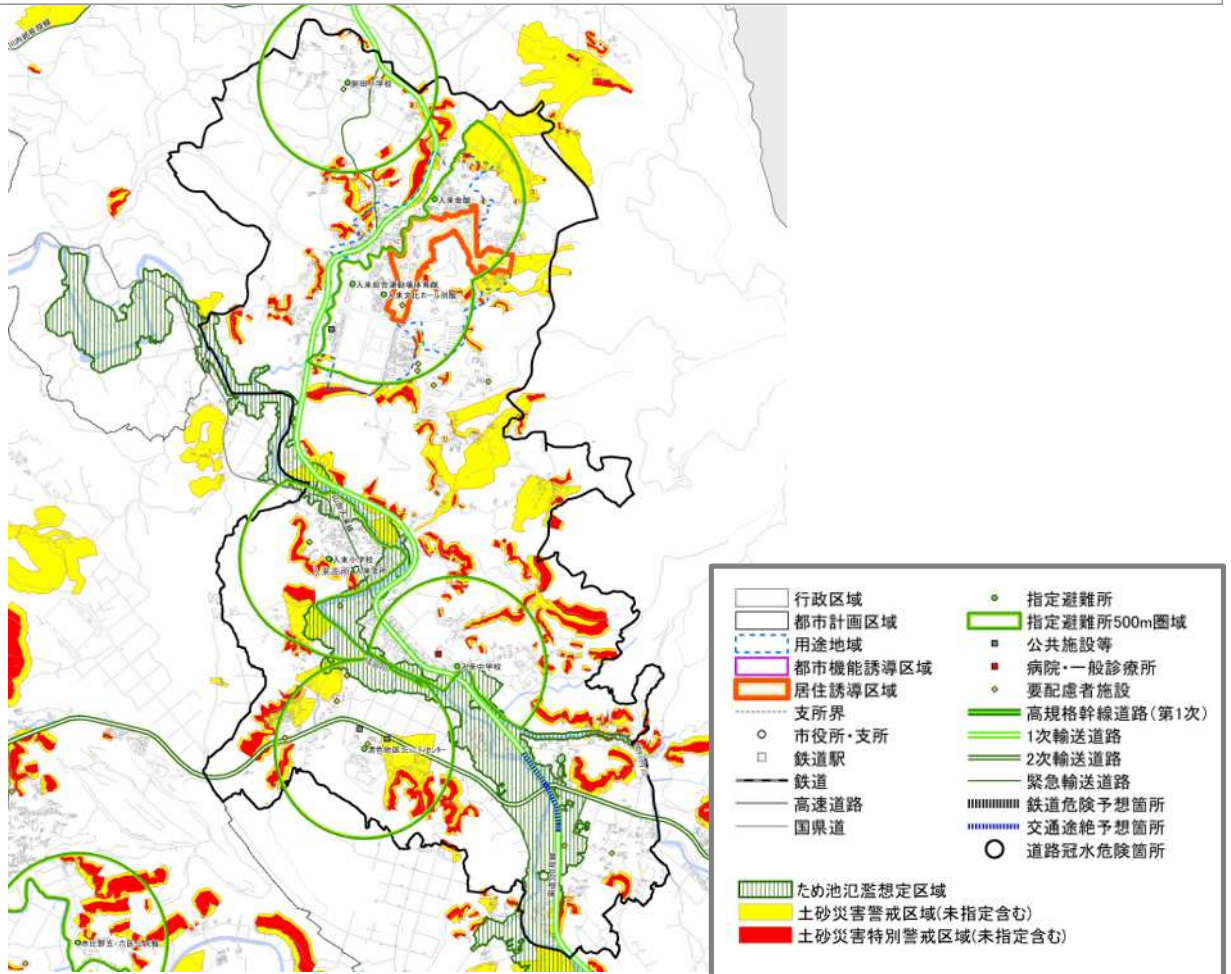
水:災害発生時の避難施設の整備推進

土:土砂災害対策事業の整備推進

全:自主防災体制の強化

水:災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施

土:ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策



<取組一覧表（入来地域全体）>

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(土)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討 ・ 開発規制等の調査・検討 	土砂災害警戒危険区域等	県・市	→		
低減(ハト)	被害軽減(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 川内川流域の河川改修の推進(支川含む) ・ 危険箇所の河川改修や堤防強化 ・ 川内川流域の洪水対策 	川内川流域	国・県・市	→		
	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害発生時の避難経路の整備推進 ・ 避難路の整備、安全施設の整備 	地域全体	市	→		
	長期避難体制強化(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害発生時の避難施設の整備推進 ・ 避難施設の整備・機能強化 	地域全体	市	→		
	土砂災害対策事業(土)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 土砂災害対策事業の整備推進 ・ 急傾斜地崩壊対策事業 ・ 砂防事業等 	地域全体	県・市	→		
低減(ソフ)	早期避難体制強化(全)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自主防災体制の強化 ・ 自主防災組織の結成・活動促進 ・ ハザードマップの周知等による防災意識の啓発 	地域全体	市民・市	→		
	リスク把握(水)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施 ・ 浸水シミュレーションの実施 ・ 多様かつ激甚化する災害に対するハザードマップの作成 	地域全体	県・市	→		
	早期避難体制強化(土)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ・ ハザードマップ等による周知の徹底 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 ・ 要配慮者利用施設の避難計画作成促進 	土砂災害特別警戒区域	市	→		

7. 東郷地域における取組

◆取組内容<東郷地域全体>

凡例 回避 低減:ハード 低減:ソフト

<東郷地域全体の課題>（再掲 P111）

浸水想定 (計画)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地全体及び川内川沿いの集落全体で、浸水深 3.0～5.0mが想定される区域に垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物、浸水深 3.0～5.0m 未満の場合は 2 階以下建物）や要配慮者施設、避難施設、公共施設等が分布するため、地域全体での浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水想定 (想定最大)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地全体及び川内川沿いの集落全体で、浸水深 5.0m以上の地区が広く分布し、垂直避難が困難な建物（浸水深 0.5～3.0m未満の場合は 1 階建物、浸水深 3.0～5.0m 未満の場合は 2 階以下建物）や要配慮者施設、避難施設、公共施設等が分布するため、地域全体での浸水被害の軽減、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 徒歩による避難が容易ではない建物（避難施設から 500m以上離れた建物）が分布するため、被災者の早期避難体制の強化等に向けた対策が必要 浸水シミュレーションがされていない河川があり、地域内の潜在的な災害リスクが把握できていないため、災害リスクを明確にすることが必要
浸水継続	<ul style="list-style-type: none"> 川内川、田海川、樋渡川等の各河川沿いの市街地・集落地では、浸水継続時間 1 日～3 日未満の地区が分布するため、都市機能維持等の対策が必要
家屋倒壊	<ul style="list-style-type: none"> 川内川沿いの市街地・集落地全体に家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸浸食）に広く分布し、ハザード区域内に建物や避難所、東郷支所等の多くの都市機能が分布するため、被災者の早期避難体制の強化、総合的な防災対策の強化に向けた検討が必要
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 各地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が点在し、その区域内に建物が分布するため、土砂災害被害の軽減や被災者の早期避難体制の強化、建物の立地抑制等の対策が必要

土: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討

水: 川内川流域の河川改修の推進(支川含む)

水: 河川管理施設の更新

水: 防災調整池等の整備推進

全: 災害発生時の避難経路の整備推進

水: 災害発生時の避難施設の整備推進

土: 土砂災害対策事業の整備推進

水: 宅地嵩上の検討

全: 自主防災体制の強化

水: 民間施設との連携による避難場所の確保

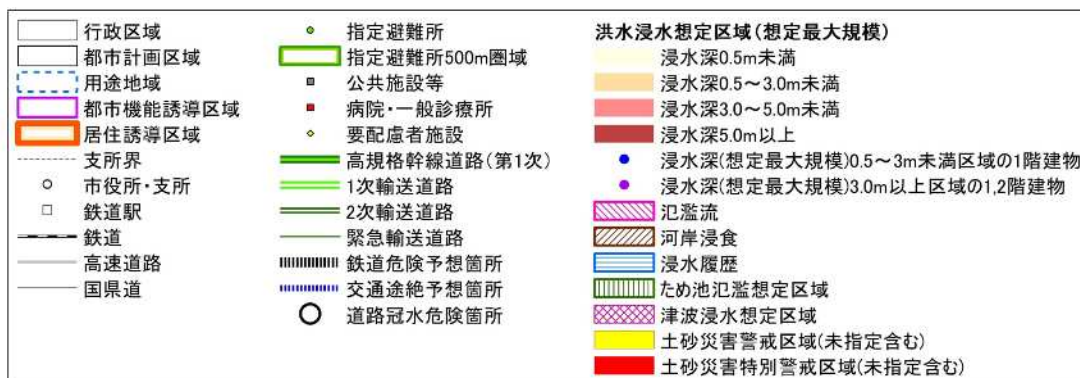
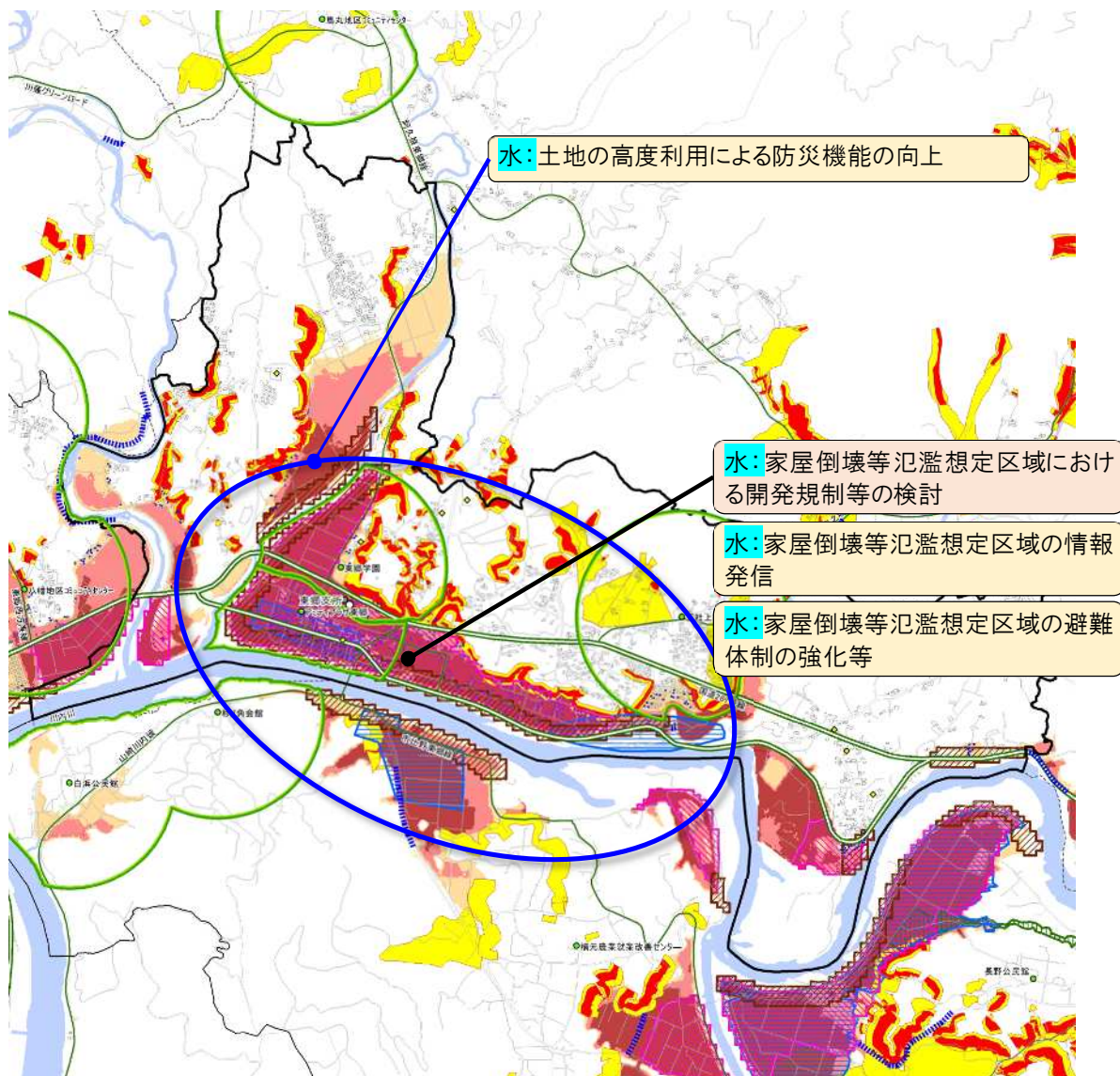
水: 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施

水: 内水ハザードマップの作成

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策

水: 都市機能低下の対策支援

水: ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での土地利用規制等の検討



＜取組一覧表（東郷地域全体）＞

短(短期:概ね5年) 中(中期:概ね10年) 長(長期:概ね20年)

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
回避	建物立地抑制(水)	▶ 家屋倒壊等氾濫想定区域における開発規制等の検討 ・ 開発規制等の調査・検討	家屋倒壊等氾濫想定区域	国・県・市	→	→	
	建物立地抑制(土)	▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での開発規制等の検討 ・ 開発規制等の調査・検討	土砂災害警戒危険区域等	県・市	→	→	→
低減 (ハト)	被害軽減(水)	▶ 川内川流域の河川改修の推進(支川含む) ・ 危険箇所の河川改修や堤防強化 ・ 川内川流域の洪水対策	川内川流域	国・県・市	→	→	→
		▶ 河川管理施設の更新 ・ 河川管理施設の老朽化対策	地区全域	国・県・市	→	→	→
		▶ 防災調整池等の整備推進 ・ 雨水貯留・浸透施設の整備 ・ 官民連携による雨水貯留・浸透対策の強化	市街地地区	事業者・市	→	→	→
		▶ 宅地嵩上の検討 ・ 浸水深3m以上の区域、都市機能が集積する地区の宅地の嵩上検討	市街地地区	事業者・所有者・市	→	→	→
	早期避難体制強化(全)	▶ 災害発生時の避難経路の整備推進 ・ 避難路の整備、安全施設の整備	地域全体	市	→	→	→
	長期避難体制強化(水)	▶ 災害発生時の避難施設の整備推進 ・ 避難施設の整備・機能強化	地域全体	市	→	→	→
	土砂災害対策事業(土)	▶ 土砂災害対策事業の整備推進 ・ 急傾斜地崩壊対策事業 ・ 砂防事業等	地域全体	県・市	→	→	→
低減 (ソフト)	早期避難体制強化(全)	▶ 自主防災体制の強化 ・ 自主防災組織の結成・活動促進 ・ ハザードマップの周知等による防災意識の啓発	地域全体	市民・市	→	→	→
	早期避難体制強化(水)	▶ 民間施設との連携による避難場所の確保 ・ 市有施設がない地域における避難場所の確保	市街地地区	事業者・市	→	→	→
		▶ 土地の高度利用による防災機能の向上 ・ 形態規制の見直し	市街地地区	事業者・市	→	→	→
		▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ・ ハザードマップ等による周知の徹底 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 ・ 要配慮者利用施設の避難計画作成促進	地区全域	市	→	→	→

方針	区分	取組内容	地区	主体	実施期間		
					短	中	長
		▶ 家屋倒壊等氾濫想定区域の情報発信機能の強化 ・ 情報発信（防災無線、エリアメール等）の強化 ・ 避難標識の設置 ・ ハザードマップ等の周知 ・ 地域版ハザードマップの作成	家屋倒壊等氾濫想定区域	市民・市	→		
	早期避難体制強化（土）	▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での早期避難対策 ・ ハザードマップ等による周知の徹底 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 ・ 要配慮者利用施設の避難計画作成促進	土砂災害特別警戒区域	市	→		
	リスク把握（水）	▶ 災害危険性が高い河川の浸水シミュレーションの実施 ・ 浸水シミュレーションの実施 ・ 多様かつ激甚化する災害に対するハザードマップの作成	地域全体	県・市	→	→	→
		▶ 内水ハザードマップ作成 ・ 想定最大規模降雨による内水浸水想定区域図の作成	市街地地区	市	→	→	→
	都市機能維持（水）	▶ 病院等の機能低下の対策支援 ・ 1階に機能を設置しない等の対策促進 ・ 近隣施設との連携強化	市街地地区	事業者・市	→	→	
	被害軽減（水）	▶ ハード整備によるリスク回避・低減が困難な地区での土地利用規制等の検討 ・ 土地利用規制の検討	河川流域	国・県・市	→	→	

用語集

	用語	頁	解説
あ行	雨水貯留・浸透施設	P48 他	雨水を地下に浸透させたり、地表や地下に貯留させたりすることで地表に水が溢れるのを防ぐ効果を有する施設。
	液状化	P11	ゆるく堆積した砂の地盤が強震により地層自体が液体状になる現象。液状化が生じると、噴砂現象や建築物の沈下、地下埋設管やマンホールなどの抜け上がり現象が発生する。
か行	家屋倒壊等氾濫想定区域	P10 他	家屋の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食が発生することが想定される区域。
	河川整備基本方針	P3 他	河川管理者（一級水系は国土交通大臣、二級水系は都道府県知事）が、長期的な視点に立った河川整備の基本的な方針を記述したもの。
	河川整備計画	P3 他	河川整備基本方針に沿って、20～30年後の河川整備に関する目標を明確にして、河川の工事及び維持の両面にわたり具体的な内容を定めた計画。
	既存ストック	P4 他	今まで整備されてきた道路、公園、下水道などの都市基盤施設や、住宅、商業施設、業務施設、工業施設などのこと。
	急傾斜地崩壊危険区域	P10 他	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、崩壊するおそれのある急傾斜地（傾斜度が30度以上の土地）で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に被害のおそれのあるもの、及び急傾斜地に隣接する土地のうち、急傾斜地の崩壊が助長・誘発されるおそれがないようにするため、一定の行為制限の必要がある土地の区域。市町村の意見を聞いて都道府県知事が指定。
	居住誘導区域	P1 他	人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域。立地適正化計画において市町村が指定。
	緊急輸送道路	P4	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線。
	交通途絶予想箇所	P27 図面 他	土砂災害、浸水等の災害により道路等の通行が出来ることが予想される箇所。
	国土強靱化地域計画	P2 他	大規模自然災害等に備えた国土全域に渡る強靱な国づくりを推進するため「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づく計画。国は国土強靱化基本計画を策定し、都道府県、市町村は国土強靱化地域計画を策定。
さ行	砂防指定地	P10 他	砂防法（明治30年3月30日法律第29号）第2条に基づき、砂防設備を要する土地又は治水上砂防のために一定の行為を禁止し若しくは制限すべき土地として国土交通大臣が指定した土地の区域。
	自主防災組織	P8 他	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う。災害対策基本法においては、「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」と規定されている。
	地すべり防止区域	P10 他	地すべり等防止法に基づき、国土交通大臣又は農林水産大臣が指定した地すべり区域、地すべり区域に隣接する区域を包括する区域。

用語	頁	解説
		地すべりの発生を助長・誘発するおそれのある一定の行為(地下水の誘致、排除、切土等)について制限される。
指定避難所	P4 他	避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設であり、市町村が指定するもの。
重要物流道路	P124 他	常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網として国土交通大臣が指定した路線で、機能強化や重点支援が実施される。 また、重要物流道路の代替・補完路をあわせて指定し、重要物流道路や代替補完路については、災害時の道路啓開・災害復旧を国が代行することが可能となる。
浸水継続時間	P10 他	ある地点において氾濫水が到達した後、屋外への避難が困難となり孤立する可能性のある浸水深 0.5mに達してから、その水深を下回るまでにかかる時間を示したものの。
浸水想定区域 (計画規模)	P10 他	河川毎に定められた計画規模の降雨により浸水が想定される区域 川内川水系川内川は、年超過確率 1/100 (毎年、1 年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/100 (1%)) の降雨に伴う洪水により氾濫した場合に浸水が想定される区域。 川内川水系平佐川は、年超過確率 1/30 (毎年、1 年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/30 (3%)) の降雨に伴う洪水により氾濫した場合に浸水が想定される区域。
浸水想定区域 (想定最大規模)	P10 他	河川毎に定められた想定されうる最大規模の降雨により浸水が想定される区域。 概ね年超過確率 1/1000 (毎年、1 年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/1000 (0.1%)) の降雨に伴う洪水により氾濫した場合に浸水が想定される区域。
垂直避難	P26 他	洪水や土砂災害時において自宅・施設等の上階へ移動する避難方法。
総合計画	P2 他	総合計画とは市政の総合的な経営方針。本市のまちづくりの全領域にわたる中長期的な目標と、本市のあるべき姿、目指すべき方向を示し、それを達成するための施策を総合的・体系的に示した計画。
た行		
大規模盛土造成地	P11 他	大規模盛土造成地には「谷埋め型」と「腹付け型」の 2 つのタイプがあり、谷埋め型は谷や沢を埋めて造成した盛土で面積が 3,000 m ² 以上のもの、腹付け型は盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が 20 度以上で、高さが 5 メートル以上の盛土のこと。
地域版ハザードマップ	P48 他	自主防災組織ごとに地域住民が主体となって、過去の災害の記憶や災害時に注意すべきことなどを意見交換した後、「まち歩き」を行い、地域で想定される危険箇所や避難所までの避難経路などの情報を落とし込んで作成されたもの。
地域防災計画	P3 他	災害対策基本法第 42 条の規定に基づき、災害に係わる事務又は業務に関し、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、総合的かつ計画的な対策を定めた計画。都道府県あるいは市町村長を会長とする地方防災会議で決定される。
津波浸水想定	P10 他	最大クラスの津波が発生した場合に想定される浸水の区域及び浸水深で、都道府県知事が設定するもの。

用語		頁	解説
	都市計画基礎調査	P25	都市計画法第6条に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となるもの。都道府県が調査主体として実施。
	都市計画区域	P2 他	将来の都市活動の見通しを勘案し、中心的な市街地とその周辺地域を一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域。県が指定する。
	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針	P3 他	都市計画法第6条の2の規定に基づき、都市計画区域ごとに都道府県が定める都市計画の総合的な方針。
	都市計画マスタープラン	P2 他	都市計画法において、「市町村は、議会の議決を経て定められた当該市町村の建設に関する基本構想並びに都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に即し、当該「市町村の都市計画に関する基本的な方針」を定めるものとする」とされている。ここでいう「市町村の都市計画に関する基本的な方針」を、「市町村マスタープラン」あるいは「都市計画マスタープラン」と称する。
	都市下水路	P46 他	主として市街地(公共下水道の排水区域外)において、専ら雨水排除を目的とするもので、終末処理場を有しないもの。
	土砂災害警戒区域（イエローゾーン）	P4 他	急斜面が崩れるなど土砂災害が発生した場合に、住民の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域。
	土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）	P4 他	急斜面が崩れるなど土砂災害が発生した場合に、建築物の損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがある区域。
	土地区画整理事業	P3 他	道路・公園・下水道など、公共施設の整備・改善と宅地の利用の増進を図ることを目的として、土地区画整理法に基づいて行われる事業のこと。
は行	ハザードマップ	P4 他	その土地の災害に対する危険性や避難場所などが記されている地図。
	防災拠点	P4 他	地震などの大規模な災害が発生した場合に、被災地において救援、救護等の災害応急活動の拠点となる施設。
や行	用途地域	P13 図面他	工場と住宅を分離するなど、用途の混在を防ぎ秩序ある土地利用を誘導するため、建物の用途に一定の制限を行う地域。第一種低層住居専用地域など13種類が都市計画法で定められている。
	要配慮者施設	P39 他	社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設。
ら行	立地適正化計画	P1 他	都市再生特別措置法に基づき、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を誘導するための方針や施策を定める計画。
	流域治水	P3 他	河川・下水道管理者による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水事業。